

地方再生関連施策に関する平成21年度歳出予算(含移替)について

【内閣官房・内閣府	関連】	p 1 ~ p 6
【警 察 庁	関連】	p 7
【総 務 省	関連】	p 8 ~ p15
【法 務 省	関連】	p16
【外 務 省	関連】	p17 ~ p18
【文部科学省	関連】	p19 ~ p25
【厚生労働省	関連】	p26 ~ p29
【農林水産省	関連】	p30 ~ p45
【経済産業省	関連】	p46 ~ p51
【国土交通省	関連】	p52 ~ p80
【環 境 省	関連】	p81 ~ p87

内閣官房地域活性化統合事務局

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	地域活性化応援派遣制度	地域活性化応援派遣相談会の開催にあたっては、国の施策・制度や取組事例の紹介、ノウハウの提供等について、関係省庁や地域活性化伝道師の官民の専門家が丸となって、各都道府県に出張相談するこれまでにない取組である。平成21年10月1日現在、民間専門家等の有識者として271名の地域活性化伝道師を登録し、政府及び関係機関職員を約1,300名登録している。また、これまで概ね2年間で述べ97都道府県で個別相談会を開催し、600件以上の相談に対応している。平成21年度においては、地方連絡室の活動と連携して実施することとし、各地域ブロック単位で年間3回程度の効果的な開催を目指す。	内閣官房	6,530	6,530	-	-	-	-	
2	補助対象施設の有効活用	補助対象財産を有効に活用した地域再生を支援するため、社会経済情勢の変化等に伴い需要の著しく減少している補助対象財産の転用を弾力的に認めるとともに、手続を簡素合理化することとし、法第21条により、認定地域再生計画に基づき、補助対象財産を補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合には、地域再生計画の認定を受けたことをもって、補助金等適正化法第22条に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとして取り扱い、転用を認めることとする。用途や譲渡先について差別的な取り扱いをしないこと及び国庫納付を求めないこととする。	内閣官房 (全府省庁)	-	-	-	-	-	-	
3	地域活性化システム論	地域固有の知の拠点である大学における地域の担い手(学生・行政・NPO等)を対象とした講義等を通じ、地域課題への共通の問題意識を醸成するとともに、地域活性化に資する担い手の裾野を拡大。	内閣官房	987	987	-	-	-	-	
4	地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。	内閣府	4,698,835	3,750,000	1,000,000	△ 51,165	(内閣府) 156,718 総務省 120,023 文部科学省 9,145 厚生労働省 31,619 農林水産省 981,488 経済産業省 922,834 国土交通省 2,323,247 環境省 153,761 合計 4,698,835		
5	地域再生支援利子補給金	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業実施者に対して、内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	内閣府	60,900	60,900	-	-	-	-	
6	地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	地域再生に役立つ事業を行う民間企業に対する投資について税制上の優遇措置を講じ、当該事業に対する民間資金を誘導することにより、「民間の力による地域再生」を促進する。認定地域再生計画に基づいて特例措置を適用する。	内閣府	-	-	-	-	-	-	
7	再チャレンジ支援寄附金税制	再チャレンジ可能な社会を実現するため、高齢者・障害者等の再チャレンジを支援する会社への寄附金について税制上の措置を講じている。認定地域再生計画に基づいて特例措置を適用する。	内閣府	-	-	-	-	-	-	

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
8	地域活性化総合情報サイト	地方再生の施策や取組事例等の情報を使いやすい形でインターネットにより提供する「地域活性化総合情報サイト」の活用を推進する。	内閣府	15,540	15,540	-	-	-	-	
9	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。 また、支援措置の拡充として交付金の対象施設に第二種漁港の漁港施設を追加。	内閣府	144,608,000	144,608,000	-	-	(内閣府)	30,593,328	
								農林水産省	38,932,176	
								国土交通省	70,714,086	
								環境省	4,368,410	
								合計	144,608,000	
10	官民パートナーシップ確立のための支援事業	地域の担い手のネットワークの形成のために、NPOと地方公共団体との協働事業を対象とした支援を地域再生計画と連動して行い、その中の優良事例を「官民パートナーシップによる地域活性化モデル」として広く情報発信する。	内閣府	85,406	110,493	-	△ 25,087	-	-	
11	地域力再生機構の創設	地域経済の建て直し、地域の雇用の確保の観点から、中規模企業や第三セクターの事業再生と面的再生に向けた取組を、第三セクター改革等と連携しながら、地域金融機関や地方公共団体等の理解・協力を得つつ行う地域力再生機構の創設（監督体制等の整備）	内閣府	25,000	25,000	-	-	-	-	
12	地域における男女共同参画促進総合支援経費	地域における様々な課題解決のための実践的な活動に関する先進事例の収集・分析・提供や人材育成プログラムの開発、アドバイザー派遣等による総合的な支援	内閣府	82,990	82,990	-	-	-	-	
13	地域防災拠点施設整備モデル事業	地方公共団体による地域防災拠点施設のモデル的整備の推進を支援することにより、全国における地域防災拠点整備を促進するとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。 また、総合監理施設に必要な応急対策支援情報システム等を整備する場合などについても支援する。	内閣府	392,000	392,000	-	-	-	-	
14	科学技術による地域活性化	「科学技術による地域活性化戦略」（平成20年5月総合科学技術会議決定）の推進により、多様性のある地域科学技術拠点群やグローバル型の科学技術拠点の形成を目指す。	内閣府	-	-	-	-	-	-	
15	持続可能な観光地づくり支援事業	沖縄の観光地としての観光客の受入容量についての定量化手法の研究・確立を図るとともに、あわせて、市町村の自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援する。	内閣府	102,000	102,000	-	-	-	-	

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
16	沖縄IT津梁パーク整備事業	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パーク(B棟)を整備する。	内閣府	800,000	800,000	-	-	-	-	
17	沖縄イノベーション創出事業	沖縄における産学共同研究を推進することにより、大学等の研究開発の成果を沖縄地域経済の振興につなげる。	内閣府	213,000	213,000	-	-	-	-	
18	沖縄雇用最適化支援事業	(社)沖縄県建設業協会が窓口となって募集する土木業からの転職希望者を対象に、労働需要が供給を上回っている産業(建築業)への職種転向を可能にするための講習、研修を実施。	内閣府	14,000	14,000	-	-	-	-	
19	アジア青年の家事業	沖縄、沖縄以外の日本及びアジア諸国等の青年等が沖縄に参集し、沖縄における体験を通じて交流を行う。	内閣府	139,000	139,000	-	-	-	-	
20	沖縄離島振興特別対策事業	特産品加工施設等、産業振興や雇用の確保を通じて離島の活性化につながる施設設備等。	内閣府	218,000	218,000	-	-	-	-	
21	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	沖縄の離島の文化、自然を保護・保全しつつ、観光等の産業振興に活かしていく取組を支援。	内閣府	73,000	73,000	-	-	-	-	
22	離島地域広域連携推進モデル事業	観光等の産業の振興や廃棄物処理など、離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等に係る支援を行うとともに、広域連携のモデル事業を実施。	内閣府	23,000	23,000	-	-	-	-	

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
23	離島活性化総合支援モデル事業	離島地域の住民が主体となった離島の産業振興等に資するための事業計画の策定及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成等を図る。	内閣府	24,000	24,000	-	-	-	-	
24	高度観光人材育成モデル事業	将来の観光リゾート産業を担う人材の育成や経営者層の意識啓発に資する諸施策を実施することにより、観光人材の高度化を図る。	内閣府	12,000	12,000	-	-	-	-	
25	国際観光戦略モデル事業	沖縄県の海外重点地域である東アジア諸国に係る観光戦略モデルの試行・検証、欧米からの誘客も視野に入れた広域ルートでの観光戦略モデルの構築、試行、検証を行い、外国人誘客を促進する。	内閣府	50,000	50,000	-	-	-	-	
26	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	沖縄の文化観光資源を発掘するとともに、文化資源を活用したイベント連携等により、開催時期の平準化等の検討を行い、観光ボトム期の底上げや平均滞在日数の増加による観光産業の活性化を図る。	内閣府	58,000	58,000	-	-	-	-	
27	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	沖縄県内でソフトウェア開発やコンテンツ制作等を行うIT企業は、本土等の同業者からの下請けが比較的多く、付加価値の高い高度なIT産業へ発展させるには課題が多い。本事業では、県内企業が生産するソフトウェアの品質、セキュリティ等を高め、企業の客観的な信頼性を向上させることにより、首都圏等からの受注の機会をさらに拡大するなど沖縄IT産業の競争力強化を図る。	内閣府	43,000	43,000	-	-	-	-	
28	おきなわ新産業創出投資事業	沖縄地域で研究開発・事業活動を行う情報、バイオ、環境分野等のベンチャー企業の急激な成長に必要な資金及び経営指導を提供するため、(財)沖縄県産業振興公社が民間ベンチャーキャピタル会社とともにベンチャーファンドを組成し、運営をベンチャーキャピタルに委託する。また、上記分野の初期段階のベンチャー企業の成長を促すため、研究開発に係る補助金を交付する。	内閣府	809,000	809,000	-	-	-	-	
29	雇用戦略プログラム推進事業	沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、総合的・戦略的に取り組む。	内閣府	83,000	83,000	-	-	-	-	

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
30	BPO人材育成モデル事業	県内BPO企業で構成されるBPO産業協議会を設置し、県内一般求職者向けに、沖縄県とBPO産業協議会が連携し、企業の即戦力となり得る研修事業を協同で実施する。また、育成した人材を就職まで確実に繋げるためBPO企業合同面接会を開催する。	内閣府	23,000	23,000	-	-	-	-	
31	医師歯科医師等の派遣事業	沖縄県内の地方公共団体等が設置する医療施設等に対して、業務援助及び医療技術指導を行う医師、歯科医師等を派遣する事業を実施	内閣府	13,490	13,490	-	-	厚生労働省	13,490	
32	無医地区医師派遣等事業	沖縄県内の離島・へき地の診療所及び中核病院に、沖縄県内外の医療機関から医師を派遣するなどの事業を実施	内閣府	224,853	224,853	-	-	厚生労働省	224,853	
33	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	沖縄の振興とともに世界の科学技術の発展にも貢献することを目指し、世界に開かれた、世界最高水準の研究及び教育を行う自然科学系の大学院大学を沖縄県恩納村に設置しようとするもの。	内閣府	11,232,251	11,232,251	3,153,850	△ 3,153,850	-	-	
34	沖縄振興開発金融公庫の融資制度	沖縄県において、本土の政策金融機関の業務を一元的に取り扱う機関として、各種の融資を実施	内閣府	2,950,000	2,950,000	-	-	-	-	
35	風景づくり推進事業	「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点からまちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、県内各地域における沖縄らしい風景づくりを推進する。	内閣府	46,606	46,606	-	-	-	-	
36	沖縄体験滞在交流促進事業	沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図るため、地域外の住民が沖縄の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住民との交流を図ることが出来るように、市町村が地域住民の創意、工夫を活かして行う事業を支援する。	内閣府	54,000	54,000	-	-	-	-	

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
37	民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、PFI推進委員会における今後の課題に関する検討の結果も踏まえつつ、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアルレポートやマニュアルの作成等を通じPFIの一層の推進を図る。	内閣府	28,924	28,924	-	-	-	-	
38	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	地方公共団体が、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業(「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定に対応した事業)を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。	内閣府	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	(内閣府)	69,551	
								総務省	999,930,449	
								合計	1,000,000,000	
39	地域活性化・公共投資臨時交付金	「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定)において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の負担額等に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金(仮称)」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度第1次補正予算において創設。	内閣府	1,289,000,000	-	1,379,000,000	△ 90,000,000	(内閣府)	1,044,101	
								総務省	1,269,773,210	
								文部科学省	17,117,633	
								厚生労働省	121,125	
								農林水産省	624,606	
								国土交通省	319,325	
								合計	1,289,000,000	
40	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	地方公共団体が、危険な橋梁の補修、景観保全の必要性の高い地域における電線の地中化や都市部の緑化、森林における路網整備など、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ整備事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。	内閣府	500,000,000	-	-	500,000,000	(内閣府)	26	
								総務省	499,935,370	
								文部科学省	64,604	
								合計	500,000,000	
41	地域社会雇用創造事業交付金	「新しい公共」の担い手育成の観点から、NPOや社会起業家など「社会的企業」が主導する「地域社会雇用創造」を推進するため、①社会起業に係るビジネスプラン・コンテストや、②インターンシップをはじめとする人材育成等の事業を行うNPOや地方公共団体等への支援を実施。	内閣府	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	
42	南北大東地区地上デジタル放送推進事業費補助金	沖縄県南北大東地区において、地上デジタル放送への移行及び県域放送の実施を可能とするため、海底光ケーブルを整備し、離島振興及び情報格差是正を図る。	内閣府	1,987,000	-	1,987,000	-	-	-	
43	沖縄県ものづくり基盤産業振興施設整備事業費補助金	加工組立型の製造業の沖縄への誘致や沖縄企業の成長が進まない要因の一つとして、沖縄が高度成長期を経ておらず、金型産業等、製造業の下支えをする産業(ものづくり基盤産業)が脆弱であることが挙げられている。そこで、同産業を特自賃への集積を推進する対象とし、そうした産業にとって使いやすい長屋型賃貸工場(複数の小規模な賃貸スペースと共用の作業スペースを有する床面積2,000㎡タイプの賃貸工場)を整備。	内閣府	410,000	-	410,000	-	-	-	

【警察庁 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	地域安全安心ステーション推進事業	警察が犯罪抑止を目的として、消防、学校及び市町村と連携の下、活動拠点を中心とした自主防犯活動を支援する。	警察庁	81,438	81,438	-	-	-	-	
2	イベント等に伴う道路使用許可手続の円滑化	地方公共団体が関与して行われる地域活性化等を目的とするイベント等については、オープンカフェ等の経済活動も含め、地域の活性化に資するという社会的な意義を有する場合があることから、イベント等における道路使用の許可手続が円滑に進められるよう、イベント等の提供や、地域住民、道路利用者等の合意形成の円滑化に協力する。	警察庁	-	-	-	-	-	-	
3	PTPSによるバス等の利便性の向上	バス等の大量交通機関を対象として、優先信号制御を行い、優先通行を確保することにより、利便性の向上を図るとともに、マイカーから公共交通機関への利用転換の促進を図るシステムを整備する。	警察庁	22,554,309の内数	22,554,309の内数	-	-	-	-	
4	子どもを犯罪から守るための環境づくり支援モデル事業	子どもを犯罪から守るための環境整備のため、防犯カメラの構築や支援サイト構築など、防犯ボランティア団体の活動を支援。	警察庁	596,798	-	596,798	-	-	-	
5	総合的な銃器・薬物対策の推進	銃器を使用した凶悪犯罪の発生や薬物乱用により住民が抱える不安を解消するため、厳しい銃器・薬物情勢に対応するための装備資機材の整備や特殊な捜査手法を活用するなどして総合的な銃器・薬物対策を推進。	警察庁	257,417	140,856	116,561	-	-	-	
6	テロ対策等の推進	テロ等の緊急事態に対処し得る態勢を整備するために必要な装備資機材等を整備。また、大規模災害発生時の捜索・救出・救助等のための資機材を整備。	警察庁	18,271,874	7,223,661	11,048,213	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	コミュニティ・ベンチャーファンド形成支援事業	地方公共団体が、コミュニティ・サービス事業者やいわゆるベンチャー企業等に投融資又は債務保証をするための資金として、公益法人等に出資又は貸付を行い、ファンドを形成する事業を支援(特別交付税措置)。	総務省	-	-	-	-	-	-	
2	地域文化デジタル化事業	地域文化デジタル化事業に基づくコンテンツの作成に要する経費に0.5を乗じた額を特別交付税として交付。	総務省	-	-	-	-	-	-	
3	地域情報通信基盤整備事業	地域文化デジタル化事業(デジタル・ミュージアム構想)のためのシステムの整備(ハード事業に限る。)を地域活性化事業債の対象とする。	総務省	-	-	-	-	-	-	
4	定住自立圏構想推進事業	中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、有識者によるアドバイザーボードを設置し、先行実施団体等の取組における協定・圏域・支援措置等に係る課題について助言を行うとともに、本構想についての地方公共団体の理解を深めるための市町村長等会議を行う。	総務省	67,000	67,000	-	-	-	-	
5	頑張る地方応援プログラム(地域人材力活性化事業)	地方自治体の多様なニーズに応じ、先進市町村や民間の人材の紹介、派遣等を実施し、地域の人材の育成・活性化を支援。	総務省	87,000	87,000	-	-	-	-	
6	頑張る地方応援プログラム(財政支援措置)	地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる(3,000億円程度)。 ・市町村がプロジェクトに取り組むための経費について、特別交付税措置(500億円程度)。 ・製造品出荷額等の成果指標が全国平均以上に向上した市町村及び都道府県に対し、普通交付税の割増措置(2,200億円程度)。 ・企業立地促進に係る地方交付税措置(減収補てん措置等)(300億円程度)。	総務省	-	-	-	-	-	-	
7	中心市街地再活性化特別対策事業	中心市街地活性化を目的としたソフト事業に対して、特別交付税措置を実施し、同じくハード事業を一般単独事業債の対象とする。	総務省	-	-	-	-	-	-	
8	商店街等振興整備対策	商店街振興を目的としたソフト事業に対して、特別交付税措置を実施し、同じくハード事業を一般単独事業債の対象とする。	総務省	-	-	-	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進事業	子どもに農林漁家等における宿泊体験や自然体験の機会を提供する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進するため、先進的な取組事例や施策の概要等について情報提供を行うことを通じて、地域の自主的な取組を支援するための研修事業等を実施する。	総務省	16,033	16,033	-	-	-	-	
10	地域コミュニティの再生等事業	地域コミュニティの再生を図るとともに、複数の地域コミュニティが連帯し、その機能を存分に発揮するための基盤を構築していくことを目的として、地域コミュニティに関する先進的な取組についての調査・研究や全国的な情報提供等を実施する。	総務省	13,274	13,274	-	-	-	-	
11	都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	団塊世代や子育て世代等の都市住民の移住・交流に係る多様なニーズに的確に対応するため、実証実験を通じて、移住・交流の受入システムを構築するための調査を行う。	総務省	38,899	38,899	-	-	-	-	
12	過疎地域集落整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業)	UIターンや定住促進のため、定住促進団地の整備や空き家活用事業等に要する経費に対する補助を行う。	総務省	301,199	301,199	-	-	-	-	
13	過疎地域の自立活性化推進に関する調査	過疎地域等自立活性化推進事業(補助金)を改組し、新たに調査委託費を計上。UIターン者対策、集落の活性化、地域内交通維持など、過疎地域の喫緊の諸課題に対応するための調査を行う。	総務省	26,850	26,850	-	-	-	-	
14	地域間交流施設整備事業	都市等との地域間交流を促進するための施設整備等に対する補助を行う。	総務省	200,522	200,522	-	-	-	-	
15	集落の在り方の検討	集落状況把握・点検の実施、集落の在り方についての住民と住民、住民と市町村による話し合いを促進する。また、これらの対策を支援する集落支援員等の設置を促進する。	総務省	-	-	-	-	-	-	
16	公立病院改革	必要な医療機能を備えた体制の整備と病院経営の効率化により地域医療提供体制を確保するため、総務省は公立病院改革ガイドラインを策定し、各地方団体に対して当該ガイドラインを踏まえ公立病院改革プランの策定とその実施を要請し、公立病院改革が円滑に進められるよう改革の実施に伴い必要となる経費について地方財政措置を講じる。	総務省	-	-	-	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
17	高規格救急自動車の整備促進	救急患者の安全・安静な搬送のため、救急救命士が搭乗し高度な救急資機材を搭載した高規格救急自動車の整備促進を図るため、防災対策基盤整備事業債により高規格救急自動車の整備を図るとともに、地方交付税措置にて搭乗する救急救命士の養成を促進する。	総務省	—	—	—	—	—	—	
18	消防と医療の連携促進	救急搬送において選定困難事案が多発していることを受け、円滑な救急搬送・受け医療体制を確保するために、消防機関と医療機関が定期的に協議する仕組みの構築を図り、協議機関において具体的な連携方策について検討するシステムを作る。	総務省	37,000	37,000	—	—	—	—	
19	市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業）	市民が救急車を呼ぶべきか否かを迷う場合の不安に答える救急相談窓口を24時間、365日体制の消防機関に設置するとともに、相談業務と各消防本部の指令センターとの連携を図ることにより、ワンストップによる円滑な救急業務を推進する。平成21年度においてはモデル事業として3カ所において実施を行う。	総務省	368,000	368,000	—	—	—	—	
20	防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進	地震発生時において、利用者である住民等の安全確保を図るとともに、地方公共団体の円滑な災害応急対策の実施を確保するため、災害対策本部や避難場所等の防災拠点となる公共施設等の耐震化を促進する。	総務省	—	—	—	—	—	—	
21	消防団の充実強化	地域防災の要としての消防団の役割が一層期待される中で、機能別団員・分団制度の活用、「消防団協力事業所表示制度」の導入を積極的に推進することで消防団員の活動環境を整備するとともに、全国的な広報活動を行うことで住民の消防団活動への理解向上を図る。 このことにより、消防団員減少に歯止めをかけ、消防団員確保による地域防災力の向上を図る。 <達成目標> ○ 消防団員 100万人 ○ 女性消防団員 10万人	総務省	57,000	57,000	—	—	—	—	
22	消防団の新戦力の確保	消防団の新戦力を確保するため、事業所、大学等に対する被雇用者、女性、学生の入団促進の働きかけを行うとともに、消防団活動の円滑化のため事業所における活動環境の整備や学生の活動参加の支援を行う。さらに、将来の地域防災の担い手となる児童・生徒を対象とした地域防災スクール（仮称）の実施、少年消防クラブ活動の拡充強化を推進する。 また、「消防団員確保アドバイザー制度」の全国展開を推進し、消防団員確保の取組みを強化する。 このことにより、消防団員減少に歯止めをかけ、消防団員確保による地域防災力の向上を図る。 <達成目標> ○ 消防団員 100万人 ○ 女性消防団員 10万人	総務省	117,000	117,000	—	—	—	—	
23	自主防災組織の充実強化	地域の安心・安全を確立し、地域防災力を向上させるために、近隣の自主防災組織や関係団体等との連携による自主防災活動等の普及啓発を図るとともに、都道府県・市町村での自主防災組織連絡協議会設置を促進し、自主防災組織の育成・充実を図る。	総務省	4,000	4,000	—	—	—	—	
24	市町村の消防の広域化	消防の広域化を検討・推進する市町村等への「消防広域化推進アドバイザー」の派遣や「都道府県広域化セミナー」の開催、各都道府県が策定した広域化推進計画を収集・分析した「都道府県・広域化推進計画便覧（仮称）」の作成・配布、広域化対象市町村による広域消防運営計画の策定の支援等により消防の広域化を推進する。	総務省	8,407	8,407	—	—	—	—	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
25	消防防災施設の整備	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を支援する。	総務省	3,161,000	3,161,000	-	-	-	-	
26	緊急消防援助隊の充実強化	緊急消防援助隊の基本計画に基づき、引き続き部隊及び装備のより一層の充実を図る。また、東南海・南海地震を想定した全国消防応援活動調整本部運営訓練、地域ブロック訓練を実施し、部隊運用及び指揮・連携能力の強化を図る。	総務省	5,001,000	5,001,000	-	-	-	-	
27	ユビキタス特区事業の推進	平成20年1月に創設した「ユビキタス特区」において、通信と放送、固定と移動を融合・連携させ、ICTによる新たな価値創造につながる実証プロジェクトを推進し、他国とも連携して日本主導による国際展開可能な「新たなモデル」を確立する。さらに、「拡大版ユビキタス特区」を創設し、地域再生・産業創造、都市の国際競争力強化を目的とするプロジェクトを実施し、ICTによる成長力強化の実現を図る。	総務省	5,299,545	1,700,056	3,599,489	-	-	-	
28	環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業	環境にやさしいまちづくりを支援するため、最先端のICT技術を利用し、各地域特性に合わせたICTシステム基盤を構築・実証する。これによって必要な技術基準を確立し、地域資源の生産と消費の最適化を推進する。	総務省	1,998,907	-	-	1,998,907	-	-	
29	情報通信人材研修事業支援制度	情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材の研修事業に必要な経費の一部を助成することにより、地方や中小企業を含むそのような研修の受講が困難な者へ研修機会を提供する。	総務省	109,641	109,641	-	-	-	-	
30	多様なネットワーク環境におけるIPTV伝送技術の実証	容量や品質など、様々な条件において多様なネットワーク環境において、地上デジタル放送のIP再送信も含めたIPTVサービスを実現するための実証を推進することにより、デジタルコンテンツのウィンドウの多様化を促進し、地域情報の発信や、地域内情報流通の活性化及び地域メディアの育成などを通じた地域活性化へ貢献する。	総務省	316,000	316,000	-	-	-	-	
31	地域ICT利活用モデル構築事業	平成21年度においては、地方再生に資するテーマ(安心・安全、遠隔医療など)について、平成19年度及び平成20年度からの継続案件を実施するとともに重点分野につき、新たな「地域ICT利活用モデル」の構築を市町村、都道府県等に委託する。併せて、「地域ICT利活用モデル」の全国展開のため、前年度に引き続き普及促進活動等を実施するとともに、独自に実績を上げているICT利活用事業のビジネスモデル・ノウハウ等の成果の普及展開を促す。	総務省	1,390,000	1,390,000	-	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
32	地域情報化アドバイザー派遣体制の整備	平成21年度においては各種ICTインフラ整備施策等と併せ、地域の要請に基づき、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣。支援地域の地域情報化プロジェクトを総合的にサポートする。地域情報化プロジェクトの組成、実行の各段階において民間有識者の評価会による第三者的な評価を実施。プロジェクトの成果は出版、セミナー等で広く公開し、他地域へのノウハウの普及を図る。	総務省	1,390,000 の内数	1,390,000 の内数	-	-	-	-	
33	地域情報プラットフォーム推進事業	平成21年度においては、地域の様々な公共情報システムの相互接続・連携等を通じて地域の活力を高めるため、次世代地域公共情報システムの標準仕様(地域情報プラットフォーム)に準拠したシステムの実証実験を行い、ICT利活用による引越・退職、医療・健康及び防災等の公共情報サービスや次世代電子行政サービス基盤の早期実現・普及のための課題や解決策の提示を行う。	総務省	589,963	589,963	-	-	-	-	
34	定住自立圏等民間投資促進交付金	定住自立圏等において、「あと一步」で実現が期待される民間の取組を支援し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能等を確保するため、都道府県が民間投資に係る初期費用の助成を行う場合に、その実施に要する経費を交付(見直しの結果、特に緊急性の高い医療に関連する事業に限定)。	総務省	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	
35	携帯電話等エリア整備事業	携帯電話等のエリア拡大に必要な伝送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助。	総務省	18,923,460	8,895,993	10,027,467	-	-	-	
36	ICT経済・地域活性化基盤確立事業(「ユビキタス特区」事業)	国民生活の利便性の向上、経済や地域の活性化、将来の成長のための基盤の実現に資する標準化技術、制度等を確立するとともに、国内の観光地において自動音声翻訳技術を活用した実証実験を実施し、外国人観光客の誘致による地域活性化、国内観光産業振興を図る。	総務省	3,548,000	-	3,548,000	-	-	-	
37	地域情報通信基盤整備推進交付金	FTTH、ケーブルテレビ、ADSL、衛星など、地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進。定住自立圏の取組を推進するための基盤整備等を積極的に支援。	総務省	87,154,000	7,870,000	79,284,000	-	-	-	
38	地域イントラネット基盤施設整備交付金	地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援。	総務省	8,940,000	2,240,000	6,700,000	-	-	-	
39	テレワーク環境整備税制	テレワーク設備導入の際の固定資産税の軽減措置	総務省	-	-	-	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
40	テレワーク共同利用型システム実証実験	平成20年度に引き続きテレワーク共同利用型システムの実証実験を実施。また、我が国の世界最高水準のネットワーク環境を最大限に活用した、次世代高度テレワークシステムの構築に向けた実証実験を実施。	総務省	300,000	300,000	-	-	-	-	
41	ふるさとケータイ創出推進事業	携帯電話の利活用により、地域の高齢者や子どもの安心（医療・介護・健康・安全）をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」（地域を支援するMVNO）の創出を推進することにより、地方の再生及びユビキタス社会の構築を実現する。	総務省	150,000	150,000	-	-	-	-	
42	電気通信基盤充実臨時措置法に基づく利子助成	光ファイバ等のブロードバンド基盤整備のため、電気通信基盤充実臨時措置法に基づく実施計画の認定を受けている事業者が行う投資に対する融資に係る利子につき、（独）情報通信研究機構を通じて事業者に対して助成金を交付。	総務省	-	-	-	-	-	-	
43	電気通信基盤充実臨時措置法に関連する税制	光ファイバ等のブロードバンド基盤整備の整備促進を図るため、電気通信基盤充実臨時措置法に基づく実施計画の認定を受けている事業者が対象設備を取得した場合に、固定資産税の課税標準の圧縮等が認められる。	総務省	-	-	-	-	-	-	
44	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	ICT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、獨創性・新規性に富む研究開発を支援する競争的資金制度。本制度のうち「地域ICT振興型研究開発」プログラムにおいて、ICTの利活用により地域社会の活性化を図るために、地域の大学や中小企業等の研究者が提案する研究開発課題へ資金を支援。	総務省	2,179 の内数	2,179 の内数	-	-	-	-	
45	最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	全国の主要な研究拠点を結んだ、超高速・高機能な研究開発テストベッドネットワークを基盤とする最先端の研究開発を構築し、情報通信分野の先端的な研究開発や実証実験等を促進。	総務省	34,200 の内数	34,200 の内数	-	-	-	-	
46	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費等	地域における科学技術の振興強化、地域内・地域間における産学官連携等の推進を図るため、各地域における情報通信技術の活用方策等を検討するとともに、当該方策の周知・啓発を実施する。	総務省	20,000	20,000	-	-	-	-	
47	自動音声翻訳技術の研究開発	ネットワーク上に分散する知識情報を活用して、幅広い話題への対応を可能とし、かつ、翻訳結果を学習することにより、翻訳精度の向上を図ることを可能とするネットワークベース翻訳技術等の研究開発を実施。	総務省	34,200,000 の内数	34,200,000 の内数	-	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
48	高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	少子高齢化社会における様々な社会的課題等の解決に資するため、ユビキタスネットワーク技術との一層の融合を図りつつ、B2Bサービス（商業施設などにおける案内や情報提供等）からB2Cサービス（家庭内における見守りや生活支援等）まで、特に高齢者や障害者を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現するための研究開発等を実施。	総務省	550,026	550,026	-	-	-	-	
49	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	社会に導入が進みつつある電子タグやセンサーから、利用者が希望する情報を容易に入手することができる情報通信システムの構築に際して、問題となっている技術的課題を解消する課題解決型の研究開発を実施。	総務省	1,276,273	1,276,273	-	-	-	-	
50	災害情報通信システムの研究開発等	「災害情報通信システム」の構築を推進するため、災害時にも確実な通信を確保できる地上/衛星共用携帯電話システムの研究開発等を推進。	総務省	558,356	558,356	-	-	-	-	
51	ユビキタスタウン構想推進事業	ICTの集中的な利活用によって、安心・安全な街づくり(ユビキタスタウン)等を実現するため、交付金制度を創設し、地方公共団体のICTの導入に係る取組を総合的に支援。	総務省	11,857,000	-	11,857,000	-	-	-	
52	地上デジタル放送への完全移行のための総合対策の推進	2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、平成21年度当初予算においては、国民への説明・相談体制等の強化、受信機器購入の支援等、送受信環境の整備等を実施。また、平成21年度第1次補正予算においては、受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、集合住宅共聴施設のデジタル化対応、デジタル難視聴解消対策(デジタル中継局の整備支援、改修困難地共聴施設の整備支援)、アナログ放送終了リハーサル各施策について、追加的な支援等を実施。	総務省	30,200,679	15,198,953	15,001,726	-	-	-	
53	防火安全教育・指導のための住宅用火災警報器の配備	消防本部等が、自動火災報知設備の設置が義務づけられていない小規模の社会福祉施設等に対して、防火安全教育・指導を行うため、住宅用火災警報器を全国の消防本部等に配備。	総務省	3,566,000	-	3,566,000	-	-	-	
54	消防団救助資機材搭載型車両の配備等	大規模災害発生時に地域防災力の中核となる消防団の救助技術向上を図るため、消火機材や救助資機材を搭載した車両及び救助資機材を国が調達し、消防団に配備。	総務省	2,598,000	-	2,598,000	-	-	-	
55	緊急消防援助隊の充実強化	テロ災害や大規模地震など、国内で起こる様々な大規模特殊災害に備えるため、全額国費により車両、資機材、ヘリコプター等を調達し、全国の未配備地区等に配備。また、救急部隊を増強するため、高規格救急車を補助金により整備。	総務省	10,867,000	-	10,867,000	-	-	-	

【総務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
56	全国瞬時警報伝達システム(J-ALERT)の整備推進事業	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達する全国瞬時警報システム(J-ALERT)を整備するため、防災情報通信設備整備事業交付金を新設し、全国に一斉整備を図る。	総務省	11,254,000	58,000	11,196,000	—	—	—	
57	「緑の分権改革」推進事業	「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を推進するため、その一環としてクリーン・エネルギー資源の賦存量等の調査及びクリーン・エネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査を実施。	総務省	3,904,000	—	—	3,904,000	—	—	
58	ICTふるさと元気事業	地域公共サービスの新たな担い手としてのNPO等が主体となり、ICTを利活用した取組を促進(支援)することにより、地域公共サービスの維持・向上を図る。	総務省	6,502,000	—	—	6,502,000	—	—	
59	地域情報化アドバイザー派遣体制の整備	地域の要請に基づき、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の地域情報化プロジェクトを総合的にサポート。また、地域情報化プロジェクトの組成、実行の各段階において、民間有識者の評価会による第三者的な評価を実施。プロジェクトの成果は、出版・セミナー等で広く公開し、他地域へのノウハウの普及を図る。	総務省	6,502,000 の内数	—	—	6,502,000 の内数	—	—	
60	ICT地域活性化ノウハウの全国普及等	「ICTふるさと元気事業」で実施した事業のうち、優れた人材育成方法やシステム等の全国的な普及展開を行い、地域公共サービスの維持・向上を図る。併せて、「ICT地域活性化ポータルサイト」の機能拡充をはかることにより知見・ノウハウの幅広い普及を図る。	総務省	6,502,000 の内数	—	—	6,502,000 の内数	—	—	

【法務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	観光立国実現のための出入国審査の充実	職員が常駐していない地方空港へ近隣出張所などから出入国審査を行う職員を派遣する取組を実施するとともに、概ね2,000人以上の乗員・乗客が乗船する外航大型客船について、入港前に船上にて上陸審査を行うことにより、到着港における長時間に及ぶ上陸審査待ち時間を解消する取組を強化。	法務省	14,421,400 の内数	13,409,416 の内数	1,011,984 の内数	—	—	—	

【外務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	大使・総領事等の地方訪問	わが国地方自治体と姉妹都市交流や友好交流のある外国都市・地域を管轄する大使・総領事が、一時帰国等の機会を利用して、わが国の都市又はつながりの深い地方を訪問し、自治体関係者等に対する理解増進により、地方の国際交流活動の促進を支援するもの。 さらに、任国・地域の投資誘致や姉妹都市交流等に関する情報を収集し、速やかにわが国の自治体に提供することにより、地方の国際的取組の支援を行い、地域の活性化に貢献するもの。また、一時帰国時のわが国地方訪問を通じて得た情報等を任国・地域の地方国際担当幹部などにフィードバックする。	外務省	3,576	3,576	-	-	-	-	
2	地方外交プラザの構築と拡充	今年度中に完成する「地方外交プラザ」は、現在47都道府県及び17政令市を対象としているが、来年度において、東京都内全市区役所及び東京事務所を有する政令市以外の市役所まで対象を拡大する。	外務省	2,700	2,700	-	-	-	-	
3	外務大臣主催国際交流活動支援に関する意見交換	例年、6月の全国市長会総会、11月の政府主催の全国知事会が開催され、その機会を捉え、低迷がちな国際交流活動を強引に牽引する首長たる知事、市長等自治体関係者による国際交流活動支援を激励する外務大臣主催の意見交換会を開催する。	外務省	4,858	4,858	-	-	-	-	
4	外務副大臣主催国際文化交流促進事業及び地方と外務省とのタイアップ会議に関する意見交換	地方自治体の国際交流主管課長を対象とした国際交流主管課長会議を開催し、外務省が有する情報等を提供しながら、地方自治体の国際交流や経済交流等の現状や課題等につき意見交換を行う機会を提供する。 また、地方自治体に関心を示しているテーマに沿ったタイアップ会議を開催し、有識者による講演会をはじめ、NPO関係者とのパネルディスカッション及び参加者との質疑応答を行い、地域レベルで行われる国際交流や経済交流の一層の推進に資する。	外務省	2,566	2,566	-	-	-	-	
5	駐日各国大使地方視察	駐日各国大使夫妻の地方視察。(同行旅費)	外務省	640	640	-	-	-	-	
6	駐日外交団ホームステイプログラム	駐日外交官が家族と共に日本の家庭に滞在するプログラム。(同行、受入業務委託)	外務省	192	192	-	-	-	-	
7	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の地方訪問	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の本邦滞在中における地方視察のために必要な経費。(宿泊費等)	外務省	8,619	8,619	-	-	-	-	
8	外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ	外国人問題の実務者及び海外の専門家等からなる国際ワークショップを開催し、外国人が多数在住する地域における諸問題の緩和・解決に寄与。	外務省	5,177	5,177	-	-	-	-	

【外務省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	日本の魅力発信と訪日観光旅行促進	諸外国に於いて日本の魅力を発信し、観光誘致を促進するためテレビ番組を作成・放映するとともに、訪日旅行をテーマとした広報講演会の実施や観光フェアへの出展。	外務省	4,494	4,494	-	-	-	-	
10	APEC第1回高級実務者会合 (SOM1)	APECに参加している21の国及び地域の各エコノミーの高級実務者が一堂に会した一回目の会合で、2010年の議長国日本開催APECの主要議題に関し議論を行った。(2010年2月22日~3月7日 開催。開催地:広島)	外務省	159,292	159,292	-	-	-	-	

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	公立学校施設の耐震化等整備	児童生徒及び地域住民の安全を確保するため、学校施設の耐震化等を推進する。このため、地方公共団体の行う公立学校の耐震改修等への国の助成を行う。特に、大規模な地震により倒壊等の危険性の高い(Is値0.3未満の)公立小中学校施設(約1万棟)について、平成20年度から24年度までの5年間で耐震化するという政府の方針を1年前倒しし、加速化を図る。	文部科学省	114,971,000 の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	114,971,000 の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	-	-	-	-	-
2	補助対象施設の有効活用 (補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化)	国庫補助を受けて整備された公立学校の廃校校舎等の財産処分の承認に当たっては、従来から、弾力的な取扱いを行っているが、建築後の経過年数にかかわらず、国庫納付金を不要とする範囲を大幅に拡大することにより、遊休化した学校施設・学校用地の有効利用を一層促進し、その地域における多様な活動を促進する。	文部科学省	-	-	-	-	-	-	-
3	公立小中学校の統合に伴う学校施設の整備	公立の小中学校及び中学校を適正な規模にするため統合しようとするに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担する。	文部科学省	114,971,000 の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	114,971,000 の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	-	-	-	-	-
4	環境を考慮した学校施設の整備	公立学校の施設整備における環境配慮方策として、環境負荷の低減や自然との共生に対応するとともに、環境教育の教材として活用できる学校施設の整備を推進する。	文部科学省	114,971,000 の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	114,971,000 の内数(内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	-	-	-	-	-
5	大学等の施設の再生による地域再生の推進	地域の知の拠点である国立大学等の施設について、耐震性を向上させるなど、安全・安心な環境への再生等を推進。また、地域における中核的医療機関としての機能などを果たすため、大学附属病院の再開発整備を推進。	文部科学省	143,943,434 の内数(財政融資資金を含む)	81,817,125 の内数(財政融資資金を含む)	62,126,309 の内数	-	-	-	-
6	放課後子ども教室推進事業	すべての子どもを対象とし、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習活動や様々な体験・交流活動等の機会を提供する取組を全国の小学校区での実施を目指し、推進する。	文部科学省	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金 14,261,000 の内数 委託事業分 127,000	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金 14,261,000 の内数 委託事業分 127,000	-	-	-	-	-
7	優れた社会教育重点推進プラン	社会教育施設が拠点となって地域の課題に対応した学習機会を提供する取組を推進するため、公民館等を中心として関係機関・団体の連携協力のもとに地域全体で行う社会教育に関する取組のうち、特に優れたものを重点的に支援し、その普及を図る。	文部科学省	76,000	76,000	-	-	-	-	-
8	学校支援地域本部事業	地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。	文部科学省	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金 14,261,000 の内数 委託事業分 3,404,000	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金 14,261,000 の内数 委託事業分 3,404,000	-	-	-	-	-

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業	図書館を活用した「地域の知の拠点」づくりや、博物館の館種を超えたネットワークを構築し、内外の図書館・博物館の実態や先進的取組等の調査を行うことにより、住民の学習活動支援を推進する。	文部科学省	72,000	72,000	-	-	-	-	
10	へき地児童生徒援助費等補助金	引き続き、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小・中学校（へき地学校等）の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講ずる。	文部科学省	1,020,523	1,020,523	-	-	-	-	
11	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究	高等学校（特に普通科）において、高等学校におけるキャリア教育の充実を図る。	文部科学省	100,592	100,592	-	-	-	-	
12	発達段階に応じたキャリア教育支援事業	児童生徒が勤労観・職業観を身に付け、主体的に進路を選択・決定できるようにするため、小・中学校の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育プログラムの開発等の調査研究を実施する。	文部科学省	55,332	55,332	-	-	-	-	
13	豊かな体験活動推進事業	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、農山漁村における宿泊体験活動をはじめとして、社会奉仕体験活動など、他校のモデルとなる様々な体験活動を実施する学校を指定し、その成果を全国に普及させることにより、学校における豊かな体験活動の推進を図る。	文部科学省	579,338	1,079,338	315,000	△ 815,000	-	-	
14	地域産業の担い手育成プロジェクト	専門高校と地域産業界が連携（協働）して、ものづくりや食・暮らしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成する取組を関係省（経産省、国交省、農水省）と共同で実施する。	文部科学省	335,062	335,062	-	-	-	-	
15	目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリスト育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成する。	文部科学省	106,110	106,110	-	-	-	-	
16	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム	複数の大学の連携・協同によって、教育の質保証、地域と一体となった人材養成等を行い、大学の特色化や機能別分化を支援する。	文部科学省	6,000,000	6,000,000	-	-	-	-	

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
17	大学病院連携型高度医療人養成推進事業	大学病院が若手医師にとって魅力ある場として活性化するため、複数の大学病院が緊密に連携・協力して、それぞれの得意分野の相互補完を図り、循環しながら質の高い専門医や臨床研究者を養成する取組を支援する。	文部科学省	1,560,000	1,560,000	-	-	-	-	
18	産学連携による実践型人材育成事業（うち「ものづくり技術者育成」）	大学等を対象に、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び技術を併せ持ったものづくり技術者の育成を支援する。	文部科学省	513,400 の内数	513,400 の内数	-	-	-	-	
19	知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）	地方公共団体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力ある技術革新のための集積（知的クラスター）の創成を目指す。	文部科学省	7,530,000	7,530,000	-	-	-	-	
20	知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）	地域の強みを活かし、国際競争に打ち勝つことのできるコア技術を持つ地域に対し、クラスター形成支援を実施し、グローバル拠点形成を目指す。	文部科学省	1,200,000	1,200,000	-	-	-	-	
21	都市エリア産学官連携促進事業	地域の個性を重視して、大学等の「知恵」を活用し新事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す。	文部科学省	4,500,000	4,500,000	-	-	-	-	
22	地域イノベーション創出総合支援事業	全国に展開しているJSTイノベーションプラザやサテライトを拠点として、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を目指す。	文部科学省	11,593,000	11,593,000	-	-	-	-	
23	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成する。	文部科学省	34,940,208 の内数	36,340,000 の内数	-	34,940,208 の内数	-	-	科学技術振興調整費には移替があるが、「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムには移替はないため「-」としている。
24	安全・安心科学技術プロジェクト	重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。平成20年度から「災害時における地域の安全・安心確保のための情報システムの構築」を実施。	文部科学省	538,000 の内数	538,000 の内数	-	-	-	-	

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
25	次世代スーパーコンピュータの開発利用	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく共用施設として、現在、開発主体である理化学研究所が神戸市ポートアイランド地区に次世代スーパーコンピュータを整備中である(平成22年度末に一部稼働、平成24年11月に共用開始予定)。本施設は、情報科学技術のみではなく、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンス、ものづくり、環境、防災、航空・宇宙等広範囲の研究開発における活用が見込まれ、産業界を含むあらゆる分野の研究者等への共用に供することにより、我が国の科学技術の振興や国際競争力の向上、新産業の創出等に大きく寄与するものである。	文部科学省	19,032,382	19,032,382	-	-	-	-	
26	大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	光速近くまで加速した電子の進行方向を磁石などによって曲げたときに発生する高輝度・高指向性の電磁波(放射光)を、材料科学や生命科学等の様々な分野で利用。平成9年10月に供用を開始し現在、ビームラインの最大設置可能数62本のうち全体の約4分の3にあたる、53本のビームラインが稼働し、本格的な研究活動を展開。(建設地:兵庫県播磨科学公園都市)これにより、世界最高性能を誇る大型放射光施設(SPring-8)として、兵庫県播磨科学公園都市において兵庫県立大学や兵庫県立先端科学技術支援センター、兵庫県放射光ナノテクセンター等とともに光科学技術を中心に産学連携研究を推進。	文部科学省	9,126,000	9,126,000	-	-	-	-	
27	産学官連携拠点の形成支援	「経済財政改革の基本方針2008」等に基づき、産学官が有機的に連携して人材育成・基礎研究から事業化・商業化までの活動を推進し、持続的・発展的なイノベーションを創出する産学官連携拠点の形成を支援する。そのための関連施策を有機的に組み合わせて総合的・集中的に実施する。 関連施策(文部科学省:再掲有) ・知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) ・都市エリア産学官連携促進事業 ・産学官連携戦略展開事業(産学官連携拠点の形成支援) ・研究成果最適展開支援事業	文部科学省	5,975,000 (文部科学省の関連施策予算額、重複有)	5,975,000 (文部科学省の関連施策予算額、重複有)	-	-	-	-	
28	産学官連携戦略展開事業	経済財政改革の基本方針2008等を受け、「戦略展開プログラム」において、引き続き、大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制を整備(国際的な基本特許の権利取得及び地域の多様な知的財産活動体制の構築を重点的に支援)するとともに、新たに国として政策的な観点から積極的に促進すべき活動(産学官連携拠点の形成、バイオベンチャー創出環境の整備、特許ポートフォリオ形成モデルの構築)を支援する。また、引き続き、「コーディネートプログラム」において、産学官連携コーディネーターを大学等のニーズに応じて配置する。	文部科学省	2,966,550	2,966,550	-	-	-	-	
29	技術移転支援センター事業	大学等の技術シーズを実用化に向けた研究開発段階へ切れ目無く移行させるため、国内外での戦略的な特許取得のための支援やシーズの技術評価などを実施し、大学等の技術移転活動の促進を通じた我が国の競争力の強化を図る。	文部科学省	2,557,000	2,557,000	-	-	-	-	
30	産学共同シーズイノベーション化事業	イノベーションの創出を、大学等における研究成果から実現するため、基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点から見出し、産学が共同してシーズ候補のシーズとしての可能性を検証するための「顕在化ステージ」および顕在化されたシーズの実用性を検証するための「育成ステージ」の2段階で、産学の共同研究開発を実施する。	文部科学省	1,230,000	1,230,000	-	-	-	-	
31	独創的シーズ展開事業	大学等にて特許化された独創的な研究成果の実用化に向けた展開を図るため、技術フェーズや技術移転の形態に応じた各種プログラムを設け、支援対象課題を競争的に選定した上で研究開発を実施し、研究成果の社会還元を図る。	文部科学省	5,500,000	5,500,000	-	-	-	-	
32	研究成果最適展開支援事業	産学官連携拠点の大学・企業等を対象として、大学等の有望な研究成果の事業化を目指した研究開発を競争的に推進するためのファンディングを行う。大学と企業のマッチングの段階から、企業との共同研究開発、大学発ベンチャー創出に至るまで、課題ごとに最適なファンディング計画を設定しながら、効果的・効率的に研究開発を進める。	文部科学省	3,200,000	3,200,000	-	-	-	-	

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
33	先端研究施設共用促進 (研究開発基盤整備補助の内数)	独法・大学等の保有する研究開発施設等のうち、広範な分野又は多様な研究等で利用されることにより、更に大きな価値を持つものについて、共用を促進することにより、基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般の高度化を図るとともに国の研究開発投資の効率化を図る。	文部科学省	300,000	300,000	-	-	-	-	
34	共用イノベーション創出推進 (研究開発基盤整備補助の内数)	引き続き、大学等が保有する先端的な研究開発施設等の産業利用によるイノベーション創出を促進するため、大学等における課金制度を含めた産業利用体制の整備及び産業利用ニーズの掘り起こしを図る。このために必要な運転経費、技術指導研究員の配置に係る経費等を支援する。	文部科学省	1,391,000	1,391,000	-	-	-	-	
35	先端計測分析技術・機器開発事業	引き続き、独創的な研究開発活動を支える世界初・世界最先端の計測分析技術・機器を産学連携により開発するとともに、成果の実用化に向けた展開を図る。平成21年度は、特に、実用化に向けたユーザビリティの高い機器に仕上げるためのソフトウェア開発を推進する。また、開発された技術・機器の成果を社会に還元するため、国内外展示会への出展や各種広報媒体の活用など成果普及のための取組を強化する。	文部科学省	6,300,000	6,300,000	-	-	-	-	
36	高速増殖原型炉「もんじゅ」	高速増殖原型炉「もんじゅ」の性能試験を円滑に実施する。高速増殖炉の研究開発を行いつつ、地元大学等との共同研究などを通して地元産業の発展や人材育成に寄与する。	文部科学省	20,377,000	20,377,000	-	-	-	-	
37	(独)海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センターの運営	昨年度に引き続き、国際海洋環境情報センターの運営を行うとともに、海洋生命情報バンクの整備をさらに推進する。	文部科学省	38,560,498 運営費交付金の 内数	38,560,498 運営費交付金の 内数	-	-	-	-	
38	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	子どもから高齢者まで、地域住民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる場となる「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を一層推進するとともに、スポーツに関する様々な課題を解決するためのモデル事業を実施する。	文部科学省	484,743	484,743	-	-	-	-	
39	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	スクールガード・リーダーの巡回による学校や学校安全ボランティアに対する警備のポイント等の指導、学校安全ボランティアの養成のほか、各地域における子どもの見守り活動に対する支援を行う。	文部科学省	14,260,610 の内数	14,260,610 の内数	-	-	-	-	
40	防犯教室推進事業	防犯や応急手当等についての訓練等を実施する防犯教室の開催を推進するため、教職員や警察官等防犯教室の講師に対する講習会を実施する。	文部科学省	26,131	26,131	-	-	-	-	

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
41	文化カプロジェクト(関西元気文化圏) (九州・沖縄から文化カプロジェクト)	平成20年度に引き続き、Webサイトの運用経費を要求する。	文部科学省 (文化庁)	13,000	13,000	-	-	-	-	
42	文化芸術創造都市の推進	文化芸術の持つ創造性を活かして産業振興や地域の活性化に取り組んでいる都市やこれから取り組もうとしている都市を支援するため、情報収集・提供、施策分析及び研修の実施等を通じて国内ネットワークを構築し、国全体が文化芸術の持つ創造性により活性化するための基盤を形成する。	文部科学省 (文化庁)	2,798	2,798	-	-	-	-	
43	本物の舞台芸術に触れる機会の確保	子どもたちが優れた舞台芸術に直に触れる機会を提供するとともに、芸術文化団体による実演指導やワークショップを開催し、次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性を育む。	文部科学省 (文化庁)	3,803,938	3,803,938	-	-	-	-	
44	舞台芸術の魅力発見事業	質の高い舞台芸術の全国展開を促し、鑑賞機会の充実を図るとともに、舞台を楽しむための工夫や演出を加えて新たな観客層を開拓する。	文部科学省 (文化庁)	554,966	554,966	-	-	-	-	
45	伝統文化こども教室事業	次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日などにおいて学校、文化施設等を拠点とし、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、武道、茶道、華道などの伝統文化に関する活動を、計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供する。	文部科学省 (文化庁)	2,001,568	2,001,568	-	-	-	-	
46	ふるさと文化再興事業	地域において守り伝えられてきた個性豊かな伝統文化の発展、継承のため保存団体が実施する事業を支援する。	文部科学省 (文化庁)	501,317	501,317	-	-	-	-	
47	文化財総合的把握モデル事業	市町村が文化財を周辺環境も含め総合的に保存・活用するための基本構想(「歴史文化基本構想」)を策定するための指針が国が作成するに当たり、方向性や課題を明らかにするためのモデル事業を実施する。	文部科学省 (文化庁)	152,452	152,452	-	-	-	-	
48	史跡等総合整備活用推進事業	各地域の中核となりうる史跡等の復元的整備や、ガイダンス・体験学習等の設備整備を行うことで、文化財を活用した地域づくりに貢献する。	文部科学省 (文化庁)	2,245,500	2,245,500	-	-	-	-	

【文部科学省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
49	文化財建造物保存修理事業	地域の貴重な財産である国宝・重要文化財(建造物)の保存修理を実施し、公開活用を図ることで、文化財建造物を活用した魅力あるまちづくりに貢献する。	文部科学省 (文化庁)	4,856,364	4,856,364	-	-	-	-	
50	民俗文化財伝承・活用等事業	地域の祭行事や民俗芸能等で使用される用具の新調・修理及び伝承者養成等を実施することで、民俗文化財の確実な継承を推進する。	文部科学省 (文化庁)	70,000	70,000	-	-	-	-	
51	学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修の拡大(公立)	子ども達の安全性を確保し、安心して学べる環境を整備するために要する経費の一部を国庫補助し、公立学校施設の耐震化等の推進を図る。また学校への太陽光発電の導入を推進し、CO2削減による環境負荷の低減のみならず、学校や地域における環境・エネルギー教育の推進を図る。	文部科学省	251,337,000 の内数(内閣府で 計上している沖縄 県分の金額を含 む)	-	251,337,000 の内数(内閣府で 計上している沖縄 県分の金額を含 む)	-	-	-	
52	地上デジタルテレビ対応、学校のICT環境整備(公立)	平成23年7月の地上デジタル放送への移行を踏まえ、全国の幼小中等学校等に設置されているアナログテレビのデジタルテレビへの買い換え及びアンテナ工事の整備事業を行うとともに、IT新改革戦略等の政府目標の達成に向けた全国の小中等学校等の教育用・校務用コンピュータ、校内LAN及び小中学校等の電子黒板の整備を実施。	文部科学省	114,989,000	-	114,989,000	-	-	-	
53	中学校武道場及び、地域スポーツ施設の整備	平成24年度から中学校で必修となる武道を円滑に実施できるよう、中学校武道場の整備を促進。また、総合型地域スポーツクラブの活動拠点となるなど、地域住民のスポーツ活動のための最も身近な施設である地域の体育館、運動場等のスポーツ施設の整備を促進。	文部科学省	9,296,000 (安全・安心な学 校づくり交付金の 内数)	安全・安心な学校 づくり交付金の内 数	9,296,000 (安全・安心な学 校づくり交付金の 内数)	-	-	-	
54	地域産学官共同研究拠点整備事業	地方公共団体・大学・産業界からの提案を踏まえ、(独)科学技術振興機構が、地域と共に地域産学官共同研究拠点を整備し、産学官連携の総合的な取組を加速することにより、地域の特色をいかした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図る。これにより、地域発イノベーション創出の加速的な推進を図り、科学技術駆動型の地域経済活性化を目指す。	文部科学省	26,300,000	-	26,300,000	-	-	-	
55	大強度陽子加速器計画の推進	(独)日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が両者のポテンシャルをいかし、共同して加速器計画を推進(建設地:茨城県東海村)。世界最大強度の中性子源を用いて21世紀の物質・生命科学を研究を展開し、経済・社会の発展に貢献するとともに、K中間子、ニュートリノ等の2次粒子を用いて、自然界の基本原理解を探索する原子核・素粒子物理学を展開。これにより、茨城県東海村において世界最高強度の陽子ビームを地域の中核として幅広い利用に供し、中性子利用をはじめとする多彩な量子ビーム研究を展開。茨城県によるビームラインも設置され、新産業の創出を目指す。	文部科学省	20,429,000	14,148,000	4,241,000	2,040,000	-	-	
56	X線自由電子レーザー装置の開発利用	現在の10億倍を上回る高輝度のX線レーザーを発振し、原子レベルの超微細構造、化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とする世界最高性能の研究施設を平成23年度からの共用開始を目指して整備(建設地:兵庫県播磨科学公園都市)。また、ライフサイエンス分野やナノテクノロジー・材料分野など、様々な科学技術分野に新たな研究領域を開拓し、欧米に先んじる成果の創出を目指す。これにより、世界最高レベルのX線レーザーを、地域の中核として幅広い利用に供し、ライフサイエンスや材料・ナノテクノロジーをはじめとする様々な科学技術分野に新たな研究領域を開拓し、新産業の創出を目指す。	文部科学省	6,509,000	4,301,000	-	2,208,000	-	-	

【厚生労働省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	地域雇用創造推進事業	地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、自発雇用創造地域による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造に係る取組を促進するため、自発雇用創造地域内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国が当該協議会等に委託して実施する。地域再生計画の認定を支援の要件とする。	厚生労働省	5,069,030	5,069,030	—	—	—	—	労働保険特別会計
2	地域雇用創造実現事業	地域雇用創造推進事業を実施する地域雇用創造協議会から、地域雇用創造推進事業と一体的に実施することにより相乗的な効果が得られる地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用創造を促進する事業の提案を受け付け、その中から雇用創造効果の高いものを選抜し、実施を委託する。	厚生労働省	1,820,580	1,820,580	—	—	—	—	労働保険特別会計
3	雇用創造先導的創業等奨励金	地域雇用創造推進事業を実施している同意自発雇用創造地域内において、地域重点分野における創業等による雇用創造を図るため、地域雇用創造協議会の推薦を受けた、地域内で先導的な役割を果たす創業者等に対して、奨励金を支給する。	厚生労働省	280,000	280,000	—	—	—	—	労働保険特別会計
4	地域雇用開発助成金	地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢の特に厳しい地域である雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、創業への支援を含め、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者を雇い入れる事業主等に対して助成を実施。	厚生労働省	5,076,622	5,076,622	—	—	—	—	労働保険特別会計
5	地域団塊世代雇用支援事業	事業主団体等の傘下の求人事業主や団塊世代の定年定職者等を対象としてキャリア・コンサルティング等を実施し、再就職支援を推進するとともに、起業支援情報を提供することにより、ワンストップサービスの整備を図る。	厚生労働省	755,431	755,431	—	—	—	—	労働保険特別会計
6	中小企業労働力確保法に基づく支援措置	中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けた中小企業者等であって、新分野進出等(創業・異業種進出)に伴う雇用機会の創出や、人材の確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組を行う中小企業事業主に、一定の助成を通じて、その取組を支援する。さらに、生産性向上に資する人材の確保及び雇用改善の動きが弱い地域に係る支援を引き続き実施。なお、新分野進出等に伴う雇用機会の創出については、設備投資要件を緩和する。	厚生労働省	6,807,483	6,807,483	—	—	—	—	労働保険特別会計
7	試行雇用奨励金(技能継承トライアル)	中小企業労働力確保法に基づく改善計画について都道府県知事の認定を受けた中小企業者等であって、技能継承の受け手となり得る40歳未満の若年者に対するトライアル雇用を実施する中小企業事業主に対して試行雇用奨励金を支給する。さらに、改善計画の有無にかかわらず、雇用改善の動きが弱い地域に係る支援を実施する。なお、年齢要件を21年度より引き上げる。	厚生労働省	111,740	111,740	—	—	—	—	うち、一部が労働保険特別会計
8	若年者等雇用促進特別奨励金	1次補正により支給対象年齢を40歳未満まで拡大する等所要の支給要件の緩和を行い、正社員としての就業経験が少ない、就職が困難な年中フリーター等について、トライアル雇用後や有期実習型訓練修了後に「若年者等雇用促進特別奨励金」を支給することにより、常用雇用する事業主の教育研修に係る負担を軽減し、安定した雇用を目指す。(※雇用改善の動きが弱い地域の支給額は1.5倍)	厚生労働省	215,731	215,731	—	—	—	—	労働保険特別会計

【厚生労働省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	テレワーク普及促進対策	テレワークの普及促進を図るため、セミナーの開催を実施するとともに、テレワーク相談センターを拡充し、相談体制の整備を図る。	厚生労働省	71,400	71,400	-	-	-	-	労働保険特別会計
10	地域雇用開発能力開発助成金による支援	地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域において、事業主が従業員に訓練を受けさせた場合、それらに要した費用の一部を地域雇用開発能力開発助成金により助成する。	厚生労働省	52,000	52,000	-	-	-	-	労働保険特別会計
11	地域若者サポートステーション事業	ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションについて、設置拠点を拡充する(77箇所→92箇所)とともに、教育機関等とのネットワーク機能を強化し、若者・保護者に対し能動的に働きかけ等を行う。	厚生労働省	1,739,000	1,739,000	-	-	-	-	
12	「緊急医師確保対策」に関する取組	2007年5月末に政府と与党で取りまとめられた「緊急医師確保対策」を、実効性ある形で具体化を図るもの。	厚生労働省	27,159,000	27,159,000	-	-	-	-	
13	へき地保健医療対策	へき地診療所、巡回診療等の事業を実施し、山村、離島等の住民の医療を確保を図るもの。	厚生労働省	5,856,000	5,856,000	-	-	-	-	
14	医療施設等の整備	山村、離島等において医療の提供を行う施設等の建物、医療機器等の整備を実施し、山村、離島等の住民の医療の確保を図るもの。	厚生労働省	1,871,000	1,424,000	447,000	-	-	-	
15	救急医療体制の整備等	初期、二次、三次及び救急医療情報センター等の計画的かつ体系的整備の推進を図るもの。	厚生労働省	20,515,000	20,515,000	-	-	-	-	
16	保育環境改善等事業	保育サービス等の推進のため、利便性の高い場所などにある賃貸建物等に、保育サービス提供施設を設置するための環境改善に必要な準備経費等を助成する。	厚生労働省	253,000	253,000	-	-	-	-	年金特別会計

【厚生労働省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
17	送迎保育ステーション試行事業	駅前等の利便性の高い場所に送迎保育ステーションを設置し、保育所への送迎サービスを実施するとともに、送迎先の保育所の閉所後、ステーションにおいて集約型延長保育を行う。	厚生労働省	30,000	30,000	-	-	-	-	年金特別会計
18	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）	地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談の実施等を行う子育て支援拠点（ひろば型）の身近な場所への設置を促進するとともに、子育て家庭へのきめ細かな支援により、機能拡充を図る。	厚生労働省	10,192,989 の内数	10,192,989 の内数	-	-	-	-	
19	次世代育成支援対策交付金（うち「へき地保育所費」）	離島・山間地等の地域で通常の保育所を設けることが困難な地域において、保育を要する児童を保育するために設置する「へき地保育所」の運営費を補助する。	厚生労働省	38,800,000 の内数	38,800,000 の内数	-	-	-	-	
20	全国ボランティア活動振興センター運営費	全国ボランティア活動振興センター（全国社会福祉協議会内）において、ボランティア活動推進国民会議の開催や全国ボランティアフェスティバルの開催、広報・啓発活動事業、市区町村のボランティアセンター等に対する情報提供事業を実施する。	厚生労働省	37,967	37,967	-	-	-	-	
21	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地域密着型サービスを中心とする市町村の基盤整備等を推進するとともに、地域ケア体制の計画的な整備を支援する。	厚生労働省	34,978,691	38,700,000	-	△ 3,721,309	-	-	
22	地域介護・福祉空間整備推進交付金	地域における介護サービス基盤の実効的な整備を図るため、地域密着型サービス等の導入に必要な整備やシステムに要する経費などに対し、助成を行う。	厚生労働省	1,808,037	2,000,000	-	△ 191,963	-	-	
23	緊急雇用創出事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出するため、都道府県に創設した基金を財源に、地方公共団体が立てた事業計画に基づき、地方公共団体による直接実施又は民間企業等への事業委託により雇用機会を創出。	厚生労働省	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-	
24	農林業等就職促進支援事業	東京、大阪及び名古屋の拠点公共職業安定所に全国の農業等関連の求人情報を集中化し、農業等への求人・求職者に対し一元的な職業相談・紹介、支援を行う「農林業等就職相談コーナー」において、きめ細かな職業相談、農業関係団体との連携等により、大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。また、農林水産省との連携による「『農林業をやってみよう』プログラム」等に基づき、各都道府県1ヶ所の公共職業安定所に「就農等支援コーナー」を設置し、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、農林業等合同企業面接会及びガイダンスを開催する等の支援を行うことにより、失業者等の農林業等への多様な職業希望に応える。	厚生労働省	325,698	35,045	290,653	-	-	-	うち、一部が労働保険特別会計

【厚生労働省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
25	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	離職者に対し、各地域の人材ニーズに応じ就職に資する訓練を実施するため、専門学校、事業主、事業主団体等、様々な民間機関を活用した委託訓練の実施等を行う。	厚生労働省	33,551,000	22,438,000	11,113,000	—	—	—	労働保険特別会計
26	地域福祉等推進特別支援事業	地域社会における今日的課題の解決をめざす先駆的・試行的取組、支援を必要とする人々に対する福祉活動を活性化する取組、生活不安定者(低所得者層)に対する自立支援の取組等を実施。	厚生労働省	132,353,880 の内数	21,000,000 の内数	111,353,880 の内数	—	—	—	
27	安心生活創造事業	ひとり暮らし高齢者等が、地域から孤立することなく、住み慣れた地域において継続して安心した生活を営むことができるような体制整備を推進するための事業を市町村において実施し、その効果検証、普及等を行うモデル事業を実施。	厚生労働省	132,353,880 の内数	21,000,000 の内数	111,353,880 の内数	—	—	—	
28	地域医療再生基金	地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県に「地域医療再生基金」を設置し、都道府県が策定する「地域医療再生計画」に基づく取組を支援。	厚生労働省	235,000,000	—	235,000,000	—	—	—	
29	介護基盤緊急整備臨時特例交付金	地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスの整備に係る既存交付金(市町村交付金)の拡充等を通じて、特養・老健・グループホーム・小規模多機能事業所など介護拠点を緊急に整備。	厚生労働省	249,471,000	—	249,471,000	—	—	—	
30	介護職員処遇改善交付金	介護が確固とした雇用の場としてさらに成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して介護職員1人当たり月額平均1.5万円の賃金引上げに相当する資金の交付を行うことにより、介護職員の処遇改善を図る。	厚生労働省	397,455,000	—	397,455,000	—	—	—	
31	重点分野雇用創造事業	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。	厚生労働省	150,000,000	—	—	150,000,000	—	—	
32	安心こども基金	全ての地域において、子どもを安心して育てることができるよう「新待機児童ゼロ作戦」の前倒し実施を図り、平成22年度までの集中重点期間において、15万人分の保育所等整備を推進すること等を目的として、都道府県に基金を創設。	厚生労働省	170,000,000 (文部科学省分を含む)	—	150,000,000 (文部科学省分を含む)	20,000,000	—	—	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	地域バイオマス利活用交付金	地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援。また、バイオマス原料供給者である農林漁業者等とバイオ燃料製造業者が連携して行うバイオ燃料製造の取組等に支援。	農林水産省	11,164,000	11,164,000	-	-	-	-	
2	環境バイオマス総合対策推進事業	地域における未利用バイオマスの賦存量やバイオ燃料製造・利用に関する意向を調査するとともに、地域関係者の連携の場を提供するなどにより、バイオマスの利活用を推進。	農林水産省	308,957	308,957	-	-	-	-	
3	バイオマス利活用加速化事業	バイオマスタウンの新たな発展モデルを構築するとともに、バイオマスタウン構想実現の経済的、社会的効果の把握や、バイオマス利活用による環境負荷低減効果の定量化などを実施。	農林水産省	24,000	24,000	-	-	-	-	
4	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	農村の地域資源等を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図るとともに、我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すことを目的とし、バイオエタノール及びバイオディーゼル燃料を対象に、原料の調達から燃料の供給まで、地域の関係者が一体となった取組を支援する。	農林水産省	2,914,000	2,914,000	-	-	-	-	
5	ソフトセルロース利活用技術確立事業	国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて、稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を生産する技術を確立するため、原料の収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証、バイオ燃料実証設備の整備、民間団体によるモデル地区の選定・管理・評価等に対して支援を行う。	農林水産省	2,467,000	2,467,000	-	-	-	-	
6	農林水産物等輸出ステップアップ推進事業	品目ごとの輸出実行プランを普及・充実するとともに、他の農林漁業者等にとって見本となる先進的な取組を確立することにより、農林漁業者等の輸出の取組をステップアップさせる。	農林水産省	73,727	73,727	-	-	-	-	
7	農林水産物等海外販路創出・拡大事業	海外における展示・商談の場の提供や海外高級百貨店等におけるアンテナショップの設置により、農林漁業者等の販路の創出・拡大を支援する。	農林水産省	426,468	426,468	-	-	-	-	
8	活きた輸出情報ネットワーク構築事業	国内における展示・商談会の場や情報収集の場の提供等により、農林漁業者等が国内外のバイヤーや輸出先駆者等から活きた輸出情報を収集するためのネットワークを構築する。	農林水産省	60,963	60,963	-	-	-	-	
9	日本食・日本食材等海外発信事業	外国人オピニオンリーダー等に対し、旬で高品質な日本食・日本食材等を提供して実施する「WASHOKU-Try Japan's Good Food」事業の展開等により、日本食・日本食材等の魅力を海外に発信する。	農林水産省	281,605	281,605	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
10	海外日本食優良店調査・支援事業	海外日本食優良店の調査、現地における優良店の基準の策定・普及、現地組織による情報収集等を支援することにより、海外における日本食の信頼性を高め、日本食ファンを世界に広げる。	農林水産省	107,070	107,070	-	-	-	-	
11	農林水産物等輸出促進支援事業のうち海外日本食優良店普及促進事業	海外日本食優良店の調査、現地における優良店の基準の策定・普及、現地組織による情報収集等を支援することにより、海外における日本食の信頼性を高め、日本食ファンを世界に広げる。	農林水産省	88,034	88,034	-	-	-	-	
12	農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出促進対策	明確な目標を設定し戦略的に輸出に取り組もうとする農林漁業者等の取組について、事業実施主体が輸出拡大プロジェクトを企画・実行するために必要な能力を獲得するための研修会の実施等も支援対象に加え、総合的に支援する。	農林水産省	800,000	800,000	-	-	-	-	
13	農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出課題解決対策	輸出に取り組む産地が直面する共通の課題について、モデルとして解決策を提示するとともに、同様の課題を抱える他の地域に普及する取組を支援する。	農林水産省	120,603	120,603	-	-	-	-	
14	食品産業HACCP等普及促進事業	改正HACCP法の国会審議における指摘等を踏まえ、中小企業（販売額1～50億円）のHACCP導入率50%の達成に向けて、責任者・指導者養成研修等の取組や、HACCPの認知度向上のための消費者団体と連携した普及啓発等を推進する。	農林水産省	178,000	178,000	-	-	-	-	
15	食品小売業コスト縮減・機能強化構造改善事業	食品小売業において、適正仕入れ、廃棄ロス縮小等を実現するコスト縮減のビジネスモデルの実証・普及を行うとともに、消費者への商品情報伝達機能の強化を促進する。	農林水産省	36,000	36,000	-	-	-	-	
16	食品流通高付加価値モデル推進事業	食品小売における付加価値の向上を図るため、食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して取り組む、地域農林水産物を活用したブランド化オリジナル商品の開発、商店街全体の品揃えの強化等を支援。	農林水産省	24,863	24,863	-	-	-	-	
17	新規需要米（米粉・飼料用米等）の定着拡大を図るための措置	新規需要米（米粉・飼料用米等）の定着拡大を図るため、税制、金融、法律上の措置を実施。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
18	食品企業信頼確保対策推進事業	中小企業が多数を占める食品事業者のコンプライアンス（法令の遵守及び企業倫理の保持等）の徹底を図るため、食品事業者による自主的な行動規範等の策定を促すためのセミナーの開催等を行う。	農林水産省	165,487	165,487	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
19	にっぽん食育推進事業	教育ファームが継続的に展開されるよう、研修の実施や運営マニュアルの作成、参加者が使用する教材の作成等を行うとともに、市町村や農業者等が連携したモデル事業の実施により、教育ファームの効果的な展開手法の検証等を行う。	農林水産省	2,601,727 の内数	2,601,727 の内数	-	-	-	-	
20	食の安全・安心確保交付金	地域の教育ファーム推進計画に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援する。	農林水産省	2,314,244 の内数	2,314,244 の内数	-	-	-	-	
21	果樹経営支援対策	果樹産地構造改革計画に即して産地・担い手が行う優良品目・品種への転換、小規模な園地整備等を支援する。	農林水産省	4,750,000 の内数	4,750,000 の内数	-	-	-	-	(財)中央果実生産出荷安定基金協会の既存造成資金による事業。歳出予算額の金額は助成枠。
22	産地確立交付金	地域の特色ある水田農業の展開を図るため、地域の実情に応じて、地域自らが作成する地域水田農業ビジョンに基づいて実施する取組を支援。	農林水産省	141,369,000	141,369,000	-	-	-	-	
23	生産性限界打破事業	現行の営農・技術体系における生産性の限界(生産コストや経営規模の壁)を打破するため、水稲・麦・大豆用の不耕起汎用播種機等の新技術の導入、未活用労働力・資本の活用等により革新的な営農モデルの構築・普及を推進。	農林水産省	174,201	366,253	-	△ 192,052	-	-	
24	地産地消関連事業(地産地消モデルタウン事業、強い農業づくり交付金(地産地消特別枠)、地産地消推進活動支援事業)	学校給食や社員食堂等に地場農産物を安定的に供給する取組や、量販店等において地場産物を販売するインショップの取組など、地産地消の新たなモデルの構築を支援する。	農林水産省	971,111	971,111	-	-	-	-	
25	現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業	高齢化の進展等で地域活力が低下している地域において、篤農家が農業現場で生み出した特色ある技術を確立し、こうした技術を核とした地域ブランドの形成等地域活性化に取り組む協議会の活動を支援。	農林水産省	45,048	45,048	-	-	-	-	
26	農林水産物・食品地域ブランド化支援事業	地域が真に力のある「地域ブランド」を確立できるよう、ブランド・コンセプトの設定、生産・品質管理、マーケティング力向上等の一貫した取組に対しアドバイスするプロデューサーや専門家の招聘等を支援。	農林水産省	137,000	137,000	-	-	-	-	
27	農林水産物等輸出促進支援事業のうち品種保護に向けた環境整備	品種を識別するためのDNA分析技術の開発を支援することにより、我が国のオリジナル品種を保護し、輸出の促進を図る。	農林水産省	49,000	49,000	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
28	施設園芸脱石油イノベーション推進事業	石油に頼らない施設園芸を実現するため、トリジェネレーションシステムや小型水力発電を利用した温室、集出荷施設等を導入します。	農林水産省	100,325	100,325	-	-	-	-	
29	耕畜連携水田活用対策事業	地域段階での水田を活用した飼料作物の生産・利用に係る飼料生産収穫機械等の導入や地域の創意工夫により設定した面積当たり単価に基づいて、稲発酵粗飼料等の飼料作物の生産や水田放牧等の取組を支援。	農林水産省	5,404,000	5,404,000	-	-	-	-	
30	エコフィード緊急増産対策事業	食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフィードの生産・利用を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援。	農林水産省	663,000	663,000	-	-	-	-	
31	水田等有効活用促進交付金	新規転作田、調整水田等における食料自給力・自給率向上戦略作物（麦、大豆、飼料作物、米粉用米・飼料用米）の需要に応じた生産拡大を支援。	農林水産省	40,071,883	40,418,850	-	△ 346,967	-	-	
32	広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・加工・販売施設等を整備する取組等を支援。	農林水産省	508,818	508,818	-	-	-	-	
33	企業等農業参入支援全国推進事業	農業参入促進のための研修会、情報収集等、個別相談を実施し、企業等の農業参入の円滑化及び地域農業の担い手としての経営発展等を支援。	農林水産省	15,766	15,766	-	-	-	-	
34	企業等農業参入支援推進事業	農業経営に意欲的な企業等の農業参入を促進するため、特定法人（目標年度までに特定法人となることが確実な法人を含む。）が利用する農地の簡易な基盤整備を支援。 また、平成21年度からは、特定法人が規模拡大等する際に必要となる活動を支援。	農林水産省	74,715	74,715	-	-	-	-	
35	担い手アクションサポート事業のうち担い手育成・確保活動（農地の利用調整活動）	農地の有効利用にむけた取組に当たり障害となっている不在村地主等の実態の把握、農地所有者等の将来の経営意向の確認を実施。	農林水産省	3,006,419	3,006,419	-	-	-	-	
36	特定法人等農地利用調整緊急支援事業	耕作放棄地の発生防止・解消に向けた取組を加速化するため、特定法人貸付事業による企業等の参入の円滑かつ積極的な推進に資するよう、参入希望のある特定法人に関する情報を収集し、農業委員会系統組織へ提供。	農林水産省	13,047	13,047	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
37	強い農業づくり交付金のうち経営力の強化	耕作放棄地の解消を促進するため、農業委員会が、企業が円滑に農業に参入できるよう企業の意向を把握し必要な情報を提供するとともに、参入希望のある企業等に対して農地の利用調整活動を実施。	農林水産省	24,416,267	24,416,267	-	-	-	-	
38	農業参入法人への融資	農業経営への意欲的な企業の農外からの新規参入を促進するため、農業経営実績がなくても一定の要件を満たす農業参入法人を農業近代化資金、経営体育成強化資金（株式会社日本政策金融公庫資金）の貸付対象者に追加（恒久措置）。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
39	農業再チャレンジ支援事業	団塊世代、若者等が経験がなくても農業に就けるよう、情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着の各段階に対応した、きめ細かな支援を実施する。	農林水産省	406,000	406,000	-	-	-	-	
40	スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業	「スローライフ&ジョブ」や「人生二毛作」を普及する講演会の開催やホームページでの情報発信により、団塊世代、若者等が農山漁村の場で活躍するための情報を提供。	農林水産省	48,000	48,000	-	-	-	-	
41	人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業	団塊の世代等が持つ他産業で培った経験・能力を活用し、農林漁業の経営体において研修を実施することにより、団塊世代等の持つ能力を農林漁業の経営発展に発揮できる環境を整備。	農林水産省	128,000	128,000	-	-	-	-	
42	強い農業づくり交付金のうち新規就農者の育成・確保（農業研修教育施設等整備及び県農大等再チャレンジ活用推進）	農業研修教育の中核的機関である道府県農業大学校等が実施する担い手育成のための施設等整備及び再チャレンジを行う者に対する就農に向けた実践的な研修機会を充実するに当たっての体制整備を支援。	農林水産省	38,150,000の内数	24,416,000の内数	13,734,000の内数	-	-	-	
43	地域連携農業高校実践教育推進事業	農業高校生を対象とした実践的な農業者育成研修モデルを開発し、新規就農や農業者大学校・道府県農業大学校への進学に向けた動機付け及び農業技術の向上を図ることを支援。	農林水産省	55,000	55,000	-	-	-	-	
44	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	女性農業者の農業経営・地域社会への参画促進に向け、女性農業者同士の交流会、農業経営能力向上のための研修等の実施を支援。また、農村における女性の起業活動の高度化を図るため、新たに商工業者等との連携活動に関する実証や戦略マニュアルの作成等を実施。	農林水産省	109,000	109,000	-	-	-	-	
45	担い手アクションサポート事業	都道府県段階・地域段階の担い手育成総合支援協議会に、担い手支援のためのワンストップ窓口を設置し、経営相談・技術指導・法人化支援・農地の利用調整活動・担い手の組織課支援・集落営農の立ち上げや経営安定に必要な活動への支援・再スタート支援など、あらゆる担い手向けのサポート活動を一元的に行う。	農林水産省	3,006,000の内数	3,006,000の内数	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
46	水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）	地域農業の活性化を図るため、将来にわたって地域農業を支える担い手を確保しながら、水田作・大規模畑作を中心に、土地利用型農業の担い手に対して交付金を交付。	農林水産省	230,662,000	230,662,000	-	-	-	-	食料安定供給特別会計・農業経営安定勘定
47	研究成果実用化促進事業	農業に関する既存の研究成果のうち、農業の生産現場での実用化に向け、なお解決すべき課題を有しているものについて、地域の関係機関相互の連携の下、さらに改善を加え、生産現場でより実践的に活用されるようにする研究を行う。	農林水産省	181,695	181,695	-	-	-	-	
48	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進する。特に農商工連携の取組等を通じた地域活性化を支援する観点から、産学官連携研究の推進を強化。	農林水産省	6,515,932	6,515,932	-	-	-	-	
49	施業集約化・供給情報集積事業	森林組合等林業事業者の活性化の支援を通じて、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制を確立。このため、「森林施業プランナー」の養成を加速化し、森林所有者への積極的な働きかけにより、集約化した施業の安定的な受託を推進するとともに、不在村森林所有者への働きかけを強化。 (拡充内容) 集約化促進協議会の設置による提案型集約化施業の面的拡大。森林施業プランナーの指導体制の強化、体制評価の支援体制の確立。不在村森林所有者への網羅的な森林施業の働きかけ。	農林水産省 (林野庁)	523,756	523,756	-	-	-	-	
50	がんばれ！地域林業サポート事業	路網と高性能林業機械の組合せによる低コスト作業システムの普及・定着を図るため、高性能林業機械のリースによる導入を支援。	農林水産省 (林野庁)	70,000	70,000	-	-	-	-	
51	森林・林業・木材産業づくり交付金	川上・川下の連携強化による間伐、木材の安定供給及び利用の推進等を図るとともに、地域の自主性・裁量を高めることを通じて、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進。 (拡充内容) 条件不利森林における対策や木材処理加工施設の整備等に係るメニューの新設や拡充を行うことにより、取組を一層強化。	農林水産省 (林野庁)	13,222,122	13,222,122	-	-	-	-	
52	森林・林業・木材産業づくり交付金（製紙用間伐材チップ安定供給システムモデル整備）	間伐材チップ及びチップ用原木となる間伐材を安定的に供給するため、地域における木材チップ製造施設、高性能林業機械等の整備を図る。	農林水産省 (林野庁)	13,222,122 の内数	13,222,122 の内数	-	-	-	-	
53	森林・林業・木材産業づくり交付金（地域材の水平連携加工システム整備）	地域の中小工場と中核工場との連携を促進するため、中小工場における生産品目の転換及び外材主体の製材工場における原料転換を推進する施設整備を図る。	農林水産省 (林野庁)	13,222,122 の内数	13,222,122 の内数	-	-	-	-	
54	製紙用間伐材チップの安定供給支援事業	間伐材チップを安定的に供給するため、川上から川下までの連携促進を図るとともに、適切な木材チップの取引を行うための検量方法の確立及び普及を図る。	農林水産省 (林野庁)	30,000	30,000	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
55	地域材の水平連携加工システム推進事業	地域の中小工場と中核工場との連携を促進するため、中小工場における生産品目の転換及び外材主体の製材工場における原料転換を推進する体制整備を図る。	農林水産省 (林野庁)	26,938	70,606	-	△ 43,668	-	-	
56	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	在来工法木造住宅のシェアを上げつつ、その中での地域材利用のシェアを拡大するため、地域材を生かした地域型住宅づくりの支援と長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発、普及促進を図る。	農林水産省 (林野庁)	290,353	290,353	-	-	-	-	
57	木質資源利用ニュービジネス創出事業	間伐により発生する木質資源の安定的な確保及び燃料用等への利用に対する支援を通じて、間伐と木質資源の利用を一体的に進めるモデルを構築し、木質資源を利用した新たな産業の創出と森林・林業の活性化を図る。	農林水産省 (林野庁)	541,815	541,815	-	-	-	-	
58	条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進(森林整備・治山事業)	低炭素社会の実現に不可欠な森林吸収源対策の一層の推進に向け、間伐等の森林整備が進みにくい条件不利森林の早期解消に向けた取組等の充実を図る。また、国民ニーズを捉えた美しい森林づくりを推進する。	農林水産省 (林野庁)	336,093,781	260,925,000	100,000,000	△ 24,831,219	-	-	
59	条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進(非公共事業)	低炭素社会の実現に不可欠な森林吸収源対策の一層の推進に向け、間伐等の森林整備が進みにくい条件不利森林の早期解消に向けた取組等の充実を図る。また、国民ニーズを捉えた美しい森林づくりを推進する。	農林水産省 (林野庁)	18,660,000	18,660,000	-	-	-	-	
60	山村再生総合対策事業	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や、都市との交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を支援するとともに、環境、教育、健康の3分野に着目したモデル的な取組を支援することにより、山村地域の雇用機会の増大や都市との共生・対流、定住の促進に資する。	農林水産省 (林野庁)	294,698	294,698	-	-	-	-	
61	山地災害危険地区情報の再整備(森林・林業・木材産業づくり交付金)	山地災害危険地区の再点検の結果を活用し、山地災害危険地区に関する情報を地域住民等に提供することにより、迅速な避難を助長し、大規模な山地災害による被害を軽減。	農林水産省 (林野庁)	13,222,122 の内数	13,222,122 の内数	-	-	-	-	
62	漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業の担い手育成プロジェクト事業	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連携して、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成するため、漁業、漁協、加工会社において生徒の実習等を支援する。	農林水産省 (水産庁)	87,462	87,462	-	-	-	-	
63	養殖生産構造改革推進事業	養殖業への新規参入や効率的な生産体制の移行を促進するため、養殖漁場利用に関するデータベースを構築し、協業化、大規模養殖等の効率的な生産体制への移行を推進する。	農林水産省 (水産庁)	20,169	20,169	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
64	漁村地域力向上事業	地域資源を活用した新たな産業構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推進及びUJIターンの推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援する。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成、定住・二地域居住の促進のための新たな手法の検討及び子供の漁村での宿泊体験活動を推進するためのガイドラインの作成など、地域の挑戦を可能とする環境整備を実施する。	農林水産省 (水産庁)	104,400	104,400	-	-	-	-	
65	強い水産業づくり交付金	(経営構造改善目標) 効率的かつ安定的な漁業経営の育成に必要な水産業生産基盤としての共同利用施設等の整備を行う。 (資源増養殖目標) 内水面漁業・養殖業の持続的かつ健全な発展と地域の活性化を図っていくために必要となる施設整備の取組を支援する。	農林水産省 (水産庁)	7,674,000 の内数	7,646,147 の内数	-	-	-	-	
66	離島漁業再生支援交付金	離島漁業が置かれた不利な条件に対処するため、中核的なグループが中心となって、共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。	農林水産省 (水産庁)	1,280,339	1,280,339	-	-	-	-	
67	国産水産物安定供給推進事業	産地と小売業者等の実需者との間の直接取引を支援し、産地の販売力の強化を推進する。	農林水産省 (水産庁)	1,200,000	1,200,000	-	-	-	-	
68	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	当該年発生洪水、台風等により大規模に海岸に漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的にこれら流木等の処理を実施する。	農林水産省 (水産庁)	災害復旧事業費等 の内数	災害復旧事業費等 の内数	-	-	-	-	
69	漁業経営安定対策事業	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える。	農林水産省 (水産庁)	5,100,531	5,100,531	-	-	-	-	
70	農地環境整備事業	耕作放棄地の発生が著しい中山間地域の耕地面積が小さい集落においても、耕作放棄を可能な限り取り込んで機動的に事業が実施できるよう、新たに“緊急耕作放棄地特別対策型”を創設し、耕作放棄地の早期解消を支援。	農林水産省	1,245,000	1,245,000	-	-	-	-	
71	中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産活動等を通じて耕作放棄の発生を防止し多面的機能の確保を図る。	農林水産省	23,100,000	23,100,000	-	-	-	-	
72	小規模・高齢化集落支援モデル事業	中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落等が、集落間の連携により、小規模・高齢化集落に向いて水路、農道等の保安全管理活動を行う取組を支援。	農林水産省	196,870	196,870	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
73	中山間地域総合整備事業	地形条件等に恵まれず生産条件等が不利な中山間地域等について、農業生産基盤と農村生活環境等の総合的な整備を実施することにより、農業・農村の活性化を図る。	農林水産省	24,582,000	24,582,000	-	-	-	-	
74	バイオマスタウン形成促進支援調査事業	農村等地域のバイオマス利活用を検討を早期・効率的に実施させるために、①技術情報の整備、②経済的な利活用システムの開発、③地域の人材育成、④利活用地区への支援等の技術支援を強化し、地域の取組を後押しする。	農林水産省	222,110	222,110	-	-	-	-	
75	広域連携等バイオマス利活用推進事業	広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システムの構築並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援する。	農林水産省	188,620	188,620	-	-	-	-	
76	山村振興地域における税制の特例	森林・農用地の保全及び農林産物の製造・加工・販売事業、都市との交流事業を実施している認定法人が、保全事業等の用に供するために取得した機械及び装置、建物等に係る特別償却制度を措置。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
77	地方交付税の不均一課税に伴う減収補填	認定法人が、振興山村の区域内において、森林・農用地の保全事業等の用に供する設備を新設又は増設した場合に係る、不動産取得税や固定資産税について、地方公共団体が不均一課税をした場合、地方交付税による補填を措置。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
78	特定農山村法	中山間地域の活力を維持・増進するため、農林業を中心とした活性化のための基盤整備を促進するための措置を講ずることにより、中山間地域における農林業等の振興を図り、もって豊かで住みよい農山村の育成に寄与する。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
79	中山間地域活性化資金	中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、①加工流通施設、②保健機能増進施設、③生活環境施設、の整備を地方公共団体、民間事業者の技術、ノウハウを活用しつつ強力に促進することを目的とする。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
80	振興山村・過疎地域経営改善資金	振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を総合的かつ計画的に融資する。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
81	農山漁村電気導入促進法	電気が供給されていないか若しくは十分に供給されていない農山漁村又は発電水力が未開発のまま存する農山漁村に電気を導入して、当該農山漁村における農林漁業の生産力の増大と農山漁家の生活文化の向上を図る。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
82	中山間ふるさと・水と土保全推進事業	棚田地域等を対象に、都市住民等の活動参加ネットワークの構築・運営、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の保全・利活用活動及び保全整備の促進に対する支援。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
83	子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業	小学校において農山漁村での1週間程度の長期宿泊体験活動を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」の推進のため、受入モデル地域を選定し受入体制の整備を図るほか、地域リーダーの育成及び教育効果の高い体験プログラムの開発等を支援する。	農林水産省	640,000	640,000	-	-	-	-	
84	賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業	農山漁村への定住や滞在、都市との交流等の国民的な運動の一層の推進に向けて、国民運動を効率化するためのマネジメントの実施、実際の人々の行動につながるオーライ！ニッポン旅行商品の開発・提供の推進、実際の人々の行動につなげる効果的な情報発信等を行う。	農林水産省	51,525	51,525	-	-	-	-	
85	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	農村コミュニティの再生・活性化に向けて、農村と地域企業との連携による農業分野だけにとどまらない新たな事業の創出など、農村の地場資源と地元人材等を活かした多様な主体による地域連携活動を進めるため、体制整備や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間団体による地域づくりの取組を支援する。	農林水産省	90,010	90,010	-	-	-	-	
86	農村地域就業機会創出支援事業	農村地域の活性化のため、農村地域への企業誘致にあたり、農商工連携により農村地域の強みを活かせる企業と農村地域のマッチングの促進等を支援する。	農林水産省	23,892	23,892	-	-	-	-	
87	「立ち上がる農山漁村」推進事業	総理官邸で開催される有識者会議で、自分達の力による様々な活動を通じて地域を元気にしている取組を「立ち上がる農山漁村」として選定し、官邸での会議やイベント開催、HP・広報誌等を通じて全国へ発信・奨励することにより、地域自ら考え行動する意欲あふれた取組を推進。	農林水産省	17,023	17,023	-	-	-	-	
88	農村地域工業等導入促進法	農村地域への工業等の導入を積極的かつ計画的に促進するとともに農業従事者がその希望及び能力に従ってその導入される工業等に就業することを促進するための措置を講じ、並びにこれらの措置とあいまって農業構造の改善を促進するための措置を講ずることにより、農業と工業等との均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資する。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
89	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	農村地域への工業等の導入を積極的かつ計画的に促進するとともに農業従事者がその希望及び能力に従ってその導入される工業等に就業することを促進するための措置を講じ、並びにこれらの措置とあいまって農業構造の改善を促進するための措置を講ずることにより、農業と工業等との均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資する。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	
90	水土里情報利活用促進事業	農地や水利施設等に関する情報を収集し、農業関係機関等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取組の円滑な推進を支援するとともに、共有情報を円滑に運用する体制の構築を支援。	農林水産省	8,096,939	8,096,939	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
91	水利区域内農地集積促進整備事業	かんがい排水事業等による基幹的な農業水利施設の整備区域内において、末端の農業水利施設を一体的に整備し、併せて担い手への農地集積促進を図る。	農林水産省	300,000	300,000	-	-	-	-	
92	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	団体営事業等により造成された広域にわたる農業水利施設に対し、ストックマネジメントを適用した保全対策を実施。	農林水産省	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	
93	地域用水環境整備事業	農業水利施設の整備等と一体的に地域用水機能の維持増進に資する施設等の整備に、小水力発電施設の整備及び「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」に規定する維持向上計画に位置付けられた歴史的価値のある農業水利施設を対象に加え、これらの修復及び周辺整備を実施。	農林水産省	2,332,000	2,332,000	-	-	-	-	
94	農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援する。	農林水産省	27,704,435	27,704,435	-	-	-	-	
95	耕作放棄地再生利用緊急対策	貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組（障害物除去・深耕・整地等、土壌改良、営農定着）やこれに付帯する用排水施設、鳥獣被害防止施設、直売所・加工施設、市民農園等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援する。	農林水産省	20,855,910	20,650,000	15,000,000	△ 14,794,090	-	-	
96	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	耕作放棄地の解消・発生防止を図る上で必要となる基盤整備と担い手への面的集積を促進するための取組を一体的に支援することにより、耕作放棄地の解消を促進する。	農林水産省	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-	
97	広域防災ため池等整備モデル事業	農村地域に点在する複数の既存ため池等に洪水調節機能を賦与・増進するとともに、水利再編をはじめとして相互にため池等を連携させることにより、一層効率的かつ効果的な広域での防災対策を促進する。	農林水産省	60,000	60,000	-	-	-	-	
98	地域ため池総合整備事業	地域全体の防災安全度を効率的かつ効果的に向上させ、併せて地域活性化に資するよう、防災・減災を核とする中での、環境保全や親水面での利活用にも資するため池の総合整備対策を推進。	農林水産省	13,395,000	13,395,000の内数	-	-	-	-	
99	農村災害対策整備事業	災害発生の危険が高い農村を対象に、農村の農業用施設や農村防災施設等の防災・減災対策を実施。また、特に甚大な被害を受けた農村地域を対象に、再度災害の防止対策を行うとともに当該地域のコミュニティを早期に回復するために農業生産基盤と生活維持施設の整備を一体的かつ計画的に実施。 なお、平成21年度は、25地区の調査計画事業を実施予定（継続5地区、新規20地区）。また、1地区の整備事業を実施予定。	農林水産省	220,000	220,000	-	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
100	農村振興総合整備事業	都道府県単位の広域的な視点での地域特性等を踏まえた農村整備を推進するため、地域住民の参加のもと、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施する。	農林水産省	5,533,000	5,533,000	-	-	-	-	
101	村づくり交付金	市町村単位等での地域特性等を踏まえた農村整備を推進するため、地域住民の参加のもと、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施する。	農林水産省	19,535,000	19,535,000	-	-	-	-	
102	地域資源利用型産業創出緊急対策事業	①農山漁村の太陽光エネルギーを活用しつつ、省エネ・省コスト化と地球温暖化防止を実現するため、農作物の保冷倉庫や畜舎、バイオマス変換施設など、農林水産業に関連する施設等への太陽光パネルの設置を支援。 ②離島等における地域資源の有効活用、エネルギーの地産地消に向けて、燃料や電力の供給を同時に行える小型バイオマス変換施設として、世界最高クラスの変換効率を持つ農林バイオマス3号機等の最先端のバイオマス変換施設の実証を支援。	農林水産省	19,256,000	-	19,256,000	△8,144,000	-	-	
103	海外日本食・日本食材等市場確保緊急対策	農林漁業者等と海外輸入業者、卸売業者等とのマッチングの場の設定等海外での国産農林水産物等の商談活動等を支援。	農林水産省	446,689	-	558,866	△112,177	-	-	
104	地域流通モデル構築支援事業(商店街活性化タイプ)	食料品小売店が、事業計画について商店街振興組合等から承認を得ることを条件に、空き店舗等を活用して、新鮮な地元農林水産物を安定的に販売するために必要となる地域流通モデルを公募し、その実証を行うために必要な①取引先農家や加工業者発掘のためのコーディネーター経費、②ショーケース等の内部設備レンタル費、倉庫借上料、③空き店舗等の改装費等を支援するとともに、その効果を把握し、優良モデルについて普及を図る。	農林水産省	238,916	16,589	222,327	-	-	-	
105	食農連携促進事業	農工商連携の取組を推進するため地域の幅広い食品産業、農林水産業等の連携を促進し、国産農林水産物を活用した新商品開発や販路拡大等の取組を支援。	農林水産省	1,162,642	800,471	362,171	-	-	-	
106	食農連携促進施設整備事業	農業者と食品製造業者が、地域の資源である農産物の安定的な取引関係を確立して行う、食品の生産、加工、販売のために必要な施設整備を支援。	農林水産省	1,480,000	-	1,480,000	-	-	-	
107	強い農業づくり交付金	国産農産物の安定供給のため、生産・経営から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援。	農林水産省	38,150,000	24,416,000	13,734,000	-	-	-	
108	需要即応型水田農業確立推進事業	麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の継続的・安定的な供給体制を確立するため、地域が一体となって行う実需者との連携、流通の効率化、品質向上等の取組を支援。	農林水産省	67,700,000	-	110,000,000	△42,300,000	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
109	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業	食料自給率の向上に向け、需要に応じた適確な生産拡大を図るため、国産の麦、大豆及び米粉用米・飼料用米に係る需要開拓の取組、実需者ニーズに即した新品種、新技術の導入等の地域や生産者の主体的な取組、産地・生産者と食品製造業者等との結び付きを強化する取組を推進するために必要な経費に対して補助。	農林水産省	4,081,814	-	4,081,814	-	-	-	
110	鳥獣害防止総合対策事業	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組等を総合的に支援。	農林水産省	3,054,325	2,800,000	400,000	△ 145,675	-	-	
111	新需要創造対策事業	公的機関の開発した新品種・新技術や民間企業の研究成果、地域に埋もれた地域特産物を活用して、機能的食品等の事業化を推進。	農林水産省	763,650	450,381	313,269	-	-	-	
112	地産地消・産直緊急推進事業(学校給食地場農畜産物利用拡大事業)	学校給食において、地場産物の利用割合を一定以上増加させる計画を有する地域に対して、生産者と学校給食関係者等の連携活動や地場農畜産物を利用した献立の導入に要する原材料費、地場産物の利用を増加させるために必要な集荷・配送の経費等を助成。	農林水産省	3,773,996	-	3,773,996	-	-	-	
113	地産地消・産直緊急推進事業(地産地消・直売機能強化等事業及び地産地消・直売活動推進事業)	生産者に即時に売上情報を提供する新たなPOSシステムの導入など、既存の直売所の機能強化や量販店でのインショップの開設などに必要な機器整備等に対して支援。	農林水産省	556,783	-	556,783	-	-	-	
114	有機農業総合支援対策	全国における有機農業の振興の核となるモデルタウンを育成するとともに、有機農業に必要な種苗の供給等を行うための拠点を整備。	農林水産省	652,368	452,368	200,000	-	-	-	
115	担い手経営展開支援リース事業	持続的な農地利用や雇用確保などを内容とする「地域活性化計画」を策定した認定農業者、集落営農組織等に対して、リース方式での農業機械・施設の導入への支援を実施。	農林水産省	3,384,037	601,537	2,782,500	-	-	-	
116	新規就農定着促進事業	新規就農者の経営の早期安定を図るため、新たに農業経営を開始した青年農業者等が個人で行う農業用機械・施設等の導入を地域の協議会等を通じて支援。	農林水産省	3,626,000	-	3,626,000	-	-	-	
117	農の雇用事業	意欲を有する農内外の多様な人材に対して、農業法人等における農業技術・経営ノウハウを習得するための実践的な研修の実施規模を実施するとともに、新規就農者の定着促進に向けた支援を実施。	農林水産省	3,869,000	-	3,869,000	-	-	-	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
118	地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	地域一体となって地域農業の中心となる担い手の育成・確保に取り組む地区を対象に、担い手による融資を主体とした農業用機械・施設等の導入等に対する補完的な支援を実施。	農林水産省	9,186,000	8,136,000	1,050,000	—	—	—	
119	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を推進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援するほか、こうした取組に必要な施設等の整備に対して支援。	農林水産省	737,790	637,790	100,000	—	—	—	
120	グリーン・ツーリズム促進等緊急対策事業	グリーン・ツーリズム等の交流事業に関する受入ノウハウの蓄積が乏しく、地域リーダーがいない等の地域を対象に交流活動の早期着手を図るため、受入体制の早急な整備のほか、交流事業の中核を担う人材を先進地に派遣した実践トレーニング研修等により、交流施設等の運営スタッフ及び地域コーディネーター等の雇用の創出を支援。	農林水産省	238,858	—	300,000	△ 61,142	—	—	
121	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業「田舎で働き隊」	農村地域における活性化活動への従事を希望する都市部等の人材の活用を主な目的とする人材育成システムの構築に向け、人材の育成や都市と農村をつなぐ能力を持ったコーディネート機関に対して支援を行い、農村の自立的な活性化を担う人材の育成・確保を安定的に支える仕組みを構築。	農林水産省	819,579	199,236	625,000	△ 4,657	—	—	
122	農山漁村地域力発掘支援モデル事業	地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手として捉え、これらの協働により、農山漁村の伝統文化等の有形無形の資源からなる「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援。	農林水産省	934,014	908,014	150,000	△ 124,000	—	—	
123	畑地帯総合整備事業	畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、多様な営農形態にきめ細く応じつつ、生産基盤の整備及び生産・集落環境整備を総合的にを行い、畑作物の生産の振興及び畑作経営の改善・安定を図る。	農林水産省	29,664,986	27,868,986	1,796,000	—	—	—	
124	戦略的産地振興支援事業	畑地帯において、地域の農業振興の展開方向や担い手農家の意向に応じた高付加価値作物への転換や産地化に向け、導入作物に応じたかん水方法等の調査・検討や未利用地区等も含めた地域全体の整備構想の策定等を支援。	農林水産省	1,799,594	299,594	1,500,000	—	—	—	
125	海岸事業	津波・高潮等により甚大な被害を受けるおそれの高い地域等において、特に、災害の危険性にさらされている国民の生命・財産等の安全・安心を一刻も早く確保するために、波浪減衰、破堤防止、堤防倒壊防止のための対策等、防災・減災対策を迅速かつ緊急的に実施。	農林水産省	19,146,000 の内数	17,965,000 の内数	1,181,000 の内数	—	—	—	
126	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	地方自治体が地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、その実現に必要な施設整備等の総合的取組を支援。	農林水産省	41,770,106	34,915,106 の内数	6,855,000 の内数	—	—	—	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
127	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	エタノール生産コストの大幅な削減に向けて、木質バイオマスや稲わら等の非食用資源や資源作物全体から高効率にエタノールを生産する技術の開発、石油化学代替品の製造技術の開発、燃料利用とマテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を実施。	農林水産省	1,963,714	1,413,714	550,000	—	—	—	
128	緑の雇用担い手対策事業	林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施策等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。	農林水産省 (林野庁)	7,677,078	6,000,455	4,989,947	△ 3,313,324	—	—	
129	住宅分野における国産材需要拡大緊急対策支援事業	国産材を使った住宅づくりについて、相談窓口や情報サイト「日本の木のいえ情報ナビ」の機能強化、住宅生産者側への国産材利用の働きかけ、モデル住宅の展示等による国産材住宅の普及推進等を実施。	農林水産省 (林野庁)	350,068	—	529,787	△ 179,719	—	—	
130	森林吸収源対策の着実な推進(森林整備・治山事業)	森林吸収目標の達成と林業・木材産業の振興等を通じた地域の活性化を図るため、森林吸収目標達成のための間伐等を更に積極的に進めるとともに、間伐材をはじめとする木材の搬出コストの低減等に不可欠な路網等の開設・改良等を実施。	農林水産省 (林野庁)	336,093,781	260,925,000	100,000,000	△ 24,831,219	—	—	
131	森林整備加速化・林業再生事業	○間伐及び路網整備に対する定額助成 ○間伐材のフル活用を図るため、利用拡大に対応した、製材施設・バイオマス利用施設等の整備、木質バイオマス利用の促進や間伐材の流通を一体的に支援 ○学校の武道場などの公共施設等での地域材の利用等を促進	農林水産省 (林野庁)	123,844,105	—	123,844,105	—	—	—	
132	治山事業	集中豪雨や地震、台風等により発生した集落周辺の荒廃地等において、治山施設の設置や機能の低下した保安林の整備を実施し、地域の安全・安心を確保。	農林水産省 (林野庁)	120,000,781	99,190,000	21,000,000	△ 189,219	—	—	
133	漁業構造改革総合対策事業	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁業・養殖業を確立するため、一層の省エネ・省人化や付加価値の向上等により収益性の高い操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、厳しい経営環境の下でも操業・生産可能な経営へ転換を図る。	農林水産省 (水産庁)	25,604,072	5,743,272	19,860,800	—	—	—	
134	水産基盤整備事業のうち生活環境整備関連	漁村の防災力向上を図る観点から、広域的・効率的に緑地・広場(避難地)等を整備するとともに、漁業集落排水施設の整備等とおして、安全・安心な漁村の生活環境等を改善・整備。	農林水産省 (水産庁)	5,187,327	4,140,000	1,214,000	△ 166,673	—	—	
135	農山漁村環境力強化実証事業	農山漁村地域における循環型社会の形成、エネルギーの地産地消を図るため、中空設置型太陽光パネル等農山漁村地域と調和する再生可能エネルギー供給システムの実証を支援。	農林水産省	804,000	—	—	804,000	—	—	

【農林水産省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
136	森林(もり)を活かすプランナー育成サポート事業	作業箇所をまとめた効率的な間伐(集約化施策)を進めるために、作業方法、収支見込等の具体的なプランを作り、所有者に働きかける人材(森林施策プランナー)の能力向上のための集合研修や専門家の派遣による増員を支援。	農林水産省 (林野庁)	40,377	-	-	40,377	-	-	
137	地域材利用加速化緊急対策支援事業	地域材を活用した製品の実用化のため、建築物の防火性能向上に係るデータ取得や、2×4住宅の部材開発等を支援。	農林水産省 (林野庁)	998,659	-	-	998,659	-	-	
138	有害生物漁業被害防止総合対策事業	近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を総合的に支援。	農林水産省 (水産庁)	1,093,579	890,461	-	203,118	-	-	

【経済産業省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの振興	地域の抱える社会的課題を、地域住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決し、雇用の創出にも繋がる「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス」を振興するため、ソーシャルビジネスの普及啓発や事業環境の整備等を行うとともに、ソーシャルビジネスの経営サポート等を行う中間支援機関を担う人材の育成・輩出や、ある地域において成功したソーシャルビジネスの事業モデルや経営ノウハウの他地域への幅広い移転・活用、ソーシャルビジネスの担い手となる人材の発掘・育成により、新たなソーシャルビジネスを創出する事業の支援を行う。	経済産業省	525,586	525,586	-	-	-	-	
2	地域イノベーション創出研究開発事業	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るべく、地域のリソースを最適に組み合わせた研究体による実用化技術の研究開発を実施する。	経済産業省	6,508,140	6,508,140	-	-	-	-	
3	地域イノベーション創出共同体形成事業	地域のイノベーションを担う多様な研究機関等が有する研究開発資源の相互利用を促進するとともに、地域のイノベーション創出を産学官が協力して支援する協働体制を強化する。 また、協働体制の中心組織として設置する協議会事務局に引き続きコーディネータ人材を配置し、企業等に対して、コンサルティングや技術指導、試験設備の利用開放等を提供するとともに、地域に共通して必要な機器の設置を支援することにより、イノベーションが次々と創出される環境を形成する。	経済産業省	881,244	881,244	-	-	-	-	
4	産業クラスター計画補助事業	地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業が大学、研究機関、大企業、金融機関等の人的ネットワークを形成し、各機関が有するヒト、モノ、カネ等の経営資源を結集することによって、地域発の新事業・新産業が次々と創出されるような産業集積（産業クラスター）の形成を図る。また、国内外のクラスター間同士の連携を支援することで、最適な産学連携のネットワーク形成を図る。また、産学連携によって創出された新たな製品・サービスの販路拡大に向けて、地域企業と海外市場との「つながり力」強化を支援することで、新たな市場開拓による地域企業の成長力強化を図る。	経済産業省	1,134,523	1,134,523	-	-	-	-	
5	産業クラスター計画委託事業	産業クラスター計画に基づく、各地域のクラスター活動を側面から支援し、クラスター形成の更なる推進を図る施策として、国内外のクラスターを対象としたマッチング商談会の開催、技術提携や販路開拓など事業化支援人材の活動支援、さらには地域における科学技術人材の定着に資する事業を行う。また、産業クラスター施策の適切な運用を図るためのモニタリング調査を実施する。	経済産業省	61,610	61,610	-	-	-	-	
6	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを実現するため、中心市街地活性化法に規定する認定基本計画に基づき、「都市機能の市街地集約」と「中心市街地のにぎわい回復」の双方を一体的に取り組む地域（中心市街地）であって、民間事業者、商業者、認定まちづくり会社等が、地域と連携を図りながら実施する商業活性化事業に対して、「選択と集中」の観点から重点的な支援を行う。	経済産業省	5,795,000	5,795,000	-	-	-	-	
7	中心市街地商業等活性化支援業務委託事業	人材やノウハウの不足により中心市街地活性化の取組が停滞している状況を踏まえ、所要の事業等を実施する。	経済産業省	385,000	385,000	-	-	-	-	
8	伝統的工芸品産業の振興	「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」に基づき、産地の製造協同組合等及び伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人が実施する、後継者育成事業や需要開拓事業等に対し、補助を行う。	経済産業省	1,018,000	1,018,000	-	-	-	-	

【経済産業省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	広域・総合観光集客サービス支援事業	地域の特色ある産業などを観光・集客資源として活用し、独自の差別化戦略を構築し、広域のかつ総合的に行われる取組を支援することにより、地域の観光・集客サービスの競争力を強化する。	経済産業省	308,018	320,000	-	△ 11,982	-	-	
10	コンテンツ活用型地域振興事業	地域のコンテンツを積極的に発信するためのマーケットの開催などにより、地域のコンテンツ産業の振興を促進する。また、コンテンツと観光との連携など、コンテンツの活用を地域の活性化に結びつける取組を支援する。	経済産業省	358,000	358,000	-	-	-	-	
11	地域最適エネルギー需給システム導入による省エネルギー促進情報提供事業	街区レベルや地区レベルで複数の建築物が連携したエネルギーの面的利用の促進し、多様な省エネ措置や活動の推進・支援するため、熱供給事業における地域最適エネルギー需給システムについて、地方自治体・次世代層・NPO団体・及び関係者などを含めた国民各層に対し、環境イベント出展、セミナー活動及び人材育成事業等を通じて情報提供事業を行うことを目的とする。	経済産業省 (資源エネルギー庁)	41,271	41,271	-	-	-	-	
12	外国企業誘致地域支援事業	海外企業の受け入れ環境向上に取り組む地域を拡大するため、国内地域における自治体・企業等と海外企業とのマッチング機会(セミナー、シンポジウム等)の提供を行う。また、自治体が誘致活動を行う際の外国企業の招聘等のサポートサービス費用の支援、特定産業や地域集積の活性化を促進するための複数地域による海外での誘致活動(海外での展示会への共同出展等)支援等を行う。地域を採択する際、地域再生計画の認定の有無を考慮する。	経済産業省	380,000	380,000	-	-	-	-	
13	地域知的財産戦略本部事業	全国9ヶ所の経済産業局等に設置した地域知財戦略本部において、地域のニーズに応じたセミナー等を開催。	経済産業省 (特許庁)	627,705	627,705	-	-	-	-	
14	地域中小企業知財戦略支援事業	地域の中小・ベンチャー企業に対して、知的財産の専門家等を派遣することにより、企業における知的財産を活用するためのビジネスプラン策定や戦略的な外国出願を支援し、地域の中小・ベンチャー企業の知的財産の戦略的活用を定着させるための支援を実施。	経済産業省 (特許庁)	437,077	437,077	-	-	-	-	
15	環境配慮活動活性化ビジネス促進事業	「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとした地域ぐるみの環境配慮活動を促進するため、温室効果ガスの排出削減につながる取組への助言や排出削減の普及啓発などを企業・個人に対して行うビジネスに対して支援を行う。	経済産業省	94,185	94,185	-	-	-	-	
16	にっぽんe物産市プロジェクト	平成20年度に構築したシステムを活用し、地域産品の販路開拓に取り組む事業者への支援をさらに展開する。	経済産業省	270,000	270,000	-	-	-	-	

【経済産業省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
17	中小企業経営革新プラットフォームシステム開発事業	中小・小規模企業でも安価かつ容易に業務効率化を行える、インターネットを活用したソフトウェア提供サービス(SaaS)の基盤となるシステムや、その上で稼働する労務管理、顧客管理等のアプリケーション、国税申請、社会保険申請など公的申請に係るアプリケーション等を開発する。	経済産業省	1,763,000	1,763,000	-	-	-	-	
18	IT経営実践促進事業	ITを有効に活用して生産性向上、競争力強化等を図る「IT経営」の実践に取り組む中小企業等を支援するため、官民連携のネットワーク(IT経営応援隊)を通じて、IT経営の導入等に関する研修事業、中小企業IT経営力大賞等によるベストプラクティスの収集・普及事業、地域の特性に応じたきめ細かな支援事業を実施する。 また、IT経営に取り組む中小企業等の規模、業種、地域性に応じたきめ細かなIT化を持続的に推進するため、各広域地域経済圏ごとに、ITの供給主体であるITベンダと中小企業ユーザとのネットワーク化を支援する「地域イノベーションパートナーシップ」を構築し、地域経済の自立的成長を促す。	経済産業省	613,000	613,000	-	-	-	-	
19	地域経済情報化基盤整備事業	地域の中小企業ユーザーに必要なITソリューションを供給し、ITによって地域経済の活性化を図るため、ITの供給主体となる地域ITベンダの連携活動を促進し、地域ITベンダ間における供給力強化や人材育成などへの支援を通じて、地域中小企業ユーザとのマッチングを推進する。	経済産業省	200,000	200,000	-	-	-	-	
20	農工商等連携対策支援事業	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、互いの経営資源を有効に活用して行う事業等に係る費用の一部を補助し、中小企業者の経営の向上、農林漁業経営の改善を支援する。	経済産業省 (中小企業庁)	6,016,669 の内数	6,016,669 の内数	-	-	-	-	
21	中小企業総合経営支援事業	(独)中小企業基盤整備機構において、中小企業支援策の情報提供や活用についての相談・助言、企業と需要家としての大企業や連携先としての他の企業とのマッチング事業を実施している。	経済産業省 (中小企業庁)	4,752,632 の内数	4,752,632 の内数	-	-	-	-	
22	新現役チャレンジ支援事業	自らの経験・ノウハウ等を地域・中小企業支援に活用しようという社会貢献意欲が旺盛な新現役を、全国事務局に設置したデータベースに登録するとともに、新現役の発掘・管理、中小企業とのマッチング等を実施している。	経済産業省 (中小企業庁)	1,573,840	1,573,840	-	-	-	-	
23	中小商業活力向上事業	低炭素社会、少子高齢化、安全・安心等の社会課題に対応するために、省エネ型街路灯やソーラーパネル付きアーケードの設置、来街者の安全・安心に配慮した防犯カメラの設置等のハード事業、空き店舗を活用したコミュニティ施設の設置等の運営や商店街全体の運営管理、商店街運営を担う人材の育成等のソフト事業を支援する。	経済産業省 (中小企業庁)	4,200,000	4,200,000	-	-	-	-	
24	中心市街地商店街等活性化支援事業	中心市街地活性化協議会・商店街等が行う中心市街地における商業活性化の取組みを支援するため、中小企業基盤整備機構における専門的ノウハウを活用し、研修会・シンポジウム等によるサポートや中心市街地における商業活性化の方向性、商業施設整備等商業活性化事業に係る診断事業を実施。	経済産業省 (中小企業庁)	276,000	276,000	-	-	-	-	

【経済産業省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
25	中小企業地域資源活用プログラム	「中小地域資源活用プログラム」により、産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等の地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。具体的には、中小企業地域資源活用促進法を柱に、マーケットに精通した専門家によるきめ細かなアドバイスや試作品開発等に対する支援などを行っていく。	経済産業省 (中小企業庁)	11,266,858	11,266,858	-	-	-	-	
26	地域産品の輸出促進	日本貿易振興機構において、地域産品の輸出促進のため、地域産品に係る貿易相談のハイスピード化、海外における地域産品コーディネーション機能強化、地域産品の試験輸出等による主要輸出市場における課題の抽出、地域産品輸出失敗事例等調査を実施。	経済産業省	1,473,000	1,473,000	-	-	-	-	
27	地域団体商標等出願等支援事業	地域団体商標制度の普及・啓発・活用に資するため、登録された地域団体商標の紹介、商標権取得後の活用事例を掲載した冊子を作成する	経済産業省 (特許庁)	4,788	4,788	-	-	-	-	
28	交通流の円滑化によるCO2削減及び省エネルギーを目指すエネルギーITSの国際標準化	【ITSの規格化事業(第2フェーズ)】 ・我が国ITS産業の振興と国際競争力強化に貢献するため、これまでの個別システム等の規格化から共通基盤の構築のための規格化に重点を移し、またIT新改革戦略の提言に対応して、ITS情報通信基盤の規格化、情報収集・応用基盤の規格化、システム社会導入条件の整備等に対応したITSの国際規格化等を実施する。 【エネルギーITS推進事業】 自動車交通分野における低炭素社会の実現等に向けてITを活用した交通流対策強化のための技術開発を進める。具体的には、以下の取組を行う。 ・自動運転・隊列走行に必要な基盤技術の確立を目指す。 ・日本初の国際的に認知された交通シミュレーション技術を確立することにより、国際的に通用するCO2効果評価方法の確立を目指す。	経済産業省	1,189,652	1,189,652	-	-	-	-	
29	e空間実証事業(「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」の「地域・商業空間分野」)	地域やビル構内に偏在する様々な情報を利用した地域活性化、コンテンツ市場創造及び、子供からお年寄りにとって安全・安心な街づくりを推進するため、個人のニーズにきめ細かく応えるサービス基盤技術に小型・可搬型デバイス技術や光技術などを組み合わせた実証事業を行うとともに、実現に必要な標準化、インフラ規制緩和等制度的課題抽出を行う。	経済産業省	1,500 の内数	1,500 の内数	-	-	-	-	
30	バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金	バイオマス等エネルギーの利活用に係る事業化及び設備導入等の導入促進を図るため、バイオマス及び雪氷エネルギー利用に関する事業化に係る各種データの収集・蓄積・分析等を行う調査事業に対し補助を行う。	経済産業省 (資源エネルギー庁)	335,000	335,000	-	-	-	-	エネルギー対策特別会計
31	地域発新社会システム実証プロジェクト	我が国がこれまで培ってきた世界最先端の環境力、技術力などを活用し、低炭素社会・安心社会の実現に向けた「先駆的な社会システム」のモデルを地域ぐるみで実証する取組を支援する。	経済産業省	4,573,000	4,573,000	-	-	-	-	
32	全国イノベーション推進機関ネットワーク(仮称)の設立	地域発イノベーションの推進を担う幅広い支援機関が、コーディネーター人材流動性促進及び共通課題の解決等に向けた活動を通じて広域的な産学・産産連携の促進等を図る観点から、平成21年4月を目標に、全国イノベーション推進機関ネットワーク(仮称)を設立する。	経済産業省	-	-	-	-	-	-	

【経済産業省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
33	地域ソフトパワー国際発信支援事業	地域に根ざす環境等の技術力、健康長寿、ものづくり(匠)、伝統文化・工芸品などの「日本の強み」を活かした取組を体験できるプログラムなど本物の「和」のコンテンツをネットワーク化し、情報発信力を強化することにより、地域への外国人訪問を促進し、伝統工芸品の製作体験等を通じて「和」のコンテンツを提供する地域の中小企業の魅力をアピールし、伝統工芸品等、本物の「和」のコンテンツの継続的な購入を促進する。	経済産業省	80,000	80,000	-	-	-	-	
34	地域重点型海外見本市出展緊急支援事業	日本貿易振興機構において、新規参入者を中心に、出展料も比較的安く、自社の商品をアピールしやすい中小規模の展示会への出展を支援するとともに、準備段階から専門家が専属的な指導、アドバイスをすることで、競合他社との競争にも対抗できるノウハウを習得させる。	経済産業省	434,000	-	434,000	-	-	-	
35	中小企業海外展開支援活性化事業	日本貿易振興機構において、海外販路開拓の手法として有効な海外へのミッション派遣を追加実施するとともに、新規参入者に対しては、準備段階から専門家の専属的な指導を行うことで、競合他社との競争にも対抗できるノウハウを習得させる。また、従来の見本市出展支援に加え、イベントスペースの確保等により、現地バイヤーの引きつけ効果を高める。	経済産業省	192,000	-	192,000	-	-	-	
36	中小企業エンパワーメント事業	平成20年度及び21年度に開発・構築する中小企業向けSaaS活用基盤の上で稼働し、中小企業の業務を支援するソフトウェアサービスを提供するため、拡張していく多様なアプリケーションにおけるデータ連携等を可能とするためのデータ変換機能、データ保存機能、履歴管理機能等の開発を実施。また、SaaS等を地域の中小企業の隅々まで普及するために、地域ITベンダの供給力の見える化を行い、ユーザや他のITベンダとのマッチング環境を整備し、地域経済の活性化を図る事業を実施。	経済産業省	499,000	-	499,000	-	-	-	
37	新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	新エネルギー等利用設備(太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、小水力発電等)を導入する事業者、地方公共団体等に対して補助を行い、設備導入を促進。	経済産業省 (資源エネルギー庁)	52,543,960	36,438,772	16,105,188	-	-	-	エネルギー対策特別会計
38	市場志向型ハンズオン支援事業委託費	農工商等連携や地域資源活用等による新商品・新サービスの開発に取り組む中小・小規模企業者等に対し、マーケティング等に精通した専門家が、事業計画作成、市場調査、商品企画においてアドバイスなどの支援を行うとともに、開発された新商品等の販路開拓の支援を実施。	経済産業省 (中小企業庁)	2,784,753	2,091,772	692,981	-	-	-	
39	地域産品販路拡大販売スペース設置事業委託費	国内主要都市の百貨店、アウトレット、大規模小売店舗等に中長期間に渡って販売スペースを設置し、直接消費者に訴えかける形で地域資源、農工商連携等で開発された新商品の販路開拓支援を実施。	経済産業省 (中小企業庁)	605,472	-	605,472	-	-	-	
40	中小企業再生支援協議会事業	商工会議所等の認定支援機関に中小企業再生支援協議会を設置し、事業再生の専門家が、中小企業再生についての相談を受け、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施する。 また、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、常駐専門家と外部専門家とで編成される支援チームにより、金融機関との調整等を行い、再生計画(私的整理の合意文書)の策定を支援する。	経済産業省 (中小企業庁)	4,910,913	4,544,395	366,518	-	-	-	

【経済産業省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
41	JAPANブランド戦略展開事業	地域中小企業には壁となっている現地販売網を確保すべく、アジア・中東の主要都市に期間限定で販売拠点を開設し、商談のサポート等を実施。欧米の先進的消費市場に海外アンテナショップの開設し、バイヤー等との商談を実施するとともに、販路開拓のフォローアップを行うなど、地域産品の販路開拓支援を実施。	経済産業省 (中小企業庁)	1,336,924	241,640	1,095,284	—	—	—	
42	JAPANデザイン海外販路開拓支援事業	アジア消費市場におけるCOOL JAPANの降参を踏まえ、我が国地域中小企業の販路開拓(日用品等)に向けて、アジア各国の消費者が求める商品・価値ニーズを把握するマーケティング調査を行い、アジアカスタマイズの新商品開発や、現地の販路開拓に必要なFSを実施。	経済産業省 (中小企業庁)	92,530	—	92,530	—	—	—	
43	戦略的基盤技術高度化支援事業	我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術(鑄造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を支援。	経済産業省 (中小企業庁)	18,649,945	5,400,000	13,249,945	—	—	—	
44	ものづくり中小企業製品開発等支援補助金	ものづくり中小企業の技術力の維持・向上を図るため、試作品開発から販路開拓等の取組を支援。また、中小企業が作成した製品について公設試験研究機関等を活用した実証を支援。	経済産業省 (中小企業庁)	57,256,459	—	57,256,459	—	—	—	
45	地域商店街活性化事業費補助金	「地域コミュニティの担い手」として商店街振興組合等が実施する、地域における消費拡大及び商店街等における中小商業の活性化を図るイベント・情報発信事業や、社会課題対応事業の双方の取組に対して支援。	経済産業省 (中小企業庁)	1,866,000	—	1,866,000	—	—	—	
46	中小企業取引適正化対策事業	各都道府県に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業の取引に係る各種相談を相談員や弁護士が無料で対応等を行うとともに、下請代金支払遅延等防止法(下請代金法)の普及啓発を図る講習会の開催を実施。また、これまで下請代金法の講習会を開催したことのない郡部や市町村において、弁護士を講師とする講習会等(巡回セミナー)を各地で実施するなど、下請代金法の理解を深めること等により、下請取引適正化を図る。	経済産業省 (中小企業庁)	794,153	697,220	96,933	—	—	—	
47	企業立地促進等を通じた地域産業活性化	企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を構成する民間事業者等が協議会を構成する地方公共団体及び関係機関と協働して行う事業(基本計画作成、企業誘致活動、人材育成、海外販路開拓)を支援。	経済産業省	2,708,440	2,217,090	—	491,350	—	—	
48	国内排出削減量認証制度基盤整備事業	国内クレジット制度の活用が期待される中小企業等を対象に、排出削減事業(省エネ事業等)に関する無料診断・計画作成支援、計画の審査にかかる費用の一部支援を内容としたソフト支援を実施したほか、国内クレジット認証委員会の運営、審査人材の養成等、国内クレジット制度の制度運営に係る事業や、中小企業を主たる対象とした全国規模の説明会の開催等、普及・啓蒙事業を実施。第2次補正予算事業では、地方公共団体等との連携強化により、国内クレジット制度の活用が期待される地域の中小企業等を対象に、排出削減事業(省エネ事業等)に関する無料診断・計画作成支援の実施及び民間による一層積極的な制度活用に向けて、簡便かつ的確に計画作成を行うための支援ツールの開発等を実施。	経済産業省	1,057,353	767,458	—	289,895	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	生活圏（定住自立圏）の形成の推進	継続的な少子高齢化や人口減少が地域の衰退につながることなく、よりよい国土を次世代に承継するためには、新しい形の地域の共生と連携のあり方の検討が必要である。生活機能の集積した地域とその周辺地域を「生活の場」ととらえ、骨太2008の「定住自立圏構想」とも連携し、生活圏（定住自立圏）の形成の促進のため、具体的施策を検討する。	国土交通省	13,000	13,000	-	-	-	-	
2	下請取引適正化推進事業	昨年度に引き続き、調査を実施し、中小企業を含めた建設業の活力回復し、生産性の向上を図る。	国土交通省	16,000	16,000	-	-	-	-	
3	下請適正取引推進のためのガイドライン等の策定	「建設業法令遵守ガイドライン」の普及に引き続き取り組むとともに、必要に応じガイドラインの充実等を図る。	国土交通省	6,000	6,000	-	-	-	-	
4	違法行為に対する監視体制の強化	建設業法令遵守推進本部による立入調査の実施等により、建設工事の下請適正取引の推進に引き続き取り組む。	国土交通省	3,000	3,000	-	-	-	-	
5	建設業の取引の適正化に向けた機能の強化	元請下請業者間等における取引上のトラブルについて、適切かつ迅速なアドバイス等を行うことで、元請下請取引の適正化、中小建設業者の生産性向上を図る。	国土交通省	60,000	60,000	-	-	-	-	
6	地方公共団体の入札契約制度改革の促進	地方公共団体における総合評価方式及び多様な発注方式（CM方式、ワンデーレスポンス等）の導入や入札ボンドの手続の簡素化を支援することにより、入札制度改革を促進するとともに、地域を支える建設業の活力の回復を図る。	国土交通省	167,000	167,000	-	-	-	-	
7	専門高校と連携した将来の人材を育成する取組の強化	地域の建設業界と工業高校等とが連携し、建設企業の技術者・技能者による生徒に対する実践的指導等の取組に対して支援することにより、若年層に建設業の魅力を伝え、就職の促進を図る。（文部科学省との連携施策）	国土交通省	16,000	16,000	-	-	-	-	
8	建設業緊急経営相談事業	従来、関係省庁と連携して実施しているワンストップサービスセンターの枠組みに加えて、特別の相談窓口を設置し、特に対応が必要な案件については、弁護士等の専門家を個別企業に派遣し、経営改善に関するサポートを行うなど、建設業の経営支援を総合的に実施するための体制を整備する。	国土交通省	467,000	467,000	-	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	建設業地域総合産業化支援事業	農林業、環境、福祉、観光など、地域に密着し、地域経済や雇用への高い波及効果が期待される分野への進出に対する支援を行うことで、地域建設業の総合産業化を図る。	国土交通省	65,000	65,000	—	—	—	—	
10	中小不動産業の高度化対応支援事業	中小の不動産業者について、新規事業形態の展開や他業種との連携による事業の高度化や人材の高度化に向けた支援を行うため、新規事業の実施支援（モデル事業として実施）を行い、意欲がある中小業者の参考となるよう幅広く周知啓発を行う。	国土交通省	19,901	19,901	—	—	—	—	
11	既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査	既存住宅流通市場の活性化を図る環境を整備するため、住宅履歴書・建物検査を伴う既存住宅の取引実態の調査を行い、住宅履歴情報等の普及に向けた課題の整理、適正な市場価格形成のための評価方法の検討等を行う。	国土交通省	42,756	42,756	—	—	—	—	
12	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	バスの機動性・経済性と次世代型路面電車（LRT）の定時性・速達性を有し、軌道設備、架線設備等を要しない「次世代地域公共交通システム」の技術開発を行う。	国土交通省	30,141	30,141	—	—	—	—	
13	アジア域内におけるIC乗車券等の国際相互利用の推進	関係者間との検討会等を通じ、アジアにおけるIC乗車券等の国際相互利用化により、訪日外国人旅行者及びアジアへの日本人旅行者の利便性の向上や、移動円滑化の確保を図る。	国土交通省	35,258	35,258	—	—	—	—	
14	広域地方計画先導事業	広域地方計画に関わるブロック独自の地域戦略について、地域に根ざした行政、経済主体の実践活動を通じた実現が図られるよう、地方公共団体や経済団体等による地域発意に基づく先導的なソフト事業の立ち上げ支援を行う。	国土交通省	240,000	240,000	—	—	—	—	
15	広域ブロック自立施策等推進調査費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	国土交通省	580,000	580,000	—	—	—	—	
16	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	高齢化等によりコミュニティ機能が低下している集落等において、集落機能の維持や森林等の管理、地域間交流の拡大、地域づくり活動のコーディネート等、多様な主体が協働し、コミュニティを創生しようとする活動をモデル的に支援する。	国土交通省	337,515	337,515	—	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
17	地域自立・活性化交付金	自立的な広域ブロックの形成に向け、道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備（ハード）と地域の自由な発意による地域づくりへの支援（ソフト）が連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。	国土交通省	30,000,000	30,000,000	—	—	—	—	
18	国土・景観形成事業推進調整費	広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画等に基づく国と地方の協働による地域戦略の具体化、良好な景観の形成とこれによる観光立国の推進等に資する社会資本の機動的な整備を図る。	国土交通省	40,000,000 の内数	40,000,000 の内数	—	—	—	—	
19	土地の安全性に関する情報の整備・提供手法の構築 (土地の安全性に関する調査)	過去からの土地の状況の変遷に関する情報に加え、各行政機関が保有する災害履歴や災害想定区域の情報等を幅広く集約し、誰もが土地の安全性を容易に判断できる情報として整備・提供する手法を検討することにより、被災しにくい土地利用への転換を促すなど安全・安心な居住環境の実現を図る。	国土交通省	48,000	48,000	—	—	—	—	
20	水源地域の保全・活性化の推進	水源林の整備及び水源を守り、支えている水源地域の活性化を推進するため、水源地域と下流域地域による流域全体の取組による水源地域の活性化方策や、さらに広く社会的資源の誘導方策等について調査・検討する。また、水源地域の活性化の取組の核となる地方公共団体、NPO、地域団体等における担い手の育成を支援する。	国土交通省	50,000	50,000	—	—	—	—	
21	公的用地・企業用地の有効活用に向けた条件整備	地域の地価形成や土地の有効利用に多大な影響を与えている公的機関や企業の所有する土地等不動産について、合理的かつ戦略的な所有・利用行動を促す条件整備を行う。	国土交通省	34,000	34,000	—	—	—	—	
22	地方における不動産証券化市場活性化事業	地方の不動産証券化市場の裾野の拡大を実現し、地域経済の活性化と土地の流動化を促進するため、地方における不動産証券化に関する講習会の支援や不動産証券化に係る実施過程の分析・検証を行い、地方における証券化のノウハウ蓄積と人材育成を図る。	国土交通省	91,000	91,000	—	—	—	—	
23	不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築	経済財政改革の基本方針2008の「業種別生産性プログラム」に基づき、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る規格を標準化した収益、費用等の情報を収集し、不動産取引の指針となるよう、不動産の収益性に関する指標を提供する「不動産市場データベース」を構築することにより、不動産業の生産性向上を図るとともに、不動産市場データベースに蓄積された情報を踏まえて不動産鑑定評価基準の運用、鑑定評価の手順及び実務の現状等のモニタリング手法の確立に向けた方策等を検討する。これらの取り組みにより、国際競争力の強化に向けた不動産市場への内外からの資金流入を促進し、不動産市場の着実な成長を図る。	国土交通省	133,368	133,368	—	—	—	—	
24	持続可能な土地利用の実現に向けた土地利用手法のあり方に関する調査研究	今後の人口減少社会の到来を踏まえ、地域の持続可能性の観点からの土地利用手法について実態把握と評価を行うことで、低労力・低コストな土地利用を導入することの効果等についての検討を行う。平成21年度は、地域の活動の評価を実施。	国土交通省	11,944	11,944	—	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
25	持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進事業	近年の人口減少・少子高齢化の進展等を背景とした土地利用の変化に対応し、コミュニティの再生、地域の活性化を促進するため、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み（エリアマネジメント）の普及・促進、モデル的な支援、及びまちづくりルールの形成促進等を行う。	国土交通省	53,347 の内数	53,347 の内数	-	-	-	-	
26	水害に対する地域防災力の向上	地域コミュニティ機能の低下、水防団員の減少、高齢化等により、水害に対する地域防災力の低下が懸念されている。このため、水防専門家派遣制度の活用、水防活動の情報共有化等により、地域コミュニティを再構築し、水防活動の活性化を図る。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
27	地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル調査経費	UJIターンを希望する団塊世代等の円滑な再チャレンジの実現を図るため、地方公共団体、地域の代表、地元企業、NPO等が参画する協議会が行う人材受け入れのための各種取組（居住・就業体験機会の提供、移住ガイダンス等）を通じたモデル調査を行う。	国土交通省	16,683	16,683	-	-	-	-	
28	大型都市再生プロジェクトや地方の都市開発事業に対する資金支援	地方都市における都市の再生を促進し、地域の活性化を図るため、大規模商業施設のリニューアル等における早期支援の実施を可能にするとともに、大都市における都市機能の高度化を図るため、民間都市開発推進機構による支援手法を追加する。	国土交通省	11,170,000 の内数 (事業費ベース)	11,170,000 の内数 (事業費ベース)	-	-	-	-	
29	エコまちネットワーク整備事業	都市再生緊急整備地域又は国土交通大臣が認定した先導的都市環境計画を策定した地域において、都市環境を改善するためのプラント連携施設、都市排熱処理施設又は地域冷暖房施設等の整備等に要する費用について支援する。	国土交通省	290,000	290,000	-	-	-	-	
30	暮らし・にぎわい再生事業	中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援することにより、まちなかに公共施設等の都市機能等の導入を図る。 平成21年度においては、地方都市における敷地面積要件の緩和、既存建築物も含めた施設購入方式の導入等を行い、中心市街地における公共施設や居住施設等の都市機能の集積を強力に推進することにより、中心市街地活性化のさらなる促進を図る。	国土交通省	9,055,000	9,000,000	55,000	-	-	-	
31	景観形成総合支援事業	景観法に基づく景観重要建造物又は景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援することにより、良好な景観形成を図り、もって交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図る。	国土交通省	200,000	200,000	-	-	-	-	
32	下水道長寿命化支援制度	下水道整備の進展に伴い下水道ストックが増大する中、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化、予算の平準化の観点から、長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進し、下水道長寿命化計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づく長寿命化対策を支援する。	国土交通省	28,978,000 の内数	26,650,000 の内数	2,328,000 の内数	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
33	下水道水環境保全効果向上支援制度	下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資する、「下水道水環境保全効果向上支援制度」を創設し、地方公共団体がトイレの水洗化及び排水設備の設置に助成する場合にその額の一部を補助する。	国土交通省	100,000	100,000	—	—	—	—	
34	豪雪地帯対策特別事業	安全で安心な雪国の形成を図るため、豪雪地帯において、道府県豪雪地帯対策基本計画の推進に必要な克雪・高齢者支援の施設整備、高齢者が無理することなく除雪できる克雪体制の総合的な整備を支援する。	国土交通省	124,338	124,338	—	—	—	—	
35	資源循環形成下水道事業	循環型社会及び低炭素社会を形成するため、下水汚泥のエネルギー利用やリン等の資源利用を推進するとともに、下水汚泥の高温焼却、下水道施設における省エネルギー・新エネルギー対策等の取組を推進する。 さらに、平成21年度には、新エネルギー対策を促進するため、下水処理水等を利用した小水力発電の整備を支援する制度を創設する。	国土交通省	51,895,300	51,027,000	868,300	—	—	—	
36	地震対策下水道事業	地震時においても下水道が有すべき最低限の機能を確保するため、下水道施設の耐震化を図る「防災」対策等の地震対策を推進する。 さらに、H21には、DID地域を有する都市など地震対策の必要性が高い地域において、重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」と、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進するための支援制度を創設する。	国土交通省	28,978,000	26,650,000	2,328,000	—	—	—	
37	住民・企業によるまちの魅力の維持・向上（都市環境改善支援事業の創設）	民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境改善活動（エリアマネジメント）を促進するため、国として特に推進すべき施策により都市環境が創出される地域・地区において、計画コーディネートや、公共・共用空間の利活用等を内容とする都市環境維持・改善計画の作成に加え、同計画に基づき行われるモデル的な社会実験・実証事業等の取組に対して支援する。	国土交通省	150,000	150,000	—	—	—	—	
38	住民参加型まちづくりファンド支援業務	地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、まちづくり活動への助成を行う住民参加型まちづくりファンド（公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金）に対して、（財）民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	国土交通省	200,000	200,000	—	—	—	—	
39	集落活性化推進事業	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進を図るため、市町村等が行う既存の公共施設を活用した施設整備等を引き続き支援する。	国土交通省	460,435	460,435	—	—	—	—	
40	浸水対策下水道事業	地球温暖化に伴う気候変動の影響等による集中豪雨の多発や都市化の進展、土地利用の高度化などによる内水氾濫リスクの増大を踏まえ、ハード整備等による浸水対策を推進する。 さらに、平成21年度には、一定規模の浸水実績がある浸水対策の必要性が高い地区において、浸水被害の軽減に向けて、地方公共団体、関係住民等が一体となって、貯留浸透施設等の流出抑制対策に加え、内水ハザードマップの公表等の総合的な浸水対策を推進するための支援制度を創設する。	国土交通省	118,871,000	115,550,000	3,321,000	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
41	新世代下水道支援事業制度水環境創造事業	下水処理水の再利用、雨水の再利用や浸透による地下水涵養、親水性のある水辺空間の整備等により健全な水循環系の再生を図る。	国土交通省	34,202,000 の内数	33,864,000 の内数	338,000 の内数	—	—	—	
42	水質保全下水道事業	閉鎖性水域の水質改善のための高度処理の導入などの水処理施設等の整備や合流式下水の改善対策を推進する。	国土交通省	231,642,900	226,975,000	4,667,900	—	—	—	
43	先導的都市環境形成促進事業	集約型都市構造の実現に資する拠点都市街地等において、地区・街区レベルにおける包括的な環境負荷削減対策を強力に推進するため、計画策定(都市レベルを含む)、コーディネート支援、社会実験・実証実験等について支援する。また、低炭素都市の実現に資する調査を実施する。	国土交通省	400,000	400,000	—	—	—	—	
44	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施(汚水処理施設整備交付金)	地域再生計画に基づいて、各省所管の汚水処理施設整備を効率的に行うため、複数の汚水処理施設(公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等)を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「汚水処理施設整備交付金」を交付する。	国土交通省	144,608,000 の内数	144,608,000 の内数	—	—	—	—	
45	地域再生を担う人づくり支援経費	地域の活性化は、住民や団体が主体となって、自らイニシアティブを発揮し、プランを描き、取り組むことが基本であるとの認識のもと、地域自らが考え、実行できる体制を強化するため、集中的に研修会、実証実験等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進する。	国土交通省	27,910	27,910	—	—	—	—	
46	地域自立・活性化支援出資業務(まち再生出資業務)	都道府県が作成する広域的地域活性化基盤整備計画に記載された重点地区の区域における、国土交通大臣の認定を受けた民間拠点施設整備事業に対して(財)民間都市開発推進機構が支援を行う。	国土交通省	5,422 の内数	5,422 の内数	—	—	—	—	
47	テレワーク推進調査	大都市圏の一極集中是正、地域活性化、ワーク・ライフ・バランスの実現等を図るため、公共施設や民間企業でのテレワーク環境の整備や推進策を検討し、普及啓発活動等を行う。	国土交通省	53,000	53,000	—	—	—	—	
48	都市再生総合整備事業(土地集約・整形化有効利用等推進計画作成事業)	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備として行う既存市街地の整備改善のため、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート等を都市再生機構が行う。	国土交通省	1,248,000	1,248,000	—	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
49	防災集団移転促進事業	災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、地方公共団体が行う集団移転促進事業に係る経費に対し一部補助を行う。	国土交通省	43,838	43,838	-	-	-	-	-
50	補助対象施設の有効活用（下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化）	補助対象施設を有効に活用した地域再生を支援するため、下水道補助対象施設の未利用空間を活用するものであって、当該施設の本来の目的を妨げない範囲で目的外使用することとしている場合には、手続を簡素合理化することとし、国土交通省の同意を得て内閣総理大臣の認定を受けた場合、当該計画に係る補助対象施設について補助金等適法第22条の承認があったものとして取り扱う。その際、補助金相当額の国庫納付を原則として求めないこととし、転用後の主体にかかわらず転用を認める。	国土交通省	144,608,000 の内数	144,608,000 の内数	-	-	-	-	-
51	まち再生出資業務	市町村が作成する都市再生整備計画の区域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生整備事業に対して、（財）民間都市開発推進機構が支援を行う。	国土交通省	5,170,000 の内数	5,170,000 の内数	-	-	-	-	-
52	まちづくり計画策定担い手支援事業	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善等を図る。	国土交通省	170,000	170,000	-	-	-	-	-
53	未普及解消下水道事業	生活環境の改善を図るとともに、定住促進、観光振興、産業振興など地域活性化を図るため、未普及地域における下水道整備を推進する。未普及地域のうち人口の集中している地区等において重点的に整備を行う一方、他の汚水処理施設との連携強化や地域の実状に応じた低コストの整備手法の導入により、効率的な整備を推進する。 さらに、平成21年度には、下水道整備に積極的に取り組んでいるが、未だ下水道の普及が遅れている市町村が、社会情勢の変化を踏まえ下水道計画を見直した上で、人口の集中している地区について10年以内に未普及解消を図るべく計画を策定し、当該計画に位置づけられた汚水に係る管きよの補助対象範囲の拡充を図るための制度を創設する。	国土交通省	175,005,800	166,440,000	8,565,800	-	-	-	-
54	歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進	歴史的な建造物を災害から守るため、コア事業に歴史的風致形成建造物に係る防災施設の整備を追加するとともに、附帯事業の実施に関し、歴史的風致形成建造物の状況に応じた条件の見直しを行う。	国土交通省	800,000	800,000	-	-	-	-	-
55	LRTの整備の推進	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行う「LRT総合整備事業」等により、関係部局が連携し、LRTの整備を推進。 ・都市交通システム整備事業→総合的な都市交通の戦略に基づくLRTの施設（車両を除く）の整備に対し包括的に支援 （補助の対象：公共交通に関する施設（車両を除く）） （補助対象者：地方公共団体等） ・路面電車走行空間改善事業→LRTの走行空間の整備に対して支援 （補助の対象：走行路面、停留場等） （補助対象者：道路管理者） ・LRTシステム整備費補助→LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に対して補助 （補助対象：低床式車両（LRV）、停留施設、レール（制振軌道）、変電所の増強、車庫の増強、ICカードシステム、相互直通化のための施設） （補助対象者：鉄軌道事業者） ・地域公共交通活性化・再生総合事業→総合連携計画に基づく低床式車両の導入等に対して補助 （補助対象：低床式車両（LRV）、停留施設、ICカードシステム 等） （補助対象者：法定協議会）	国土交通省	都市交通システム 整備事業 2,360,000 の内数 道路事業費 1,746,636,000 ※の内数 LRTシステム整備 費補助 203,000 地域公共交通活性化・再生総合事業 費補助 4,400,000 の内数	都市交通システム 整備事業 2,360,000 の内数 道路事業費 1,746,636,000 ※の内数 LRTシステム整備 費補助 203,000 地域公共交通活性化・再生総合事業 費補助 4,400,000 の内数	-	-	-	-	-

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
56	交通容量の拡大策と公共交通機関の利用促進策が一体となった渋滞対策の推進	特に事業効果が高い箇所を対象に、既存ストックの有効活用を図りながら、優先的に対策を実施する。対策箇所については、最新の交通状況のモニタリングを行い、客観データをもとに各地域の方々の意見を聞いた上で選定するなど、より利用者の実感にあった透明性の高い渋滞対策を推進する。	国土交通省	道路事業費 1,746,636,000 ※の内数	道路事業費 1,746,636,000 ※の内数	-	-	-	-	-
57	デマンドバスによる利便性向上	地上デジタル放送を活用したデマンドバスシステムに関する社会実験を行う。引き続き、運営コスト（事業者の負担）の軽減を図り地域の生活交通手段の確保するとともに、利便性向上に伴う公共交通機関の利用促進と渋滞の緩和を図る。	国土交通省	行政部費 16,722,000 の内数	行政部費 16,722,000 の内数	-	-	-	-	-
58	高次医療施設へのアクセス道路の整備	高次（2次、3次）医療施設へのアクセスを強化し、医療サービスの広域的な共有を図る道路を整備する。	国土交通省	道路事業費 1,746,636,000 ※の内数	道路事業費 1,746,636,000 ※の内数	-	-	-	-	-
59	観光地へのアクセス道路の整備	観光地へのアクセスや地域間交流・連携の強化を図る道路を整備する。	国土交通省	道路事業費 1,746,636,000 ※の内数	道路事業費 1,746,636,000 ※の内数	-	-	-	-	-
60	日本風景街道の推進	多様な主体との連携・協働を通じて、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした美しい景観の形成や地域の魅力向上を目指す日本風景街道を推進する。	国土交通省	行政部費 16,722,000 の内数	行政部費 16,722,000 の内数	-	-	-	-	-
61	既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化	高速道路料金の引下げ等、既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化を図るための取組みを引き続き進める。	国土交通省	高速道路料金の引下げ等 204,503,000 行政部費 16,722,000 の内数	高速道路料金の引下げ等 204,503,000 行政部費 16,722,000 の内数	-	-	-	-	-
62	優良住宅取得支援制度	地球環境問題、少子高齢化の進行などの課題への対応や、住宅ストックの有効活用の促進を図るため、住宅金融支援機構の行う証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度の金利優遇期間を延長する等の拡充を行う。	国土交通省	590,000,000	70,000,000	260,000,000	260,000,000	-	-	-
63	リバースモーゲージの促進	民間金融機関における住宅改良等資金に係るリバースモーゲージに対して住宅金融支援機構による住宅融資保険制度の適用を拡充する。	国土交通省	8,000,000	5,000,000	3,000,000	-	-	-	-

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
64	地域住宅交付金	高齢者等が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実を図るため、高齢者等の居住の安定の確保を図るための支援措置の拡充等を行う。	国土交通省	202,000,000	194,000,000	8,000,000	—	—	—	
65	公営住宅制度	民間資金・ノウハウやストックを活用した公営住宅の供給を促進するため、一定の条件のもと整備費に対する助成対象を拡充するとともに、借上げ公営住宅の供給を促進するため、近傍同種家賃の額の算定方法を見直す。	国土交通省	217,962,000 の内数	209,962,000 の内数	8,000,000 の内数	—	—	—	
66	既存ストックの公営住宅等の公的賃貸住宅としての有効活用	既存の民間ストックを公営住宅や地域優良賃貸住宅として買い取る取組みを地域住宅交付金により支援するとともに、公営住宅に係る買取面積基準(19㎡以上)を国の標準とし、地方公共団体が独自に定められるものとする。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	—	—	—	
67	地域優良賃貸住宅制度	地域優良賃貸住宅に、地方公共団体自ら所有する住宅・建築物を改良し供給するタイプを追加する。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	—	—	—	
68	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	地方公共団体が、地域の自主性、裁量性の拡大に資する次に掲げる目的別・機能別の交付金及び法第21条第2項の地域再生基盤強化交付金のうち、2種類以上のものの総合的な活用を図ろうとする場合には、地域再生計画にその旨を記載できることとする。 内閣総理大臣は、当該地域再生計画の認定をしようとする場合には、地方公共団体の求めに応じて、これらの交付金の交付の要件に適合することを確認した上で、第三者の意見を聴き、関係行政機関の長の同意を得て、当該地域再生計画について評価を行うこととする。 関係行政機関の長は、次の交付金の交付に当たって評価結果に十分配慮することとする。 <対象となる交付金> ・地域介護・福祉空間整備等交付金【厚生労働省】 ・村づくり交付金、漁村再生交付金【農林水産省】 ・地域住宅交付金【国土交通省】 <評価の観点> 目標の設定水準の高さ／創意工夫の程度など 評価に際して意見を聴く第三者は、地域政策及び行政評価の専門家及び実務者とする。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	—	—	—	
69	安全・安心なまちの再生と生活安全産業の活性化	共同住宅、道路、公園に加え、事業所の防犯上・防災上の基準等を策定するとともに、警備業や防犯設備関連業等生活安全産業や消防・防災設備業の利用環境を整備し、地域の防犯・防災に資する環境の形成を図るなどして、犯罪や災害の発生を予防するとともに防犯に配慮した住宅、道路等の普及を図る。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	—	—	—	
70	子どもが安全・安心に暮らせる生活空間の再生	学校や通学路で子どもたちを見守る学校安全ボランティアの要請・研修、関係機関と住民による地域安全情報の共有、子どもや保護者向けの防犯教育、学校施設や通学路の安全対策等を推進するとともに、防災対策を推進し、子どもが安全・安心に暮らせる生活空間を再生する。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
71	安心住空間創出プロジェクト	賃貸住宅団地の再生に際して高齢者の生活を支援する施設の整備を緊急的に促進するための事業を創設するとともに、地域に必要とされる社会福祉施設等の整備を促進するため、既設公営住宅の除却費及び入居者の移転費を助成対象に追加する。	国土交通省	240,462,000 の内数	240,462,000 の内数	-	-	-	-	
72	あんしん賃貸支援事業	高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の登録、当該物件の情報提供、居住支援等を行う。	国土交通省	170,000	170,000	-	-	-	-	
73	住宅市街地基盤整備事業	土地の有効利用及び居住環境の改善による住宅供給並びに既存の住宅ストックの活用を促進する公共施設等の整備を行い、良好な居住環境の形成を図る。	国土交通省	49,206,000	49,206,000	-	-	-	-	
74	高齢者等の住み替え支援制度	高齢者世帯の持ち家等を借り上げ、規模の大きい住宅を望む子育て世帯等に提供し、高齢者の高齢期に適した住まいへの住み替え等を支援する。	国土交通省	5,522,000	-	(基金造成事業) ・子育て支援 2,022,000 ・特定施策賃貸 3,500,000	-	-	-	
75	優良田園住宅制度	農山村地域等における優良な住宅の建設を促進することにより健康的でゆとりのある国民生活の確保を図る優良田園住宅について、住宅の建設、関連する公共施設等の整備等を行う。	国土交通省	202,000,000 の内数 (地域住宅交付金) 49,206,000 の内数 (住宅市街地基盤 整備事業)	194,000,000 の内数 (地域住宅交付金) 49,206,000 の内数 (住宅市街地基盤 整備事業)	地域住宅交付金 8,000,000 の内数	-	-	-	
76	小規模住宅地区改良事業	不良住宅が集合すること等により生活環境の整備が遅れている地区において、住環境の改善を図るため、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設、建築物の敷地の整備等を行い、もって公共の福祉に寄与する。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	-	-	-	
77	空き家再生等推進事業	過疎地域等において持続可能な地域づくりを進めるため、空き家等の活用による地域活性化の取り組みを支援し、地域コミュニティの維持・再生を図る。	国土交通省	202,000,000 の内数	194,000,000 の内数	8,000,000 の内数	-	-	-	
78	木造住宅の振興	木造住宅振興の取組として、 ①木造住宅関連事業者の供給体制整備、地域材を活用した住宅の普及推進、これらの担い手の育成など、事業者間の連携による取組を通じ、地域の木造住宅関連産業の競争力強化、木造住宅市場の活性化を図る事業を拡充。 ②喫緊の課題である既存住宅の耐震改修の促進や建築確認・検査制度の見直しへの対応について、木造住宅生産の主要な担い手である中小住宅生産者等の技術力の向上等を図り、木造住宅の安全性・信頼性の向上を図る事業等を実施。	国土交通省	住宅市街地総合整備事業 159,820,000 の内数 住宅市場整備等推進事業 5,600,000 の内数	住宅市街地総合整備事業 159,820,000 の内数 住宅市場整備等推進事業 5,600,000 の内数	5,010,000	1,100,000	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考		
					(内訳)			(移替)				
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額			
79	住宅の長寿命化の推進	<p>(予算措置) 住宅の長寿命化を推進するため、モデル事業の実施、住宅履歴情報の整備、地域の住宅関連事業者の連携、NPO等の活動を支援するなど、住宅の建設、維持管理、流通時等の各段階における総合的な施策を実施。</p> <p>(法制度の整備) 長期優良住宅について、その建築及び維持保全に関する計画を認定する制度や、認定を受けた計画に係る住宅の流通を促進させる制度の創設等の措置を講ずるための「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の施行に向けた関連の政省令等の整備。</p> <p>(税制措置) 長期優良住宅を新築又は取得した場合に、所得税を軽減する措置の創設。</p>	国土交通省	住宅市街地総合整備事業 159,820,000 の内数 住宅市場整備等推進事業 5,600,000 の内数	住宅市街地総合整備事業 159,820,000 の内数 住宅市場整備等推進事業 5,600,000 の内数	7,000,000	—	—	—	—	—	
80	バリアフリー環境整備促進事業	<p>バリアフリー法に基づく建築物のバリアフリー化等の環境整備の促進を図るため、基本構想の策定、及び基本構想等に従って行われる動く通路、スロープ、エレベーター等の整備に対し支援を行う。</p>	国土交通省	市街地再開発事業等 24,559,000 の内数	市街地再開発事業等 24,559,000 の内数	20,779,000	—	—	—	—	—	—
81	中心市街地共同住宅供給事業	<p>中心市街地活性化法に基づき、中心市街地における優良な共同住宅供給を支援することによって、街なか居住の推進を図り、中心市街地の活性化に寄与する。</p>	国土交通省	優良建築物等整備事業 5,200,000 の内数	優良建築物等整備事業 5,200,000 の内数	—	—	—	—	—	—	—
82	街なか居住再生ファンド	<p>地域金融機関によるノンリコースローン供給促進のための新たなスキームに対する出資を行う。 (「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」で20年度内に速やかに実施と位置付けられている。) 地方都市における住宅整備事業等に係る資金調達の円滑化を図るため地方公共団体の支援要件を緩和とする。</p>	国土交通省	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—
83	住宅・建築物安全ストック形成事業	<p>既存の住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進するため、それぞれ個別に実施してきたアスベスト改修事業及び耐震改修事業を廃止し、一体的な制度として住宅・建築物安全ストック形成事業を創設し、安全性に問題のある住宅・建築物の調査・設計・改修等への支援を行う。</p>	国土交通省	19,000,000	19,000,000	5,000,000	—	—	—	—	—	—
84	街なみ環境整備事業	<p>歴史的風致形成建造物等の保全・活用等を支援することにより、良好な街なみの維持・再生を推進する。</p>	国土交通省	2,480,000	2,480,000	—	—	—	—	—	—	—
85	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	<p>防災街区整備事業による公共施設整備に係る補助の合理化、及び共同建替えの敷地面積要件の緩和等を実施することにより、密集市街地の整備促進を図る。</p>	国土交通省	14,000,000	14,000,000	—	—	—	—	—	—	—

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
86	住宅市街地総合整備事業（拠点開発型・街なか居住再生型）	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進等を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う。	国土交通省	8,650,000	8,650,000	-	-	-	-	
87	特定優良賃貸住宅、高齢者優良賃貸住宅に係る権限の委譲	市町村が地域の住宅政策を総合的に推進できるようにするため、都道府県知事は、市町村が地域住宅計画に記載した特定優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅の整備事業に係る事務について、当該市町村の長が行うことができることとしている。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
88	住宅のバリアフリー改修促進税制	高齢者等が一定のバリアフリー改修工事を行った場合に、所得税を軽減する措置の延長。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
89	高齢者の居住安定確保促進税制	高齢者向け優良賃貸住宅を供給した場合に、所得税等を軽減する措置を延長するとともに、一定の認定支援施設と一体として整備された支援施設一体型高齢者向け優良賃貸住宅を供給した場合について拡充。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
90	新築住宅に係る固定資産税の減額措置	週末用郊外型住宅等について、新築住宅に係る固定資産税の減額措置（3年間1/2等）を適用。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
91	不動産取得税の特例措置	週末用郊外型住宅等について、不動産取得税の特例措置（1,200万円控除等）を適用。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
92	良質な住宅への投資を促進するための緊急措置の創設等	既存住宅の省エネ改修・バリアフリー改修・耐震改修を行った場合には、所得税額を軽減する措置の創設等。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
93	住宅ローン減税	住宅の取得等をするための借入金がある場合、所得税額を軽減する措置の延長するとともに、個人住民税額も軽減する等の拡充を行う。また、長期優良住宅を取得等した場合には、前述の措置を拡充する。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
94	鉄道貨物輸送力の増強	九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間について貨物列車長編成化のための整備を行うとともに、北海道・東北・北陸地区～関東地区間における鉄道貨物輸送の玄関口である隅田川駅について、貨物列車長編成化及び列車増発のための整備を実施する。	国土交通省	2,591,000 の内数	1,125,000 の内数	1,466,000 の内数	—	—	—	
95	中央新幹線新線調査	中央新幹線について、全国新幹線鉄道整備法第5条に基づき、建設に関し必要な調査を実施する。	国土交通省	100,000	100,000	—	—	—	—	
96	成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査	首都圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、成田・羽田両空港の一体的活用を推進するにあたり、両空港間及び都心と両空港間のアクセス強化を図るため、平成22年度完成予定の成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、短絡線の整備を含め、首都圏空港として相応しいアクセス改善方を検討する。	国土交通省	157,000 の内数	157,000 の内数	—	—	—	—	
97	地域鉄道の活性化	地域公共交通活性化・再生法に基づく公有民営方式による上下分離スキーム等、地域の意欲的な取組に対して重点的な支援を行う。 地域公共交通活性化・再生法に基づく再構築事業等を実施する路線に係る税制支援を行う。	国土交通省	2,223,000	2,223,000	—	—	—	—	
98	「コミュニティ・レール」化への支援（幹線鉄道等活性化事業（総合連携計画事業））	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊路線等について、総合連携計画に基づきハード・ソフト一体で大幅な利便性向上を図る「コミュニティ・レール」化に係る施設整備を支援する。	国土交通省	1,125,000 の内数	1,125,000 の内数	—	—	—	—	
99	空港アクセス鉄道等の整備	世界の主要空港に比肩し得る速達性・利便性を備えた空港アクセス鉄道を整備することにより、都心～空港間のアクセス利便性の向上を図ることを目的として、東京都心と成田国際空港間の所要時間を30分台とすべく成田高速鉄道アクセス線の整備を推進。	国土交通省	3,365,000	3,365,000	—	—	—	—	
100	貨物線の旅客線化	既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進。	国土交通省	1,125,000 の内数	1,125,000 の内数	—	—	—	—	
101	鉄道駅のバリアフリー化の推進	本格的高齢社会の到来、障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者が鉄道または軌道を安全かつ円滑に利用できるようにするため、鉄道事業者等に対して、駅におけるバリアフリー化設備の整備に要する経費の一部を補助する。	国土交通省	4,350,000 (交通施設バリアフリー化設備整備費補助金) 1,200,000 (鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助)	4,350,000 (交通施設バリアフリー化設備整備費補助金) 1,200,000 (鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助)	—	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
102	鉄道駅総合改善事業	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。	国土交通省	1,151,000	1,151,000	-	-	-	-	
103	幹線鉄道等活性化事業（乗継円滑化）	鉄道路線間の乗り継ぎ負担を軽減するために、相互直通運転化等の事業を実施し、旅客の利便性の向上を図ることを通じて、地域の鉄道網の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
104	交通バリアフリー設備の整備促進のための特例措置（法人税、所得税）	高齢者・障害者等がバスを安全かつ容易に利用できるようにするため、ノンステップバス等の施設に係る特定設備を取得した場合の特別償却制度。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
105	バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置（自動車取得税）	地域住民の生活の足として必要不可欠な公共交通機関であるバス交通を維持するため、バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両にかかる特例措置を設ける。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
106	バス産業将来ビジョン策定調査	有識者、バス事業者、地方自治体等を委員とする「バスネットワークの将来像に関する研究会」を立ち上げ、効率的で持続的なバスネットワークを構築・維持するために必要な施策・課題の検討を行うとともに、地方自治体、バス事業者、NPO法人に対するヒアリング、都道府県に対するアンケート調査等を実施。検討にあたっては、地域交通に係る各主体の役割を一層明確化するとともに、高齢社会、地球環境問題、バリアフリー、まちづくり、観光など地域振興への対応の観点からの利用促進を含め、あるべきバスネットワークを構築・維持するために必要な施策・課題をまとめる。	国土交通省	11,866	11,866	-	-	-	-	
107	中小企業投資促進税制	中小企業者の設備投資を促進するため、中小トラック事業者が貨物車両等を取得した場合の所得税、法人税に係る特例措置。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
108	自動車グリーン税制（低公害車の取得に係る特例措置等）	自動車に起因する地球温暖化対策及び大気汚染対策を推進する観点から、低公害車の取得に係る特例措置の延長（自動車取得税）、低公害車の燃料等供給設備に係る特例措置の延長及び拡充（固定資産税）を行う。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
109	地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	自動車メーカー、交通事業者等と連携し、高齢者等に優しく地域のニーズに応じた、バス・タクシーのバリアフリー車両の開発を行う。	国土交通省	52,422	52,422	-	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
110	ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	トラックに起因する環境負荷の低減及びトラック運送の省エネルギー化を図るため、同一地域内において走行するトラックが、ITを活用して相互にプローブ情報(車両位置、走行速度等)を提供・入手することにより、最適経路での運送を通じた、低燃費運転・配送の効率化を図る。	国土交通省	15,612	15,612	-	-	-	-	
111	離島航路補助	「離島航路整備法」に基づき、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路補助事業者に対し、その経営により生じる欠損について所要の補助を行うとともに、離島航路の運営体制の抜本的な改革を行う離島航路補助事業者に対して補助を行う。	国土交通省	4,050,656	4,050,656	-	-	-	-	
112	内航海運省エネ化促進調査事業	燃費向上・CO2削減効果のある設備、操船技術の普及促進に資する人材の高度化、個別の船舶の省エネ診断方法の確立の取組みを支援するとともに、省エネ効果・環境負荷低減効果の高い船型の調査・開発を行う。	国土交通省	44,596	44,596	-	-	-	-	
113	「海の駅」の多機能化・連携支援事業	マリレジャーや地域活性化の拠点として活用されている「海の駅」の多機能化及び連携強化を推進する。	国土交通省	4,283	4,283	-	-	-	-	
114	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(川崎港東扇島地区)の運用体制の強化	首都直下地震等の非常災害発生時に広域的な災害応急対策が円滑に実施できるよう、港湾広域防災拠点支援施設を適切に維持管理し、非常災害時に備えた訓練を実施し、運用体制の強化を図る。	国土交通省	80,000	80,000	-	-	-	-	
115	大規模災害発生時に港湾の機能を確保するための事業継続計画(BCP)の策定	東南海・南海地震や近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害時に堺北港堺2区の基幹的広域防災拠点の機能を確保するため、港湾関係者の協働による事業継続計画(BCP)を策定する。	国土交通省	5,000	5,000	-	-	-	-	
116	運河の魅力再発見プロジェクト	地域と港湾管理者等が主体となって、「運河」の魅力を再発見し、地域の個性を活かした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりへの取組みを支援する。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
117	港湾物流の一層の効率化・情報化の検討	スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化を更に進めていくため、経済団体や港湾関係者との協働のもと港湾を核とした物流を総合的に改革していく先導的な官民協働プロジェクト等を推進していくための「港湾物流の総合的集中改革プログラム」を推進する。	国土交通省	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
118	海辺の環境教育の推進	みなとの良好な自然環境の市民による利活用を促進し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図るため、自治体やNPOなどが行う海辺の自然体験プログラムの企画・運営の支援や自然体験・環境教育活動等の場となる海浜等の整備を引き続き行う。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
119	臨海部物流拠点（ロジスティクスセンター）の形成	スーパー中枢港湾等において、物流施設の集積を図ることにより、コンテナターミナルの機能の一層の強化を図るため、大規模コンテナターミナルと一体的に、高度で大規模な「臨海部物流拠点（ロジスティクスセンター）」を形成する。	国土交通省	6,000	6,000	-	-	-	-	
120	臨海部産業エリアの形成	バルク貨物を取扱う大型の多目的国際ターミナルの機能を高度化することによって産業物流を効率化し、地域産業の活性化・立地促進を図るため、民間による一体的な埠頭運営を行うとともに、隣接する臨海部産業との連携の強化を図り、効率的な産業物流が実現する「臨海部産業エリア」を形成する。	国土交通省	85,000	85,000	-	-	-	-	
121	PFI事業として整備される荷さばき施設等に係る税制の特例措置	コンテナターミナルにおいてPFI事業者が整備・運営する荷さばき施設等に係る税制の特例措置を講ずる。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
122	みなとオアシス	「みなとオアシス」の認定や登録港への各種支援を通じて、港を核とした住民参加型の地域活性化の取組を支援することにより、地域のにぎわい創出を図る。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	
123	住民参加型まちづくりファンド支援業務（みなとづくりへの活用）	地域の特色あるみなとづくりの推進を図るため、みなとづくり事業への助成を行う住民参加型まちづくりファンド（公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金）に対して、（財）民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	国土交通省	252,000 の内数	252,000 の内数	-	-	-	-	
124	離島の航空輸送の確保	離島航空路線に就航する航空機に対する運航費補助、航空機購入費補助、及び衛星航法補強システム（MSAS）受信機購入費補助の対策を講じて、離島航空路線の維持、活性化等を図る。	国土交通省	1,397,189	1,097,189	300,000	-	-	-	当初予算額： 社会資本整備事業特別会計空港整備勘定 1次補正予算：一般会計
125	3PL事業促進のための環境整備	本省に3PL事業促進協議会本部（仮称）を設置するとともに地方運輸局単位で3PL推進ワーキンググループを立ち上げ、3PL事業に関与するプレイヤー間の意見交換やマッチングの場を提供することにより、各プレイヤーの円滑な連携を実現させ、3PL事業促進のための環境整備を図る。	国土交通省	7,000	7,000	-	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
126	多様な関係者の連携による物流効率化促進事業	空港等の物流拠点周辺や都市部など物流がふくそうした地域等において、物流事業者や荷主企業、関係自治体等、物流に係る多様な関係者が輸送ルートの集約、輸配送の共同化、物流施設の混雑状況に関する情報提供、モーダルシフトの推進等、物流効率化対策を連携して講じる取組みを支援する。	国土交通省	121,000	121,000	-	-	-	-	
127	宿泊産業その他の観光産業に対する長期・低利融資	現行の制度に加え、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく「宿泊サービスの改善・向上のための施設整備」に対する特別貸付制度を継続する。	国土交通省 (観光庁)	-	-	-	-	-	-	
128	国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置(法人税・所得税)	外客旅行容易化法の宿泊拠点地区における国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館による、高速通信設備の整備について、法人税・所得税の特別償却30%の税制特例措置を適用する。	国土交通省 (観光庁)	-	-	-	-	-	-	
129	ニューツーリズム創出・流通促進事業	「ヘルスツーリズム」、「産業観光」等の新しい形態の旅行商品の創出と流通を促進するため、「ニューツーリズム」の旅行商品化を進めるための留意点等をまとめたマニュアルの策定等により「ニューツーリズム」の普及・啓発を図る。	国土交通省 (観光庁)	47,883	47,883	-	-	-	-	
130	観光まちづくりコンサルティング事業	平成20年度に引き続き、観光振興に取り組む地域と旅行会社のマッチングを支援するとともに、各地域ブロックの「観光まちづくりアドバイザー会議」は、地域の観光振興の方策等についての意見交換を行うとともに、地域や観光関係事業者が十分に認識していない地域の観光魅力を掘り起こし、地域の観光魅力の旅行商品化に向けたコンサルティング事業を行う。	国土交通省 (観光庁)	13,766	13,766	-	-	-	-	
131	国際競争力のある観光地の形成の促進に資する特例措置(不動産取得税)	国際競争力のある観光地の形成を図るためには、観光資源の保全・活用が重要であることから、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」の規定に基づき設置される協議会の構成員(公益社団法人又は公益財団法人に限る。)が取得する観光関連施設に係る特例措置を講じる。	国土交通省 (観光庁)	-	-	-	-	-	-	
132	観光圏整備事業	交流人口の拡大により地域の活性化を図るため、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律に基づき、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、観光地同士や幅広い関係者が連携して、2泊3日以上以上の滞在型観光を促進する観光圏整備の取組を総合的に支援する。	国土交通省 (観光庁)	558,254	558,254	-	-	-	-	
133	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等による国際観光の振興	2010年までに訪日外国人旅行者数を1000万人にする目標を確実に達成するために、訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進するとともに、ポスト2010を見据え、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の観光魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、IC乗車券等の国際相互利用化・利用拡大などの旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議の開催・誘致を推進する。 なお、ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業の選定にあたっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	国土交通省 (観光庁)	5,210,654	3,337,097	1,873,557	-	-	-	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
134	観光まちづくり人材育成事業	魅力ある観光地づくりを実現するため、観光振興に寄与する人材育成に関する施策を着実に実施し、我が国の観光が将来にわたって持続的に発展可能なものとなる仕組み作りを行う。	国土交通省 (観光庁)	25,516	25,516	—	—	—	—	
135	的確な気象情報の提供	市町村単位の気象情報の発表等、地域に提供する気象情報の改善を行い、地域における、自然災害による被害の軽減、住民生活の向上、交通安全の確保、環境の保全等を図る。	国土交通省	9,575,080	9,575,080	—	—	—	—	
136	下請資金繰り支援事業	下請建設企業・資材業者が元請建設企業に対して有する売掛債権について、ファクタリング会社が買い取る場合に、金利負担に対する助成、ファクタリング会社のリスクを軽減する損失補償を実施。	国土交通省	3,700,000	—	3,700,000	—	—	—	
137	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく協議会(法定協議会)が、同法律に基づく「地域公共交通総合連携計画」を策定するために必要な調査を行う場合や、法定協議会が、同連携計画に基づいて、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・バス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む際にパッケージで一括支援。	国土交通省	6,593,000	4,400,000	2,193,000	—	—	—	
138	地籍調査	毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに、境界及び地積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめる地籍調査を実施する地方公共団体等に対し負担金を交付。	国土交通省	11,322,700	12,071,000	101,700	△ 850,000	—	—	
139	山村境界保全事業	地籍調査の進捗率が41%と低位であり、地権者の高齢化や不在村化が進む山村地域において、森林の概ねの境界を保全する調査を国が実施し、山村部の地籍整備の推進を図る。	国土交通省	232,491	130,081	102,410	—	—	—	
140	都市防災総合推進事業	密集市街地をはじめとする防災上危険な市街地において防災性の向上を図ることを目的に、避難地・避難路等の整備や建築物の不燃化等を支援する。	国土交通省	3,874,000	2,455,000	1,419,000	—	—	—	
141	都市再生支援業務	国が指定した都市再生緊急整備地域内で、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業に対して、(財)民間都市開発推進機構等が支援を実施。	国土交通省	73,500,000 の内数	6,000,000 の内数	67,500,000 の内数	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
142	まちづくり交付金	地域の歴史・文化・自然環境等の特性をいかした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とし、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業の費用に充当するために交付金を交付。	国土交通省	236,040,000	233,175,000	2,865,000	—	—	—	
143	都市再生促進税制	都市再生緊急整備地域における認定民間都市再生事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置を講じる。	国土交通省	—	—	—	—	—	—	
144	まち再生促進税制	都市再生整備計画の区域における認定民間都市再生整備事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置を講じる。	国土交通省	—	—	—	—	—	—	
145	市街地再開発事業	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。	国土交通省	43,483,000	24,559,000	18,924,000	—	—	—	
146	都市再生区画整理事業	防災上危険な密集市街地や空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地において、土地区画整理事業の実施により、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行い、もって土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。	国土交通省	5,694,000	3,680,000	2,014,000	—	—	—	
147	安心な市街地形成	延焼遮断帯、緊急車両の進入路・避難路として機能する都市計画道路の整備を推進。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
148	身近なまちづくり支援街路事業	日常生活の豊かさを実感できる身近な生活空間の整備や、より質の高い街路空間に対するニーズが高まりつつあり、幹線街路の整備に加え、地区レベルの街路の再整備を図る。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
149	都市・地域における総合交通戦略の推進	都市・地域の安全で円滑な交通の確保と魅力ある将来像を実現するため、交通に関わる多様な主体で構成される協議会による総合的な交通戦略の策定及びそれに基づく公共交通機関の利用促進等への取組を支援。具体的には、LRTやバス走行空間の整備、駅前広場等の交通結節点の改善、運行情報の提供等の公共交通機関の利用促進や徒歩・自転車による移動環境の整備等を推進し、交通の快適性、利便性の向上を図る。	国土交通省	都市交通システム整備 事業 2,452,000 道路整備費 2,137,434,000 の内数	都市交通システム整備 事業 2,360,000 道路整備費 1,746,636,000 の内数	都市交通システム整備 事業 92,000 道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
150	都市交通システム整備事業	総合的な都市交通の戦略を一層推進するよう、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムの整備に対して支援。	国土交通省	都市交通システム整備事業 2,452,000	都市交通システム整備事業 2,360,000	都市交通システム整備事業 92,000	—	—	—	
151	国営公園の整備・維持管理(都市公園事業)	我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用、広域的レクリエーション需要への対応により、快適で個性豊かな地域づくりを図るため、国営公園の整備及び維持管理を推進。	国土交通省	33,957,772	32,736,000	1,310,000	△ 88,228	—	—	
152	避難地・防災拠点となる防災公園の整備	安全で安心できる都市づくりを図るため、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地として機能する防災公園の整備を推進。	国土交通省	35,622,000 の内数	27,657,000 の内数	7,965,000 の内数	—	—	—	
153	大規模公園の整備(都市公園等事業)	地方生活圏の広域かつ多様なレクリエーションニーズに対応するなど、地方生活圏の中心的な施設としての広域公園等の整備を推進。	国土交通省	120,186,772 の内数	105,071,000 の内数	15,204,000 の内数	△88,228 の内数	—	—	
154	地域景観づくり緊急支援事業	景観規制を強化しようとする景観行政団体である市町村を公募し、地域の景観ルールづくりや良好な景観形成につながる社会実験など、官民連携による先導的な景観形成に寄与する取組を支援。	国土交通省	203,488	—	203,488	—	—	—	
155	離島体験滞在交流促進事業	離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による離島地域の活性化を図るため、市町村が実施する、(1)交流のための施設整備、(2)施設活用のためのプログラム作成、(3)交流イベント、(4)既存の離島振興施設の耐震化・バリアフリー化の各事業に対して補助。	国土交通省	1,674,000	184,000	1,490,000	—	—	—	
156	地域の汚水処理対策	汚水処理の普及を図るため、人口の集中している地区において下水管の布設、あるいは下水を処理するための処理場の整備を推進。	国土交通省	12,156,000	—	12,156,000	—	—	—	
157	社会資本ストックの耐震化・予防保全対策	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、老朽化した下水道施設について、耐震化等の機能向上も考慮し、長寿命化対策を含めた改築を推進。	国土交通省	4,612,000	—	4,612,000	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
158	ゲリラ豪雨、洪水・高潮等防災・災害対策等	都市部における浸水被害を軽減するため、雨水を排除するための雨水幹線やポンプ施設、一時的に雨水を貯留する施設の整備を推進。	国土交通省	3,321,000	—	3,321,000	—	—	—	
159	災害に強い地域づくり	ハード対策として、水害・土砂災害対策に加え、氾濫した場合でも地域全体で被害を最小化する対策、ゼロメートル地帯等における堤防の耐震対策、老朽化対策を推進する。あわせてソフト対策として、受け手の立場に立った防災情報の高度化等の取組を推進。	国土交通省	1,127,211,000 の内数	851,167,000 の内数	276,044,000 の内数	—	—	—	
160	かわまちづくりの推進	河川や水辺をまちづくり・観光の核として活用し、地域の魅力向上を目指す市町村等に対し、河川管理者としてハード・ソフト両面から支援・推進する「かわまちづくり支援制度」を通じて、より河川空間の活用の推進を図る。	国土交通省	1,127,211,000 の内数	851,167,000 の内数	276,044,000 の内数	—	—	—	
161	美しい水辺の再生	水辺環境の再生、河川や湖沼・内湾等の水質改善を図るとともに、自然豊かで良好な水辺空間を体験できる川づくり等を推進。	国土交通省	1,127,211,000 の内数	851,167,000 の内数	276,044,000 の内数	—	—	—	
162	河川管理施設の長寿命化	排水機場や水門等の河川管理施設について長寿命化計画を策定し、延命化に必要な機器更新等を行うことにより予防保全的修繕を実施し、計画的・効率的な管理を実現することで、ライフサイクルコストを縮減を図る。	国土交通省	1,127,211,000 の内数	851,167,000 の内数	276,044,000 の内数	—	—	—	
163	空港・港湾とのアクセスを強化する道路の整備	陸海空が一体となった国内交通サービスの充実を図るため、拠点的な空港・港湾から高速道路等のICへのアクセス道路の整備を推進。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
164	地域経済を支える道路ネットワークの整備	企業の立地や振興など地域経済を支える幹線道路ネットワークやアクセス道路の整備。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
165	道の駅	市町村が整備する「道の駅」を登録、案内することにより、「道の駅」で行う地域の観光情報の提供などの地域振興施策を支援。平成21年7月末時点で917駅が登録済み。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
166	道路の耐震対策	大規模地震発生時における被害を軽減するとともに、円滑かつ迅速な応急活動を確保するため、緊急輸送道路のうち、広域応援部隊等が移動するための県庁所在地間を結ぶ道路について、橋梁の重大な損傷を防止する対策を引き続き推進。また、その他の緊急輸送道路については、橋梁の落橋・損壊を防止する対策を推進。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
167	安全で信頼性の高い道路ネットワークの確保	豪雨等の異常気象時においても安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、公共施設や病院等を相互に結ぶ生活幹線道路において、道路斜面や盛土等の防災対策及び災害のおそれのある区間を迂回する道路の整備を推進。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
168	冬期道路ネットワークの確保	近年、増加傾向にある集中降雪に対応するため、積雪寒冷特別地域における道路の除雪、防雪及び凍雪害防止に関する対策を推進し、冬期の安定した道路ネットワークの確保を図る。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
169	くらしのみちゾーン	外周道路を幹線道路に囲まれている等のまとまりのある地区や中心市街地の街区などにおいて、一般車両の地区内への流入を抑制して身近な道路を歩行者・自転車優先とし、あわせて無電柱化や緑化等の環境整備を行って、交通安全の確保と生活環境の質の向上を図る。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
170	人優先の歩行空間や自転車走行空間の確保	カラー舗装などの簡易な方法も含めて、歩道等の整備により安全・安心な歩行空間を創出する。また、既存の道路空間の再構成等により、歩行者・自転車・自動車が分離された安全・安心な自転車走行空間を確保。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
171	歩行空間のバリアフリー化の推進	「バリアフリー新法」に基づき、旅客施設や官公庁などの生活関連施設相互間を結ぶ道路において、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備、歩道の段差解消、勾配の改善、立体横断施設へのエレベーター設置等を推進。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
172	無電柱化の推進	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成、観光地の魅力向上等の地域のニーズの高い箇所において実施する。また、電線共同溝方式に加え、軒下・裏配線方式等の地域の沿道状況に応じた様々な低コスト手法を活用し無電柱化を推進。	国土交通省	道路整備費 2,137,434,000 の内数	道路整備費 1,746,636,000 の内数	道路整備費 390,798,000 の内数	—	—	—	
173	高齢者等居住安定化緊急促進事業	公的賃貸住宅の整備にあわせて高齢者生活支援施設等を整備する事業に対し、国が緊急的な助成を行うことにより、高齢者等が生活支援、介護等の提供を受け、安心して居住し続けることができる環境を整備。	国土交通省	6,022,000	4,000,000	2,022,000	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
174	優良建築物等整備事業	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を実施。	国土交通省	5,200,000 の内数	5,200,000 の内数	—	—	—	—	
175	都市・地域再生緊急促進事業	事業を取り巻く現下の経済状況の急激な悪化により、進捗が停滞している市街地再開事業等について、緊急的に国が追加の支援を行うことにより、事業の進捗を図り、関連投資の活性化を図る。	国土交通省	43,483,000 の内数	24,559,000 の内数	18,924,000 の内数	—	—	—	
176	住宅・建築物の耐震改修の緊急促進(住宅・建築物安全ストック形成事業)	住宅・建築物の耐震改修に係る助成を拡充すること等により、地震時の安全確保、関連投資の活性化を緊急に図る。	国土交通省	24,000,000	19,000,000	5,000,000	—	—	—	
177	密集市街地整備の緊急促進(住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型))	密集市街地の整備を促進することにより、地震時の安全確保、関連投資の活性化を緊急に図る。	国土交通省	16,000,000	14,000,000	2,000,000	—	—	—	
178	整備新幹線整備事業	国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域活性化や地域間の連携強化を促進するため、整備新幹線の整備を推進。	国土交通省	143,933,000	70,600,000	73,333,000	—	—	—	
179	幹線鉄道等活性化事業(高速化)	広域的な地域間の連携の強化や地域の活性化を図るための高速輸送体系の形成の促進を図るため、非電化区間の電化等を行うことにより、既存の鉄道施設を最大限活用して、在来幹線鉄道の高速化を図る。	国土交通省	700,000	—	700,000	—	—	—	
180	都市鉄道の利便増進	概成しつつある都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進。	国土交通省	5,331,000	2,904,000	2,427,000	—	—	—	
181	地下高速鉄道の整備	大都市圏における通勤・通学混雑緩和、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の活性化を図るなど、都市機能を再生し、魅力ある都市を創造するために地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事(バリアフリー化)、耐震補強工事を推進。	国土交通省	29,505,000	24,864,000	4,641,000	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
182	幹線鉄道等活性化事業(鉄道貨物輸送力増強)	九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間及び隅田川駅について、貨物列車長編成化等のための整備を実施。	国土交通省	1,073,000	307,000	766,000	—	—	—	
183	フリーゲージトレインの技術開発	フリーゲージトレイン実用化に向けての技術開発を推進。	国土交通省	5,000,000 の内数	3,400,000 の内数	1,600,000	—	—	—	
184	環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発	鉄道分野における、省エネ車両や高効率電力設備等の技術開発、省力化、低コスト化等に係る技術開発を実施。	国土交通省	522,097 の内数	417,097 の内数	105,000	—	—	—	
185	鉄道施設総合安全対策事業	今後発生が予測される大規模地震に備え、複数路線が接続する等の機能を有する主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急的実施を図る。また、地方鉄道の橋りょうやトンネル等の規模の大きい施設に対し、老朽化対策のための改良・補修を実施。	国土交通省	1,739,000	1,180,000	559,000	—	—	—	
186	鉄道防災事業	旅客会社等が実施する落石・なだれ対策、海岸保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業等を推進。	国土交通省	1,324,000	411,000	913,000	—	—	—	
187	地方バス路線維持対策	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、広域的・幹線的なバス路線について、生活交通路線維持費補助金(補助率1/2)及び路線維持合理化促進補助金(補助率1/2)を地方公共団体と協調して補助を行っている。	国土交通省	8,045,777	7,550,777	495,000	—	—	—	
188	公共交通移動円滑化事業	ノンステップバスの導入事業及び福祉輸送普及促進事業について、公共交通移動円滑化設備整備費補助金交付要綱に従い、補助対象事業の一部について補助金として支援を行っている。ノンステップバスの導入については、ノンステップバスの価格と通常価格の差額の1/2を限度とし、福祉輸送普及促進事業については、共同配車センターの整備等に、補助率1/2を限度として、地方公共団体と協調補助を行っている。	国土交通省	1,282,559	780,023	503,500	△ 964	—	—	
189	荷主等とのパートナーシップによる構造改善実証実験事業	トラック事業者が荷主や他の事業者と連携して事業の構造改善の取組を行う場合の実証実験経費の一部を補助。	国土交通省	230,000	—	230,000	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
190	国際海上コンテナ陸上輸送高度化支援事業	国際海上コンテナの大型化等に対応したコンテナシャーシの導入を行う事業者に対し、買換費用の一部を補助。	国土交通省	255,000	—	255,000	—	—	—	
191	次世代低公害車開発・実用化促進事業	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進。	国土交通省	1,359,349	359,825	1,014,373	△ 14,849	—	—	
192	離島航路構造改革補助	離島航路は景気後退や地域金融機関の貸し渋り等により、経営が深刻化しているため、公設民営による船舶買取や代替建造等への支援を加速させるなど、離島航路の維持・活性化を図る。	国土交通省	3,250,019	750,019	2,500,000	—	—	—	
193	離島航路の効率化、利便性改善の実証調査	波高等海象が激しく、運航距離も長く、航路・事業者再編や船舶小型化の余地の少ない外海離島などを中心に、省エネ・省力化、操船技術の創意工夫も講じて行う実証運航を行いその普及を図る。	国土交通省	996,563	—	996,563	—	—	—	
194	省エネ等運航合理化支援・輸送サービス向上に向けた取組のための実証調査	国内海上運送の運航の効率化・高度化、又は輸送サービスの向上等活性化に資する効果の高い取組について実証調査を行い、その普及を図る。	国土交通省	2,990,971	—	2,990,971	—	—	—	
195	海岸保全施設整備事業	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施。	国土交通省	39,990,000 の内数	23,990,000 の内数	16,000,000 の内数	—	—	—	
196	京阪神都市圏基幹的広域防災拠点(堺泉北港堺2区)の整備	東南海・南海地震やその前後で発生する可能性が指摘されている近畿圏の内陸直下型地震等の大規模地震に対応するため、堺泉北港堺2区において緑地等を整備。	国土交通省	24,979,000 の内数	16,940,000 の内数	8,039,000 の内数	—	—	—	
197	耐震強化岸壁等の整備	人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震発生時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁等を整備。	国土交通省	24,979,000 の内数	16,940,000 の内数	8,039,000 の内数	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
198	港湾施設の戦略的維持管理の推進	港湾施設の長寿命化計画を策定するための経費を予算化。	国土交通省	10,717,000 の内数	2,719,000	7,998,000 の内数	—	—	—	
199	国際貨物の陸上輸送距離削減	国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナルを整備し、国際貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	国土交通省	366,011,000 の内数	219,500,000 の内数	146,511,000 の内数	—	—	—	
200	国内貨物の陸上輸送距離削減	内貿ユニットロードターミナルを整備し、モーダルシフトを推進することにより、国内貨物の陸上輸送距離を削減し、二酸化炭素排出量の削減を図る。	国土交通省	366,011,000 の内数	219,500,000 の内数	146,511,000 の内数	—	—	—	
201	港湾機能高度化施設整備事業	平成20年度の実績に加え、我が国の地方の港湾とスーパー中枢港湾との内航フィーダー輸送の強化、わが国の基幹産業が集中する臨海部の物流の効率化を推進。	国土交通省	5,180,000	779,000	4,401,000	—	—	—	
202	離島地方港湾整備事業	離島定期船等の船舶航行の安全性・効率性向上及び小型船だまりなど就業環境改善のための港湾整備を実施。	国土交通省	366,011,000 の内数	219,500,000 の内数	146,511,000 の内数	—	—	—	
203	多目的国際ターミナル等の整備	海上輸出入貨物の大部分を占め、わが国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備等を推進。	国土交通省	366,011,000 の内数	219,500,000 の内数	146,511,000 の内数	—	—	—	
204	みなと振興交付金	知恵と工夫をこらし”みなと”の振興を通じて地域の活性化を図る港湾所在市町村等の取組を支援。	国土交通省	2,620,000	1,620,000	1,000,000	—	—	—	
205	スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	スーパー中枢港湾において世界最大級のコンテナ船の利用を可能とする大水深コンテナターミナルの整備を引き続き推進するとともに、コンテナ物流全体での荷主の利便性に軸足を置いた港湾サービス水準の更なる向上と国内外をつなぐ効率的で低炭素型のシームレス物流網を形成。	国土交通省	148,918,000	64,542,000	84,376,000	—	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
206	港湾環境整備事業(緑地の整備)	港湾空間において良好な環境を形成するため、港湾緑地等の整備を実施。	国土交通省	150,849,000 の内数	4,338,000	146,511,000 の内数	—	—	—	
207	海域環境創造・自然再生等事業(覆砂、藻場・干潟の整備)	港湾整備により発生した浚渫土砂を活用して、覆砂、藻場・干潟の整備を実施。	国土交通省	17,174,000 の内数	2,563,000	146,511,000 の内数	—	—	—	
208	リサイクル・ポート施策の推進	循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動(静脈物流)を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の形成を促進。	国土交通省	152,196,000 の内数	627,000	151,569,000 の内数	—	—	—	
209	船舶版アイドリングストップ施策の推進	接岸中の船舶が必要とする電力を、船内発電から陸上施設による供給に切り替えること(船舶版アイドリングストップ)を推進することにより、港湾地域におけるCO2、SOX、NOX等の排出ガスを削減し、大気環境の改善を検討。	国土交通省	965,000	—	965,000	—	—	—	
210	放置小型艇収容緊急整備事業	プレジャーボート需要の増大に伴い、港湾等の公共水域に放置される小型船舶(放置艇)が水域の適正な利用上、また違法駐車、騒音等の環境保全対策などの観点から深刻な課題となっているため、放置艇を対象として、港湾内の既存静穏水域等を活用して簡易な係留・保管施設を整備。	国土交通省	366,011,000 の内数	219,500,000 の内数	146,511,000 の内数	—	—	—	
211	港における観光振興支援	国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、快適な旅客ターミナル等の整備を行い、観光客の移動の快適化を図る。	国土交通省	157,522,000 の内数	5,953,000	151,569,000 の内数	—	—	—	
212	東京国際空港(羽田)の再拡張事業等	新たに4本目の滑走路等を整備するとともに、既存空港施設の機能強化を図ることで、地域と首都圏の航空ネットワークを拡張し、連携機能を強化する。	国土交通省	156,222,326 の内数	150,812,619 の内数	5,500,000 の内数	△90,293 の内数	—	—	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定
213	一般空港等の整備	航空ネットワークの充実や地域の振興を図るため、継続中の滑走路延長等の事業を着実に推進するとともに、既存空港の施設については、その機能確保を確実に実施。	国土交通省	43,872,560 の内数	39,087,505 の内数	6,054,642 の内数	△1,269,587 の内数	—	—	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
214	空港等機能高質化事業	我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力の強化、空港利用者の利便増進を図るため、既存ストックを活用し、空港の就航率向上や空域・航空路の抜本的な再編等による空港等の機能高質化を推進する。	国土交通省	24,268,035 の内数	22,084,440 の内数	4,360,710 の内数	△2,177,115 の内数	—	—	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定
215	航空路施設の整備	航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの確立を図る次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行い、航空ネットワークの拡充に寄与する。	国土交通省	25,350,765 の内数	24,208,884 の内数	13,499,600 の内数	△12,357,719 の内数	—	—	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定
216	空港等の耐震対策	地震災害時にも、空港が災害復旧支援や航空ネットワーク維持及び背後圏活動の継続性確保などの役割を果たすため、空港の耐震化を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図る。	国土交通省	8,222,635 の内数	7,723,135 の内数	549,500 の内数	△50,000 の内数	—	—	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定
217	観光産業のイノベーション促進事業	観光産業の新たなビジネスモデルを構築し普及・啓発することを目的として、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等に関する実証事業を行い、観光産業の生産性向上や国際競争力の強化を図る。	国土交通省 (観光庁)	66,849	16,769	50,080	—	—	—	
218	航路標識整備	海上交通の安全を図る社会資本である航路標識の設置及び航行環境に応じた機能強化整備を行うとともに、災害時において緊急物資の輸送や被災者の救助活動などを支える海上ルートを確保するため、航路標識の耐震・防災対策を推進。	国土交通省 (海上保安庁)	6,759,876 の内数	5,221,000 の内数	1,538,876 の内数	—	—	—	
219	下請債権保全支援事業	下請建設企業・資材業者が元請建設企業に対して有する売掛債権について、ファクタリング会社が支払を保証する場合に、保証料負担に対する助成、ファクタリング会社のリスクを軽減する損失補償を実施。	国土交通省	4,700,000	—	—	4,700,000	—	—	
220	低公害車普及促進対策	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGバス・トラック等の導入に対する支援を行うことにより、低公害車等の普及を促進。環境対策と景気対策を効果的に実現するべく、自動車運送事業者の環境対応車への買い換え・購入に対する支援を実施(平成22年9月30日まで延長)。	国土交通省	47,072,616	1,720,000	15,159,550	30,193,066	—	—	
221	海上交通低炭素化促進事業	海上交通事業者が行う省エネ効果の高い機器の導入等に対して補助することにより、フェリー等の海上交通の低炭素化を促進。	国土交通省	5,005,000	—	—	5,005,000	—	—	

【国土交通省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
222	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	当該年発生した洪水、台風等により大規模に海岸に漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的にこれら流木等の処理を実施。	国土交通省	1,657,000 の内数	1,252,000 の内数	—	405,000 の内数	—	—	
223	密漁取締り等	私利に目がくらんだ不良漁民や暴力団関係者が資金確保のため組織ぐるみで密漁するなど、その手口は巧妙かつ悪質化しており、地方の水産資源を乱獲している状況。このため、巡視船艇・航空機による取締りを通じて、漁業秩序の維持、善良な漁業者の安定した生活環境を確保。また、環境事犯の取締り及び海洋環境保全の啓発活動を通じ、豊かな水産資源を保護。	国土交通省 (海上保安庁)	89,875,302 の内数	69,331,628 の内数	20,444,105 の内数	99,569 の内数	—	—	
224	密輸・密航取締り	密輸・密航事犯は、組織的、計画的、潜在的に行われ、近年ますます巧妙化しており、人目につくおそれが少ない過疎化が進んだ僻地や離島の海岸線付近において、瀬取り等を利用した密輸・密航事犯の可能性もあることから、巡視船艇・航空機により厳重な監視警戒を実施。また、平成19年6月には北朝鮮人亡命企図事案が青森県で発生したことから、日本海側の警戒を強化し、同種事案の未然防止に努めるとともに、地域住民の不安を解消。	国土交通省 (海上保安庁)	89,875,302 の内数	69,331,628 の内数	20,444,105 の内数	99,569 の内数	—	—	
225	離島対策	離島においては、北朝鮮による日本人拉致が明らかになったこと等により、常に不審者の侵入等に不安を感じていることから、巡視船艇・航空機により離島を定期的に訪問し、不審事案の情報収集、周辺海域の巡視等を実施することで、島民の安心を確保。	国土交通省 (海上保安庁)	89,875,302 の内数	69,331,628 の内数	20,444,105 の内数	99,569 の内数	—	—	
226	漁船海難、マリレジャー事故の救助、防止	漁船海難やマリレジャーに伴う事故は依然として多数発生しており、巡視船艇・航空機により人命救助にあたっているところ。また、日頃から救命胴衣着用等自己海難救命策確保の推進や海難防止指導を実施することによって、漁業の安全、マリレジャーの安全を確保し、地域の漁業振興、観光産業の振興に寄与。	国土交通省 (海上保安庁)	89,875,302 の内数	69,331,628 の内数	20,444,105 の内数	99,569 の内数	—	—	
227	災害時の被災者への救援	大規模地震や津波、豪雨災害等により、陸上の交通網が寸断され被災住民の救助活動や救援のための物資輸送が不可能となった場合、海上から災害応急活動を実施する必要。このため、災害対策基本法に基づく防災基本計画により、巡視船艇・航空機が孤立した地域や離島から被災住民の救出や緊急支援物資の輸送を行うとともに、被災地への医師の輸送等を実施。	国土交通省 (海上保安庁)	89,875,302 の内数	69,331,628 の内数	20,444,105 の内数	99,569 の内数	—	—	
228	地域医療への貢献	離島、僻地等においては医師の数や医療設備が必ずしも十分でなく、緊急に手術や治療を必要とする高齢者や小児等の救急患者が発生した場合は、施設が充実し処置が可能な都市部等の医療機関に迅速に救急搬送する必要。地方公共団体からの要請に基づき、これら救急患者を昼夜問わず巡視船艇・航空機により、離島、僻地等から都市部の医療機関に緊急搬送。	国土交通省 (海上保安庁)	89,875,302 の内数	69,331,628 の内数	20,444,105 の内数	99,569 の内数	—	—	

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
1	学校エコ改修と環境教育事業	地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷が少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が連携した環境教育を推進する。	環境省	426,000	426,000	—	—	—	—	
2	エコ燃料実用化地域システム実証事業費	大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン(E3)供給システムの確立、及び沖縄県宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。	環境省	1,710,000	1,710,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
3	エコ燃料利用促進補助事業	廃棄物等からのバイオ燃料製造及びこれらエコ燃料の利用に必要な設備の整備について補助を行い、エコ燃料の製造・利用に取り組む事業者に対する支援を行う。	環境省	500,000	500,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
4	地域協議会民生用機器導入促進事業	「地球温暖化対策地域協議会」を活用し、二酸化炭素の排出量削減に役立つ高断熱住宅へのリフォーム、省エネルギー機器やバイオマス燃料燃焼機器等の代替エネルギー機器等を、地域においてまとめて導入する取組に対し補助を行う。	環境省	340,000	340,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
5	地方公共団体対策技術率先導入事業	業務部門における二酸化炭素排出量の大幅な削減を実現する対策モデルを構築するため、地方公共団体による省エネルギー・新エネルギー設備の効果的な導入を実施する取組に対し補助を行う。	環境省	900,000	900,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
6	地域における容器包装廃棄物の3R推進モデル事業	地域において地方公共団体、事業者、市民団体、消費者等の連携・協働のもとで、レジ袋の削減や簡易包装の選択等、容器包装廃棄物の3Rを推進するものであり、かつ、他の地域のモデルとなるような創意工夫に優れた取組や先進的な取組について、モデル事業として効果を実証するとともに、効果の実証できた取組について他の地域への普及を図るもの。	環境省	10,825	10,825	—	—	—	—	
7	地域からの循環型社会づくり支援事業	地域からの循環型社会づくりを促進するため、先進的な取組事例の紹介や、ほかの地域の取組主体の情報共有のために先進的な事業を行っている市民団体等の参加を促し、シンポジウムを開催する。また、3Rなどの循環型社会の形成に資するモデル的な事業について支援を行う。	環境省	56,000	56,000	—	—	—	—	
8	循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費	循環基本計画の進捗状況を的確に把握し情報提供を行うとともに、国民各界各層へ循環型社会形成へ向けた3Rの取組や知識の普及・浸透を図ることにより、循環基本計画の効果的な実施につなげる。また、物質フロー会計について、OECD等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進する。	環境省	34,000	34,000	—	—	—	—	

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
9	循環型社会形成推進事業費	3R活動推進フォーラムを主体として、3R活動推進シンポジウム等を内容とする会議を開催する。また、「3R推進全国大会」を開催し、3R活動ポスターコンクール及び功労者表彰を行い、循環型社会に向けた普及啓発事業を実施する。	環境省	18,000	18,000	—	—	—	—	
10	リサイクルループ形成促進のための異業種間連携推進事業	各地域において、食品産業、リサイクル産業、農業の連携による食品廃棄物のリサイクルループの形成を促進するため、セミナーの開催や事業化検討調査の実施により、コーディネータ役となる食品関連事業者等を育成し、異業種の事業者同士の連携を図る。	環境省	11,711	11,711	—	—	—	—	
11	循環型社会形成推進交付金	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。	環境省	61,711,000 の内数	60,708,000 の内数	1,003,000 の内数	—	—	—	
12	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利活手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。	環境省	334,000	334,000	—	—	—	—	
13	地中空間を利用した溶融一般廃棄物埋立処分事業	市町村が、その設定する構造改革特別区域内にある地中空間を利用して、金属等が溶出しにくいよう溶融加工した一般廃棄物(溶融スラグ)の埋立処分を行うことについて、生活環境の保全上支障を生ずるおそれのないものと認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該市町村又は当該市町村の長から廃棄物処理法第7条第6項の許可を受けた者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第3条第3号イ(1)の規定にかかわらず、当該埋立処分を行うことができることとするもの。	環境省	—	—	—	—	—	—	
14	一般廃棄物の溶融固化物の利用の特例事業	一定の基準に適合する一般廃棄物の溶融固化物の用途について、内閣総理大臣による構造改革特別区域計画の認定を申請し、その認定を受けた場合には、当該構造改革特別区域内に限り、市町村が自ら発注した公共建設工事として行う地中空間の充てん利用についても廃棄物の処分に該当するものではないこととするもの。	環境省	—	—	—	—	—	—	
15	PCB廃棄物処理のための拠点施設整備事業	国の主導のもと「PCB廃棄物特別措置法」等により、関係自治体の協力を得つつ日本環境安全事業株式会社(旧環境事業団)を活用した拠点施設整備の推進を図る	環境省	6,300,000	6,300,000	—	—	—	—	
16	産業廃棄物処理施設モデル的整備事業	都道府県等が関与した公共関与の処理主体である産業廃棄物処理センター等による産業廃棄物処理施設の整備事業に対して国としても財政的な支援を行う。	環境省	1,930,000	1,930,000	—	—	—	—	

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
17	廃棄物処理法の「広域認定制度」の活用	廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に基づく、いわゆる「広域認定制度」により（第9条の9及び第15条の4の3）、廃棄物となった製品の処理を、当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者が広域的に行うことにより、当該廃棄物の減量その他の適正な処理が確保される場合について、廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可を不要とし、広域的処理への取組を支援。	環境省	-	-	-	-	-	-	
18	不法投棄早期対応システム整備費	不法投棄等の撲滅には未然防止と早期対応による拡大防止が肝要。そのため地方自治体との情報交換・相互協力を図り情報を集約するシステムが必要であるため、インターネットを通じたITツールを地方環境事務所に配備し地方自治体との連携を図る。	環境省	11,000	11,000	-	-	-	-	
19	不法投棄事案等対応支援事業	地方自治体においては、行政代執行の検討やその求償を行うにあたり、資産状況等の専門的な知識が十分でないため、その現場調査や関係法令等に精通した専門集団（支援チーム）を設置し、都道府県等の現場等に派遣し助言等を行うことにより職員のスキルアップ等を図る。	環境省	29,000	29,000	-	-	-	-	
20	産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業	平成17年10月に全国7ブロックに地方環境事務所が新たに設置され、関係機関等とのネットワークを確立するためブロック連絡会議の開催や、自治体職員向けのスキルアップセミナー及び普及啓発等を実施し、地方環境事務所のネットワークの強化を図る。	環境省	10,000	10,000	-	-	-	-	
21	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産廃の適正処理を進めるには、見える形で早期に不法投棄等による支障除去等を進めることが重要。そのため、平成10年以降の不法投棄については、国、産業界からの拠出により基金を造成し、地方自治体が円滑に不法投棄等による支障除去等を行なえるように努める。また、平成10年6月以前の不法投棄については、産廃特措法を施行し、10年間という期間で支障除去等が行われるよう促進し、不法投棄等による支障除去を進める。	環境省	3,670,000	3,670,000	-	-	-	-	
22	衛星画像を利用した未然防止対策	地方環境事務所を中心に全国数箇所程度でモデル的に衛星画像と既存の監視体制を併用した事業を実施。また、19年度より5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として設定し、市民、事業者、行政が一体となって監視や啓発活動等を一斉に実施するなど不法投棄対策の取組を強化していく。	環境省	16,000	16,000	-	-	-	-	
23	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、①地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、②地域の資源をいかした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業をいかした環境技術開発、③成果の全国への普及を行う。	環境省	41,294	41,294	-	-	-	-	
24	環境研究・技術開発推進費	持続可能な21世紀社会の構築、環境と経済の好循環に向けて、広く産学官などの英知を活用した研究開発の提案を募り、優秀な提案に対して研究開発を支援することにより、環境研究・技術開発の推進を図る。	環境省	1,160,000	1,160,000	-	-	-	-	
								(環境省)	1,047,100	
								厚生労働省	17,000	
								農林水産省	3,900	
								経済産業省	42,000	
								国土交通省	50,000	
								合計	1,160,000	

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
25	低炭素地域づくり面的対策推進事業	歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくり（コンパクトシティ）の実現に向け、公共交通の利用促進や風の道等の自然資本の活用、未利用エネルギーの活用等の面的な対策を推進するため、CO2削減シミュレーションを通じた実効的なCO2削減計画の策定や、計画に位置づけられた事業の実施を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて、モデル事業の選定に際し、一定程度配慮する。	環境省	950,000	950,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
26	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業	平成21年度は、エコポイントのモデル事業を本格展開する。地域型事業では、平成20年度のモデル事業の成果を踏まえ、採択事業の周辺地域や関連事業者内での拡大等を通じて他地域での普及を図っていくとともに、地域の特性に応じたその他の事業モデルの立ち上げを新たに支援していく。	環境省	370,000	370,000	—	—	—	—	
27	低炭素社会モデル街区形成促進事業のうち、省CO2型街区形成促進事業のうち、街区丸ごとCO2 20%削減事業	宅地や商業地域等の大規模再開発の機会等をとらえて、温暖化対策として有効な技術を組み合わせ、面的な広がりを持ったエリアに集中的に導入し、個別対策の集積だけでは得られないCO2削減効果をもたらすモデル事業を実施する。	環境省	200,000	200,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
28	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	地域に賦存する太陽光、小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進し、地域の独自性を活かしたモデル的取組や、地域で共同利用する取組などを支援する。	環境省	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
29	クールシティ推進事業	・大都市のモデル地区における水・緑等を活用したヒートアイランド対策の大気・地盤に対する総合的な効果検証を行い、モニタリング・評価手法の確立を目指す。 ・ヒートアイランド対策の効果測定を通じてデータを収集し、効果予測や地下水保全等の基礎データとして蓄積を図る。 ・ヒートアイランド対策に係る施策の一層の推進を図るため、ヒートアイランド現象に関する調査及び観測等を実施する。	環境省	187,000	187,000	—	—	—	—	
30	EST、モビリティ・マネジメント（MM）による環境に優しい交通の推進	公共交通機関の利用を促進し、自家用自動車に過度に依存しないなど、環境的に持続可能な交通（EST）の実現を目指す先導的な地域に対して、関係省庁と連携し、公共交通機関の利用促進、交通流の円滑化対策、低公害車の導入促進、普及啓発等の支援を行う。また、H21年度より、MMによるエコ通勤に取り組む企業等に対し、エコ通勤社会実験等の支援を行い、MM普及促進を図る（環境省予算は普及啓発分）。	環境省	135,000	135,000	—	—	—	—	エネルギー対策特別会計
31	循環型社会形成推進科学研究費補助金	循環型社会の形成に資する施策の推進及び技術水準の向上、廃棄物の安全かつ適正な処理を図るため、廃棄物対策等に関する研究・技術開発の提案を広く公募し、優秀な提案に対して補助を行うことにより、研究・技術開発の推進を図る。なお、我が国が戦略的に推進すべき革新的技術とされているレアメタル回収技術について、早期の実現化に向け当該事業に「レアメタル回収技術特別枠」を設置する。	環境省	1,803,000	1,803,000	—	—	—	—	
32	廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体等が廃棄物の処理施設等を整備し、廃棄物の円滑かつ適正な処理を行うことにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	環境省	19,747,000 の内数	19,747,000 の内数	—	—	—	—	

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
33	地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業	地方公共団体が関与した協議会等を通して、地方公共団体が策定した温暖化防止のための地域推進計画の実施に資するような事業に低利の融資を行うことに対して、一般の中小企業に対する金利と融資金利との差額の2分の1相当分の交付金の交付を行う。	環境省	23,000	23,000	-	-	-	-	エネルギー対策特別会計・エネルギー需給勘定
34	地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性・先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るに当たって必要となる、核となる技術に係る設備整備費及び地域における実証事業(パイロット事業)の事業費に対して、その費用の一部を補助する。	環境省	350,000	350,000	-	-	-	-	エネルギー対策特別会計
35	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	既存の対策技術に加え、新たな温暖化対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくために、基盤的な温暖化対策技術の開発について公募により選定した民間企業等に委託又は補助して行う。	環境省	3,805,341	3,805,341	-	-	-	-	エネルギー対策特別会計
36	地域における温暖化防止活動強化推進事業のうち、温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	各都道府県ごとに地球温暖化対策に効果的な取組みを一村一品として取り上げ、各地域メディア等と連携して啓発し、地域レベルでの温暖化防止の知恵の環を広げるとともに、全国品評会を通じて、日本全国にそれぞれの取組みを紹介し、温暖化対策の推進を図る。	環境省	300,000	300,000	-	-	-	-	
37	里海創生支援事業	全国の主要な閉鎖性海域において、参考とすべき先進的な里海の創生活動に取り組んでいる地域を里海創生モデル地区に選定し里海創生活動の支援を行う。また、里海創生の支援強化に向けた検討、里海創生活動に関する情報発信を行うとともに、今後里海創生活動を始めようとする際に活用できる里海づくりマニュアルを取りまとめる。	環境省	21,000	21,000	-	-	-	-	
38	特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例事業	特別管理産業廃棄物は、爆発性、毒性等人の健康又は生活環境にかかる被害を生ずる恐れがあるため、収集又は運搬に運搬用パイプラインを用いることを認められていない。しかし特区内に限り、一定の要件を満たし、人の健康の保持又は生活環境の保全上支障を生じないものと認められる場合に、特別管理産業廃棄物の収集又は運搬に運搬用パイプラインを用いることができることとするもの。	環境省	-	-	-	-	-	-	
39	エコツーリズム総合推進事業費	エコツーリズム推進法の成立・施行を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確立、人材育成等を総合的に実施。	環境省	126,241	126,241	-	-	-	-	
40	広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業	国立公園利用者を含む地域の広範なニーズを的確に反映した関連施策を関係者が組み合わせて展開する仕組みづくりを通して、来訪者に魅力的な国立公園づくりを行う。	環境省	26,000	26,000	-	-	-	-	

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
41	SATOYAMAイニシアティブ推進事業	都市住民等が、容易に里地里山の保全再生に係るNPO活動やボランティア活動に参加できる情報システムの確立、保全活動を適切な方向に促進するための専門家の派遣による助言等の支援を総合的に行う。	環境省	91,623	91,623	-	-	-	-	
42	「五感で学ぼう！」子ども自然体験プロジェクト	関係省庁と連携し、農山漁村での自然体験や国立公園内での自然保護官の業務体験といった五感で学ぶ原体験を通じて、人としての豊かな成長など次世代を担う子ども達の育成を図るとともに、自然と人との共生や生物多様性保全について子ども達を始め関係者の理解を深める。	環境省	21,482	21,482	-	-	-	-	
43	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動（グリーンワーカー）事業	地元精通した地域の労務を活用することにより、国立公園等の清掃、各種整備等事業を行う。	環境省	270,000	270,000	-	-	-	-	
44	地域産学官連携環境先端技術開発基盤整備モデル策定事業	電気のみを動力源とするバス又はトラックの普及モデル(ビジネスモデル)の策定、このための研究・開発など、早急に普及が必要な先端的環境技術に関する、地域における先導的普及モデルの策定及びこのためのシステム化・実証研究について、産学官連携による取組を公募し、優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施することにより、持続可能な社会の構築に資する。	環境省	700,000	-	700,000	-	-	-	
45	地域グリーン・ニューディール基金	地球温暖化対策等の国全体として重要な環境問題を解決するためには、地域の取組が不可欠であることから、各種の法令等に基づき、地方公共団体に対して、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画や廃棄物処理法に基づく都道府県廃棄物処理計画及び一般廃棄物処理計画など、様々な計画の策定と取組の推進が規定されているところ。こうした取組を地域が確実に実施し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげることを目的として、国から集中的に財政支援を実施。	環境省	55,000,000	-	55,000,000	-	-	-	一般会計(275億)・エネルギー対策特別会計(275億)
46	自然公園等事業	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を実施。	環境省	11,048,000 の内数	11,048,000 の内数	4,108,000 の内数	-	-	-	
47	温泉施設における温暖化対策事業	温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う①ヒートポンプによる温泉の熱利用事業、②温泉付随ガスの熱利用事業、③温泉付随ガスのコジェネレーション事業に要する費用の一部を補助。	環境省	184,000	-	184,000	-	-	-	エネルギー対策特別会計

【環境省 関連】

(単位:千円)

No.	施策名	施策の概要	省庁等名	(総額)	歳出予算額					備考
					(内訳)			(移替)		
					当初予算額	1次補正予算額	2次補正予算額	移替先	移替額	
48	チャレンジ25地域づくり事業	<p>二酸化炭素排出量を1990年比で25%削減するため、公共交通の利便性の向上、未利用エネルギーや自然資本の活用、先進的技術の導入等の対策を総合的・効果的に実施し、「こうすれば1990年比25%削減が実現できる」という明瞭なイメージを与えられる地域づくりを促進。このため、地方公共団体、民間事業者、NPOなど多様な主体が参画し、25%削減をめざす計画策定や事業への支援ならびに効果的対策の集中的な導入による地域づくりの実証事業を実施。</p> <p><計画策定> 90年度比で25%の二酸化炭素排出量の削減をめざす計画策定への支援。</p> <p><補助事業> 90年度比で25%の二酸化炭素排出量の削減に効果的な民間事業者の取組への支援。</p> <p><実証事業> 地域全体の二酸化炭素排出量25%削減につながる、効果的な対策や先進的技術の導入等を集中的に実施する事業への支援。</p>	環境省	4,000,000	—	—	4,000,000	—	—	
49	中核市・特例市グリーンニューディール基金	<p>地球温暖化対策推進法の改正(平成20年6月)に基づき、地方公共団体実行計画の策定が都道府県・政令指定都市・中核市・特例市に義務づけられたところ。このうち、都道府県・政令指定都市に対しては、平成21年度第1次補正予算において、「地域グリーンニューディール基金」を造成し、地方公共団体実行計画遂行のため、国からの財政支援を実施。同様に計画の策定が義務づけられている中核市・特例市において、地方公共団体実行計画の策定に基づく地球温暖化対策の推進を目的として、「中核市・特例市グリーンニューディール基金」を創設。</p>	環境省	6,000,000	—	—	6,000,000	—	—	
50	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	<p>住宅用太陽熱利用システムのリース(保守・管理を含む)を行う事業実施者に対して、同システム(補助熱源部分は対象外)の機器・工事費を補助(上限:1/2)することにより、リース料の低減を図る。</p>	環境省	1,500,000	—	—	1,500,000	—	—	
51	温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業	<p>国内の温室効果ガス排出削減・吸収量をカーボン・オフセット(※)等に用いられるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット(J-VÉR)制度」に関して、中小企業や農林業等によるオフセット・クレジット(J-VÉR)の創出に対し、設備投資等への補助(補助率1/3:上限額5,000万円)や申請書作成・第三者検証費用支援等の支援事業を実施。</p> <p>※自らの温室効果ガス排出量のうち、削減が困難な量の全部又は一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動。</p>	環境省	2,000,000	—	—	2,000,000	—	—	